

「平成29年度 専修学校教育白書」 刊行にあたって

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

調査研究事業部長 後藤 修司

本書は、文部科学省および東京都の「学校基本調査」の結果を基に専修学校各種学校の現状について分析するとともに、本協会調査研究事業部が毎年実施する各種調査結果の概要を合わせてまとめたものです。

「学校基本調査」によりますと、平成29年度も新規高卒者のほぼ半数が大学進学を選び、専門学校、短期大学を含めて約7割が高等教育機関に進むという傾向が定着しています。昨年、政府は「幼児教育無償化」と並んで「高等教育無償化」政策を打ち出しました。現在その実現に向けた検討案づくりが進められていますが、給付型奨学金の拡大や授業料減免制度の拡充など、さまざまな学費負担軽減策は今後の進学動向にも少なからず影響を与えるものと思われます。

一方、労働力不足が多くの業種に拡大していることから、学卒者の就職率は依然高い水準で推移しています。しかし国内産業の構造的な変容やAIの目覚ましい発展などにより、人材の需給バランスが変わりつつある中で、学校教育においても新たな職業観の形成やスキルの習得が求められています。専修学校各種学校は職業教育機関の先鋒として、こうした期待にも応えていかなければなりません。平成31年4月には、いよいよ「専門職大学」「専門職短期大学」が開学されます。専門学校と並ぶ高等職業教育機関として、今後の相互連携も含め教育成果が期待されるところです。

また、本協会の調査からも、東京都の専修学校各種学校がさまざまな年齢、学歴、そして国籍の人々を対象に柔軟な教育を提供している姿が浮かび上がってきます。継続的に行っている「学校評価」「情報公開」に関する調査などとともに、今年度は東京都の震災対応マニュアルに準拠した「防災対応に関するアンケート」を4年ぶりに実施いたしました。

調査研究事業部としましては、今後とも関係諸団体と連携を取りながら、年々変わりゆく専修学校各種学校の現状を正確に映し出す調査を引き続き実施してまいりたいと思います。

刊行にあたって	2
---------	---

第Ⅰ部 専修学校関連データ集【全国編】

1 日本の学校教育人口	6
2 高等教育機関の現状	8
3 高等教育機関の現状（都道府県別）	10
4 高校生の進路状況	12
5 高等教育機関への進学率（都道府県別）	14
6 高等教育機関卒業生の進路状況	16
7 専門学校数・学生数（都道府県別・修業年限別）	18
8 専門学校数・学生数（分野別）	20
9 専門学校の学生数の推移（工業／農業）	22
10 専門学校の学生数の推移（医療／衛生）	24
11 専門学校の学生数の推移（教育・社会福祉／商業実務）	26
12 専門学校の学生数の推移（服飾・家政／文化・教養）	28
13 高等専修学校の現状	30
14 専修学校一般課程の現状	32
15 各種学校の現状	34

第Ⅱ部 専修学校関連データ集【東京都編】

1 都内の高校生の進路状況	36
2 都内専修学校の現状（区市別）	38
3 都内専修学校の現状（学科系統別）	40
4 都内専門学校の現状	42
5 都内専門学校の学生数の推移（工業／農業）	44
6 都内専門学校の学生数の推移（医療／衛生）	46

CONTENTS もくじ

7	都内専門学校の学生数の推移（教育・社会福祉／商業実務）	48
8	都内専門学校の学生数の推移（服飾・家政／文化・教養）	50
9	都内高等専修学校の現状	52
10	都内各種学校の現状	54
11	都内各種学校の現状（区市別）	56

第Ⅲ部 調査研究事業部「在籍調査」等から

1	[専門課程編] 入学者の状況 (1)	58
2	[専門課程編] 入学者の状況 (2)	60
3	[専門課程編] 卒業者の状況 (1)	62
4	[専門課程編] 卒業者の状況 (2)	64
5	[専門課程編] 留学生の状況	66
6	[高等課程編] 入学者の状況	68
7	[高等課程編] 卒業者の状況	70
8	[各種学校編] 入学者・卒業者の状況	72
9	都内の専修学校・各種学校の学納金	74
10	専修学校の情報公開・評価の実施状況	76
11	専門学校における企業内実習実施状況	78
12	専修学校・各種学校における防災対応の状況	80

第Ⅰ部

専修学校関連データ集 【全国編】

[資料] 文部科学省学校基本調査

I-1 日本の学校教育人口

学校教育総人口は約1,890万人。2年連続の減少

2017年度の学校教育総人口は18,886,465人。2年連続で減少し、実数で2016年度の前年対比47,358人から71,740人、下げ幅も0.2ポイントから0.4ポイントに拡大した。

学種別で増加したのは、2015年度から新たに調査項目に加わった幼保連携型認定こども園、2016年度の義務教育学校のほか、中等教育学校と特別支援学校、各種学校と大学の6学種。特に幼保連携型認定こども園は前年から27.2ポイント増と大幅に伸び、実数も50万人を突破した。小学校と中学校の9年間を共通の教育課程で学ぶ義務教育学校も12,702人から22,370人と76.1ポイントの大幅増で、少子化による学校の小中統合化や、共働きの増加による保育ニーズの変化など時代の実相が数値に表れている。中等教育学校と特別支援学校は今年度も過去最高を更新した。各種学校は2年連続の増加で、前年より1.1ポイント上昇の121,952人となった。

高等教育機関の在籍者数は大学を除き軒並み減少。大学は3年連続の増加で0.6ポイント増の2,890,880人に達している。専修学校は0.2ポイント、1,395人の微減。全国で655,254人が専修学校で学んでいる。

3,172校の専修学校に約66万人が学ぶ

学校総数は56,643校。3年連続で増加したが、前年対比は170校増に過ぎず、内訳を見ると幼保連携型認定こども園の851校増が全体を押し上げていることがわかる。義務教育学校、特別支援学校も2桁増だ。減少数で目を惹くのは小学校の218校減、中学校の79校減で、学校数からも小中の統廃合化が顕著である。大学は3校が加わって780校。専修学校は11校減って3,172校、各種学校は17校減で1,183校になった。

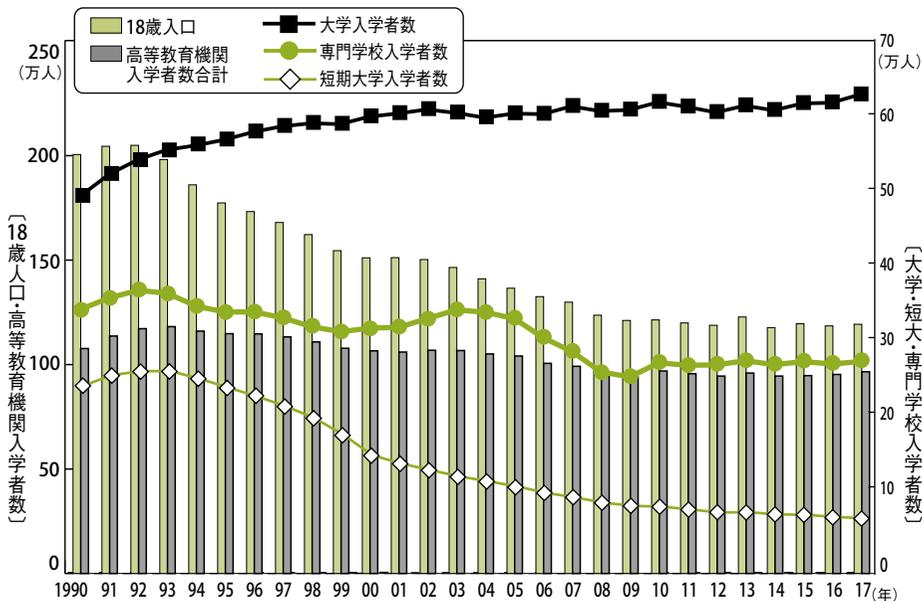
本務教員数は長らく微増傾向にあったが、認定こども園と義務教育学校が統計に加わったことで2015年度から1万人単位で増加。今年度も19,090人増えて1,412,182人となり、調査対象校が増えたとはいえ初めて140万人を超えた。専修学校の教員数も178人の微増ながら41,368人となり、これによる教員1人あたりの在籍者数は15.9人から15.8人となった。

日本の学校教育人口

	学校数(校)			在籍者数(人)			本務教員数(人)		
	17年度	(16年度)	対前年比増減	17年度	(16年度)	対前年比増減	17年度	(16年度)	対前年比増減
総数	56,643	(56,473)	▲170	18,886,465	(18,958,205)	▲71,740	1,412,182	(1,393,092)	▲19,090
幼稚園	10,878	(11,252)	▲374	1,271,918	(1,339,761)	▲67,843	97,840	(99,957)	▲2,117
幼保連携型 認定こども園	3,673	(2,822)	▲851	505,740	(397,587)	▲108,153	75,615	(57,118)	▲18,497
小学校	20,095	(20,313)	▲218	6,448,658	(6,483,515)	▲34,857	418,790	(416,973)	▲1,817
中学校	10,325	(10,404)	▲79	3,333,334	(3,406,029)	▲72,695	250,060	(251,978)	▲1,918
義務教育学校	48	(22)	▲26	22,370	(12,702)	▲9,668	1,798	(934)	▲864
高等学校	4,907	(4,925)	▲18	3,280,247	(3,309,342)	▲29,095	233,925	(234,611)	▲686
中等教育学校	53	(52)	▲1	32,618	(32,428)	▲190	2,610	(2,556)	▲54
特別支援学校	1,135	(1,125)	▲10	141,944	(139,821)	▲2,123	83,802	(82,372)	▲1,430
専修学校	3,172	(3,183)	▲11	655,254	(656,649)	▲1,395	41,368	(41,190)	▲178
各種学校	1,183	(1,200)	▲17	121,952	(120,629)	▲1,323	8,829	(8,731)	▲98
大学	780	(777)	▲3	2,890,880	(2,873,624)	▲17,256	185,343	(184,248)	▲1,095
短期大学	337	(341)	▲4	123,949	(128,460)	▲4,511	7,924	(8,140)	▲216
高等専門学校	57	(57)	0	57,601	(57,658)	▲57	4,278	(4,284)	▲6

※通信教育を除く。※大学の学生数には学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。
 ※短期大学の学生数には本科学生のほか専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。

18歳人口および高等教育機関への入学者数の推移



I-2 高等教育機関の現状

全国の専門学校は 2,822 校。約 96%が私立に在籍

全国に開設する専門学校は 2,822 校で前年より 5 校増加した。内訳は前年より私立が 6 校増えて公立が 1 校減少。国立 9 校は変わらない。専門学校の大きな特色は時代のニーズに即した柔軟な職業教育を提供することで、特に私学は対応が迅速であることから、私立専門学校数は私立大学の 604 校、私立短期大学の 320 校を大きく上回っている。

設置者は、専門学校、大学、短期大学ともに私立の割合が高く、順に 93.1%、77.4%、95.0% を占める。学生数、入学者数の割合も私立が圧倒的で、専門学校、大学、短期大学に学ぶ 3,290,621 人のうち 2,683,320 人、81.5% が私立に在籍している。なかでも専門学校は 95.7%、短期大学は 94.6% が私立に在籍しており、厳格な基準に縛られない自由度の高い専門学校の教育特色は、まさに私学の良さから築きあげられたものといえる。

専門学校の入学者数が 2 年ぶりに増加

2017 年度の専門学校の学生数は 588,223 人。プラス成長の 2016 年度から反転して 827 人の減少となったが、下げ幅は 0.1 ポイントとわずかである。一方、大学は 3 年連続の増加で 15,640 人増 (0.6 ポイント) の 2,582,670 人となり過去最多を更新した。なお在籍者のうち 44.8% を占める 1,156,021 人が女子で、こちらも過去最高を更新。正社員の有効求人倍率が 8 年連続で上昇し、2017 年 12 月には 44 年ぶりの高水準を回復するなど企業の採用意欲が高まるなか、大学新卒の就職見通しが明るくなったことが増加の一因と見られる。ただし大学に統合が進む短大は 4,646 人減 (3.7 ポイント) と依然大幅に下降してついに 12 万人台を割ってしまった。

入学者数も大学は 3 年連続で増加し 629,733 人に。不景気に強いとされる専門学校は前年減少したものの、今年度は 3,341 人 (1.3 ポイント) 増えて 268,654 人になった。直近 10 年の入学者数の推移を見ても専門学校は小刻みに増減を繰り返しており、景気のよし悪しが入学者数減少にダイレクトに作用するとはもはや言えない状況だ。今年度の上昇は、職業実践専門課程など専門学校の有意義な取り組みが少しずつ認知されてきた結果だろうか。

高等教育機関の学校数・学生数・入学者数 (2017年度)

	学校数 (校)				学生数 (人)			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
専門学校	9	185	2,628	2,822	369	24,755	563,099	588,223
	0.3%	6.6%	93.1%	100%	0.1%	4.2%	95.7%	100%
大学	86	90	604	780	441,921	133,757	2,006,992	2,582,670
	11.0%	11.5%	77.4%	100%	17.1%	5.2%	77.7%	100%
短期大学	0	17	320	337	0	6,499	113,229	119,728
	0.0%	5.0%	95.0%	100%	0.0%	5.4%	94.6%	100%

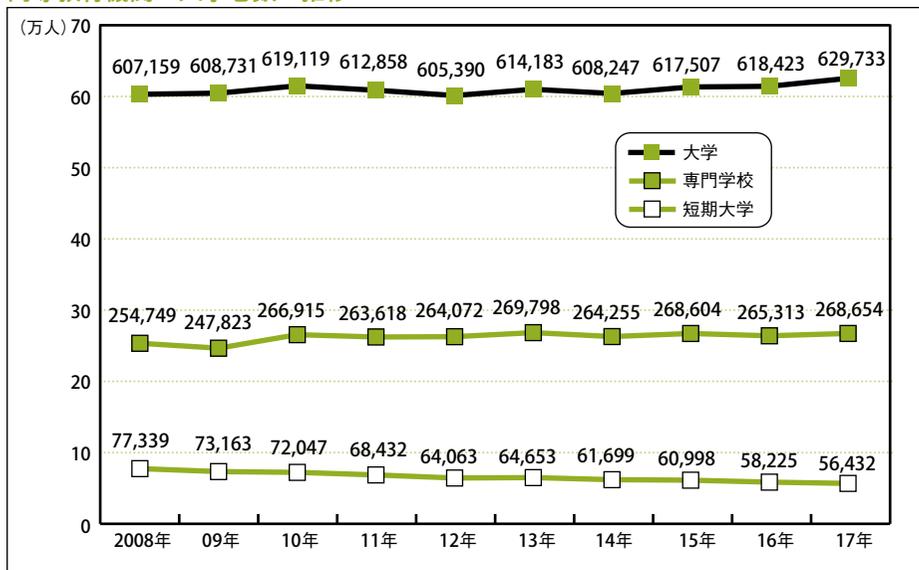
	入学者数 (人)			
	国立	公立	私立	計
専門学校	155	9,239	259,260	268,654
	0.1%	3.4%	96.5%	100%
大学	99,462	31,979	498,292	629,733
	15.8%	5.1%	79.1%	100%
短期大学	0	3,091	53,341	56,432
	0.0%	5.5%	94.5%	100%

(注) 大学の学生数は学部のみ、短期大学の学生数は、本科のみ。

高等教育機関の学校数・学生数の推移

	学校数 (校)			学生数 (人)		
	専門学校	大学	短期大学	専門学校	大学	短期大学
2008年	2,968	765	417	582,864	2,520,593	166,448
09年	2,927	773	406	552,711	2,527,319	155,127
10年	2,904	778	395	564,640	2,559,191	149,633
11年	2,837	780	387	574,152	2,569,349	145,047
12年	2,847	783	372	578,119	2,560,909	137,282
13年	2,811	782	359	587,330	2,562,068	133,714
14年	2,814	781	352	588,888	2,552,022	131,341
15年	2,823	779	346	588,183	2,556,062	127,836
16年	2,817	777	341	589,050	2,567,030	124,374
17年	2,822	780	337	588,223	2,582,670	119,728

高等教育機関の入学者数の推移



I-3 高等教育機関の現状(都道府県別)

専門学校は14地域で前年より増加

学校数の多い順に都道府県を並べると次のようになる。

〈専門学校〉①東京都 359校 ②大阪府 211校 ③愛知県 166校 ④北海道 151校 ⑤福岡県 144校。〈大学〉①東京都 138校 ②大阪府 55校 ③愛知県 51校 ④北海道 38校 ⑤兵庫県 37校。〈短期大学〉①東京都 38校 ②大阪府 25校 ③愛知県 22校 ④福岡県 19校 ⑤兵庫県 17校 ⑥北海道 16校。いずれもトップ3を東京都、大阪府、愛知県が占めている。特に東京には、高等教育機関の13.6% (535校) が開校している。

東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県首都圏に設置される高等教育機関は、総数の24.1%を占める。学種別内訳では、専門学校649校(23.0%)、大学225校(28.8%)、短期大学74校(22.0%)となり、大学と比較すると、専門学校と短期大学には若干、地方分散の傾向を見てとることができる。

専門学校は前年から5校増加して2,822校に。増加したのは14地域で、沖縄県が4校、大阪府が3校、山形県・群馬県・東京都・愛媛県が2校、他に宮城県・埼玉県・神奈川県・石川県・長野県・奈良県・佐賀県・宮崎県が1校の合計23校。減少したのは12地域で、北海道と鹿児島県が3校、静岡県と広島県が2校、秋田県・福島県・栃木県・三重県・岡山県・山口県・福岡県・大分県で1校ずつの合計18校である。

高等教育機関の学生の4割が首都圏で学ぶ

学生数でも、東京都、大阪府、愛知県が上位にランクされる。特に東京で学ぶ学生数は高等教育機関全体で812,640人。前年より4,714人増加した。占有率は24.7%で約4人に1人が東京で学んでいる。

学種別に見ると、東京で学ぶ専門学校生は全体の22.7%、大学生が25.8%、短大生が11.2%。首都圏に広げると、専門学校32.8%、大学41.0%、短期大学22.9%となり、高等教育機関在籍者の38.9%が首都圏に集中している。

入学者数でも全体の37.9%、およそ4割が首都圏の高等教育機関に進学。東京に限ると23.3%で、専門学校は23.9%、大学は24.2%、短期大学は11.0%の割合である。

高等教育機関の都道府県別学校数・学生数・入学者数(2017年度)

	専門学校			大学			短期大学		
	学校数	学生数	入学者数	学校数	学生数	入学者数	学校数	学生数	入学者数
北海道	151	25,337	10,954	38	77,841	19,053	16	5,112	2,576
青森県	27	2,162	967	10	15,055	3,421	5	1,287	571
岩手県	32	4,995	2,414	6	11,319	2,625	5	999	416
宮城県	59	14,291	6,816	14	48,163	11,845	4	2,362	1,068
秋田県	21	1,410	578	7	8,897	2,059	4	685	346
山形県	21	2,011	932	6	11,533	2,794	3	1,183	573
福島県	39	5,193	2,208	8	14,125	3,351	5	1,761	885
茨城県	59	8,387	3,546	9	30,223	7,285	3	893	449
栃木県	53	7,940	3,722	9	19,740	4,755	6	1,629	850
群馬県	63	9,661	4,605	13	26,996	6,720	8	1,895	958
埼玉県	99	18,584	8,245	28	113,025	30,804	13	4,153	1,920
千葉県	87	17,115	8,081	27	101,147	26,648	8	3,393	1,606
東京都	359	133,250	64,124	138	665,984	152,191	38	13,406	6,225
神奈川県	104	23,799	10,730	32	179,846	48,813	15	6,509	2,964
新潟県	72	14,565	6,585	18	26,106	5,972	5	1,423	686
富山県	25	3,114	1,445	5	10,322	2,480	2	1,037	489
石川県	35	4,667	2,049	12	25,233	6,063	5	1,647	827
福井県	19	1,483	699	6	9,612	2,418	2	948	276
山梨県	21	2,267	990	7	15,895	4,260	3	1,095	537
長野県	57	6,288	2,926	9	14,816	3,621	9	3,063	1,460
岐阜県	31	3,503	1,476	12	19,331	4,649	11	4,125	1,727
静岡県	80	12,270	5,509	12	33,016	8,157	5	2,201	1,073
愛知県	166	39,588	17,987	51	174,418	43,163	22	7,889	3,434
三重県	38	3,384	1,413	7	13,742	3,299	4	1,430	685
滋賀県	21	2,290	874	8	30,219	7,498	3	892	491
京都府	56	14,170	6,197	34	141,336	33,783	13	3,851	1,866
大阪府	211	67,281	31,981	55	218,879	54,891	25	10,804	5,242
兵庫県	79	17,027	7,841	37	114,125	28,200	17	6,430	3,093
奈良県	28	2,410	914	11	19,690	4,993	4	1,380	577
和歌山県	20	2,214	873	3	7,026	1,640	1	417	214
鳥取県	15	1,469	591	3	6,685	1,591	1	554	287
島根県	19	2,388	955	2	6,641	1,516	1	484	233
岡山県	43	9,286	4,032	17	37,927	9,330	9	2,896	1,169
広島県	74	11,539	5,544	20	54,922	13,547	6	1,773	858
山口県	34	4,058	1,504	10	17,965	4,290	5	919	470
徳島県	17	1,987	800	4	11,781	2,724	3	725	370
香川県	26	3,755	1,456	4	9,047	2,122	2	752	382
愛媛県	33	4,882	1,984	5	15,728	3,789	5	1,351	697
高知県	22	3,349	1,300	3	8,537	2,045	2	749	300
福岡県	144	37,952	17,474	35	107,810	26,544	19	7,377	3,560
佐賀県	24	2,924	1,153	2	7,774	1,772	3	865	440
長崎県	33	3,533	1,413	8	16,810	3,921	2	884	442
熊本県	48	6,707	2,729	9	25,109	5,851	2	730	349
大分県	37	3,926	1,606	5	14,661	3,097	5	1,896	901
宮崎県	31	3,708	1,597	7	10,327	2,329	2	695	371
鹿児島県	38	6,448	2,535	6	15,173	3,570	4	2,212	1,061
沖縄県	51	9,656	4,300	8	18,113	4,244	2	967	458
合計	2,822	588,223	268,654	780	2,582,670	629,733	337	119,728	56,432

(注)大学の学生数、入学者数は学部のみ。短期大学の学生数、入学者数は本科のみ。

I-4 高校生の進路状況

高等教育機関の進学率は70.5%

2017年度の高校新卒者は1,069,568人で、前年より10,302人増加した。そのうち、専門学校、大学、短期大学を合わせた高等教育機関の進学者数は753,788人で、高校新卒者の増加に伴い前年より5,799人増。進学率は70.5%で、前年より0.1ポイント微減したものの、4年連続の7割台を維持している。

専門学校の進学率は前年より0.2ポイントの微減で16.2%になったが、それでも短大進学者(51,426人)の3倍以上となる173,676人が進学している。逆に短大の進学率はずいに5%を切り、過去最低を更新した。逆に大学の進学率49.4%は4年連続のプラス成長で過去最高。これに過年度卒を含むと既に5割を超えているが、現役生に限っても5割突破は目前だ。

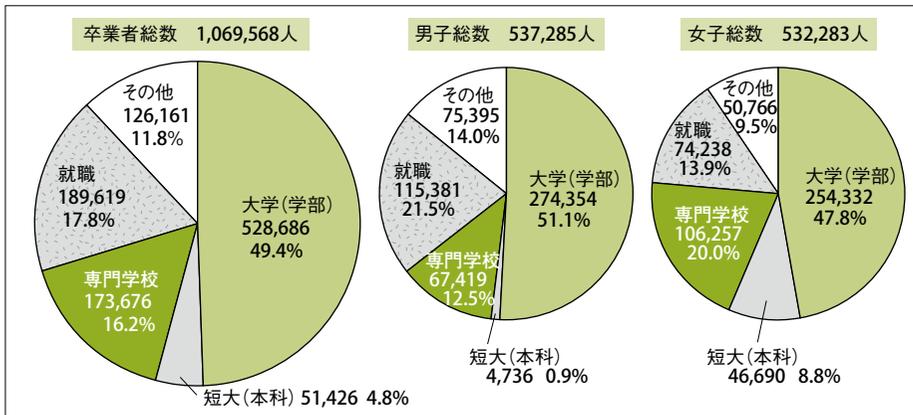
一方、高校新卒で就職した者は189,619人。実数では7年連続の増加だが、率にすると前年より0.1ポイントの微減になった。大学以外の進学率と就職率がわずかながらマイナス成長になったのは、「その他」が0.3ポイント増加していることも一因であるので気になるところだ。

男子は2割が就職、女子の2割が専門学校へ

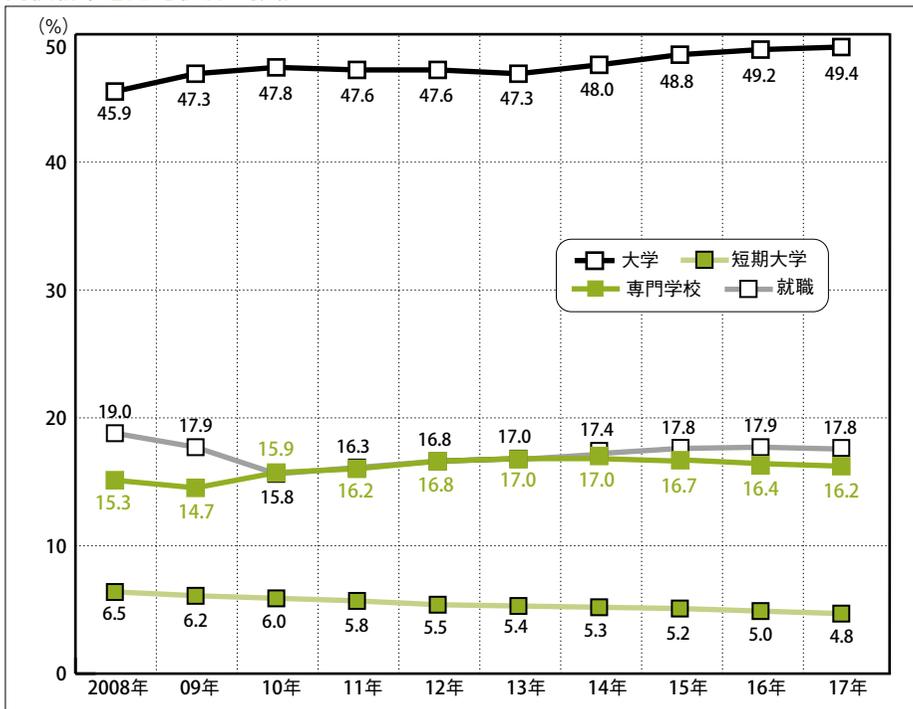
進路状況を男女別に見ると、高等教育機関の進学率は男子64.5%、女子76.5%。男女とも前年より0.1ポイント減少した。男子の進学率が伸びないのは高校新卒の就職率と相関していると見られ、事実、男子の就職率21.5%は女子の13.9%を大きく上回っている。逆に専門学校進学率は女子20.0%に対して男子12.5%。資格取得や、手に職をつけて就職するという堅実性が女子に表れているのではないだろうか。大学進学率は男子が51.1%と前年と同じ割合だが、女子は0.5ポイント増えて47.8%になった。大学全体の学生数に占める女子の割合は毎年、過去最高を更新しているが、それは女子の入学者数が右肩上がりが増え続けているからだ。

出身学科別では、商業科と総合学科でそれぞれ0.1ポイント、0.3ポイントの微増ながら専門学校の進学率が上昇している。大学は普通科と工業科で0.1ポイント、商業科で1.0ポイント増加したが、総合学科では0.5ポイントのマイナス。他に普通科で「その他」の0.5ポイント増が目立つ。

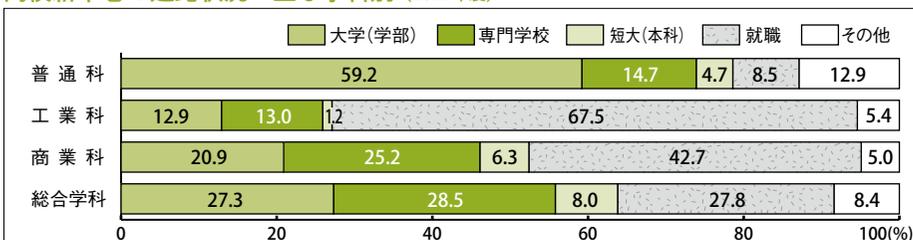
高校新卒者の男女別進路状況 (2017年度)



高校新卒者進路状況の推移



高校新卒者の進路状況・主な学科別 (2017年度)



I-5 高等教育機関への進学率(都道府県別)

17 都府県で進学率が7割を超える

2017年3月の高等学校卒業生における専門学校、大学(学部)、短期大学(本科)の全国平均進学率は70.5%。10人に7人以上が高等教育機関に進学しているわけだが、地域別に見るといくつかの傾向がうかがえる。

進学率が7割を超えているのは17都府県。最も高いのは京都府の79.7%で、東京都77.6%、神奈川県77.1%、大阪府74.6%、兵庫県74.5%と続く。7位の埼玉県が74.0%、8位の千葉県が73.3%で、首都圏の1都3県は全て7割を超えている。また中部の大都市・愛知県(70.2%)、さらに近畿圏では滋賀県(72.8%)と奈良県(72.4%)も7割を超え、都市圏を中心に進学志向の高さが明らかだ。ほかに進学率70%台に乗せたのは高率の順に山梨県、広島県、新潟県、群馬県、愛媛県、福井県、静岡県の7地域で、以降、60%台に24道県が位置する。60%を切るのは長崎県、鹿児島県、山口県、宮崎県、青森県、佐賀県の6地域である。

専門学校進学率が最も高いのは新潟県で26.5%。以下、沖縄県25.0%、島根県22.0%、北海道21.9%、長野県20.9%、大分県20.5%、鹿児島県20.1%と合計7地域が2割を超えている。全国平均16.2%を超えるのは29県である。逆に東京都と広島県(11.8%)、愛知県(12.6%)などの都市圏が低く、専門学校人気は地方においてより高いようだ。なお大学進学率は東京都63.5%、京都府60.7%が6割超えて突出している。

専門学校の最多進学者数は東京、大阪の順

専門学校の進学者数が最も多いのは、東京都の12,040人。以下、大阪府(11,410人)、神奈川県(10,534人)と続き、それぞれ1万人を超えている。実数で見ると東京都は昨年より355人減少したが、大阪府は461人、神奈川県は79人増加した。9千人台は埼玉県(9,544人)と北海道(9,310人)だが、8,766人の千葉県を加えると、1万人台の東京・神奈川を含めて首都圏の学生数の多さが群を抜いている。大学(学部)の進学者数ベスト5は、東京都(65,028人)、大阪府(40,791人)、神奈川県(37,941人)、愛知県(34,813人)、埼玉県(30,311人)で、6万人台の東京都が圧倒的だ。

高校新卒者の都道府県別高等教育機関進学率(2017年度)

	2017年3月 卒業生数	専門学校			大学(学部)			高等教育機関進学率※	
		進学者数	進学率	進学率増減	進学者数	進学率	進学率増減	進学率	進学率増減
北海道	42,484	9,310	21.9	-0.5	16,564	39.0	1.3	66.1	0.7
青森県	12,094	1,827	15.1	-0.2	4,581	37.9	0.9	58.5	0.7
岩手県	11,558	2,013	17.4	-1.6	4,375	37.9	0.4	60.2	-2.1
宮城県	19,806	3,129	15.8	0.4	8,902	44.9	-0.5	64.8	0.2
秋田県	8,524	1,446	17.0	-1.0	3,244	38.1	0.8	62.1	-0.3
山形県	10,073	1,859	18.5	-0.2	3,876	38.5	0.6	63.2	0.3
福島県	17,607	3,314	18.8	0.3	6,942	39.4	0.0	63.9	0.2
茨城県	25,284	4,573	18.1	0.0	11,914	47.1	0.0	68.3	0.0
栃木県	17,493	3,045	17.4	0.1	8,263	47.2	-0.2	69.2	-0.1
群馬県	17,056	3,185	18.7	1.3	7,996	46.9	-0.3	70.9	0.9
埼玉県	57,262	9,544	16.7	-0.4	30,311	52.9	0.8	74.0	0.3
千葉県	49,330	8,766	17.8	0.0	25,594	51.9	0.0	73.3	-0.4
東京都	102,326	12,040	11.8	-0.5	65,028	63.5	-0.4	77.6	-1.1
神奈川県	66,400	10,534	15.9	-0.1	37,941	57.1	0.0	77.1	-0.3
新潟県	19,427	5,153	26.5	0.8	7,721	39.7	-1.7	71.0	-0.7
富山県	9,115	1,550	17.0	0.5	4,047	44.4	0.6	68.5	1.1
石川県	10,550	1,428	13.5	-0.3	4,953	46.9	0.2	67.6	-0.5
福井県	7,564	1,121	14.8	0.4	3,758	49.7	2.5	70.1	0.2
山梨県	8,229	1,441	17.5	-0.7	4,255	51.7	1.2	74.4	-0.1
長野県	18,898	3,944	20.9	-0.5	7,341	38.8	-1.2	68.9	-1.3
岐阜県	18,379	2,419	13.2	-0.1	8,959	48.7	1.4	69.1	0.7
静岡県	32,825	5,640	17.2	0.4	15,941	48.6	0.2	70.0	0.2
愛知県	65,204	8,212	12.6	-0.3	34,813	53.4	-0.3	70.2	-1.2
三重県	16,212	2,431	15.0	0.1	7,384	45.5	1.0	65.6	0.6
滋賀県	12,884	2,171	16.9	0.2	6,405	49.7	1.0	72.8	1.2
京都府	23,480	3,217	13.7	0.0	14,256	60.7	0.0	79.7	-0.1
大阪府	75,858	11,410	15.0	0.3	40,791	53.8	-0.6	74.6	-0.4
兵庫県	47,201	6,599	14.0	0.1	26,295	55.7	0.2	74.5	0.1
奈良県	12,061	1,724	14.3	0.2	6,309	52.3	-0.5	72.4	-0.0
和歌山県	8,986	1,502	16.7	-1.5	3,819	42.5	-0.8	65.1	-2.2
鳥取県	4,881	940	19.3	0.4	1,658	34.0	-0.5	60.7	-0.6
島根県	6,045	1,332	22.0	0.9	2,318	38.3	-0.9	67.5	-0.5
岡山県	17,762	3,059	17.2	0.3	8,141	45.8	1.2	67.2	0.9
広島県	23,780	2,807	11.8	-1.2	13,413	56.4	0.9	72.3	-0.4
山口県	11,321	1,859	16.4	-0.6	4,201	37.1	0.5	58.7	-0.0
徳島県	6,443	1,068	16.6	-0.8	3,057	47.4	0.9	69.0	0.6
香川県	8,662	1,340	15.5	-1.1	3,897	45.0	0.9	65.7	-0.2
愛媛県	11,480	2,183	19.0	-0.5	5,234	45.6	0.4	70.5	-0.1
高知県	6,081	1,072	17.6	-0.3	2,308	38.0	-0.6	61.9	-0.5
福岡県	42,435	6,887	16.2	1.5	20,190	47.6	0.4	69.2	1.4
佐賀県	8,106	1,225	15.1	-1.7	3,063	37.8	0.8	58.2	-0.8
長崎県	12,977	2,235	17.2	1.0	4,893	37.7	-0.5	59.7	0.1
熊本県	15,622	2,769	17.7	-0.9	6,461	41.4	1.0	62.8	-0.0
大分県	10,102	2,066	20.5	0.0	3,663	36.3	0.2	65.0	0.1
宮崎県	10,329	1,656	16.0	-1.2	3,797	36.8	-0.4	58.6	-1.1
鹿児島県	14,765	2,973	20.1	0.5	4,637	31.4	0.8	59.2	0.8
沖縄県	14,607	3,658	25.0	-1.7	5,177	35.4	0.5	64.3	-1.4
合計	1,069,568	173,676	16.2	-0.2	528,686	49.4	0.2	70.5	-0.1

※専門学校、大学(学部)、短期大学(本科)進学者の合計

I-6 高等教育機関卒業生の進路状況

専門学校就職率は8割台で推移

2017年3月卒業生の就職率は、専門学校が81.1%、短大が80.8%、大学が76.1%。全般的な新卒求人増に伴って学種間の差は年々縮まっているが、専門学校はこの4年、安定して8割台で推移している。

大学新卒の就職率は2017年4月1日時点で過去最高の97.6%に達したことが報道を賑わせたが、これは全国の国公私立大62校の中から、就職希望者を母数にして算出した数値である。その就職希望者の割合も74.7%と過去最高を更新したものの、就職希望者が100%に近く、なおかつ総合職よりも学びと直結する専門職に就く専門学校の卒業生を同列に比較するのは難しい。

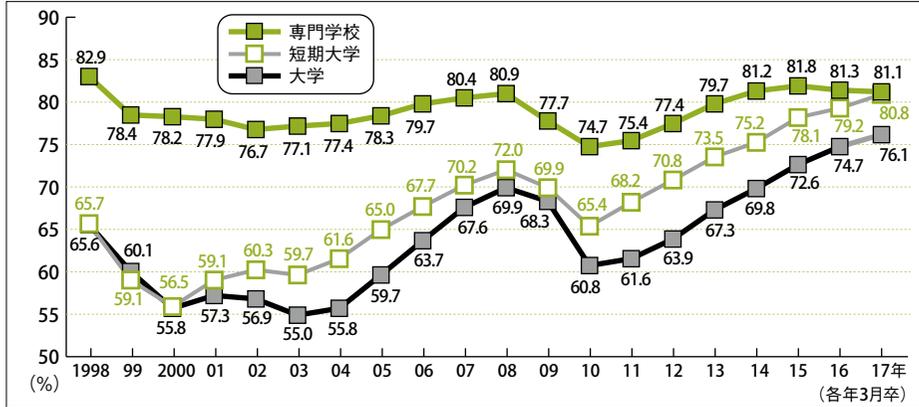
専門学校と大学の卒業生をあえて比べるなら、参考になるのは進路別内訳だろう。2016年度間の卒業者で、専門分野に関連した仕事に就職した専門学校生は全体で75.8%。一方、2017年3月時点で正規の職員として就職した大学卒業生は72.9%である。専門分野の関連職に就職＝正規職員とは断定できないが、少なくとも専門学校では8分野中6分野で、7割以上の学生が学びに関連した仕事に就いている。最も高いのは医療関係の89.8%、次いで衛生関係の86.9%。教育・社会福祉関係の86.2%で、医療職をはじめ理美容師、調理師、教師、介護福祉士など国家資格を取得する職種の強みがうかがえる。

大学で正規職員の割合が高いのは家政系の85.4%、社会科学系の83.7%、人文科学系の76.4%で、7割超えは9系統中この3系統だけだ。社会・人文科学系は恐らく企業の総合職や事務職などの一般就職が大半と思われ、景気の移り変わりを背景にした求人動向に左右されるところが大きい。なお理学系が46.6%、工学系が57.8%と低いのは、大学院等に進学する割合が多いからで、企業の研究職などに正規雇用されるには「院卒」が有利であるからだ。

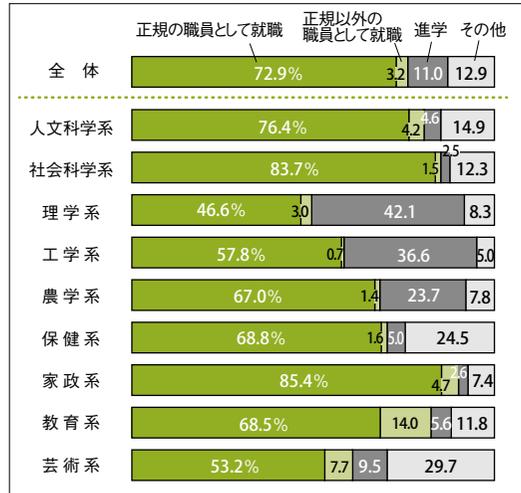
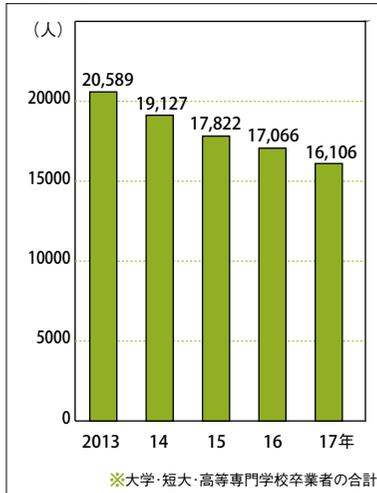
専門学校入学者の6%が大学等卒業者

大卒の就職状況の好転に伴って、大学卒業後に専門学校に入学する者の数も7年連続で減少。2017年4月の入学者は16,106人と1万7千人台を切ったが、それでも全入学者の6.0%を占めている。逆に専門学校から大学への編入学者数も前年の1,529人から1,410人に減少した。

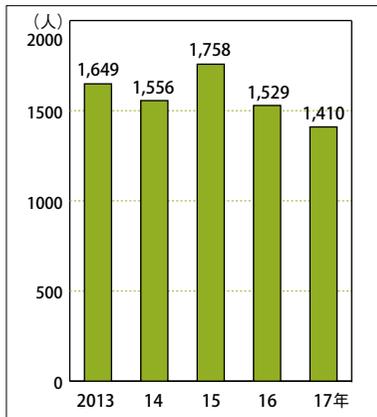
高等教育機関卒業生の就職率の推移 (全就職者/全卒業者)



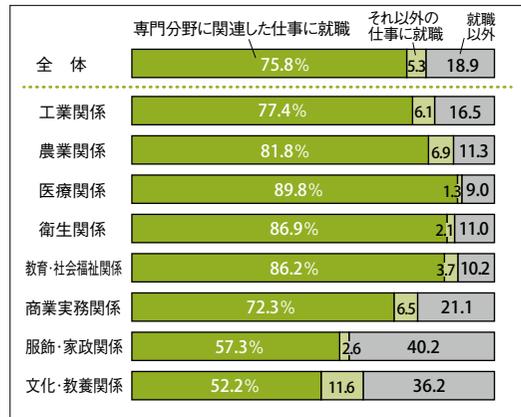
専門学校入学者のうち大学等卒業者*数 大学卒業者の進路別内訳(主な学部系統別/2017年3月)



専門学校から大学への編入学者数



専門学校卒業者の就職率(分野別/2016年度間)



I-7 専門学校数・学生数(都道府県別・修業年限別)

職業実践専門課程の設置校トップは大阪

専門学校では2014年4月から文部科学大臣が認定する職業実践専門課程がスタートした。これは学科認定だが、1つでも認定学科を持つ学校数で見ると2017年度までの設置校数は902校。専門学校の32.0%を占め、制度創設4年目にして初めて3割を突破した。地域別では3割を超えたのが21地域で前年より6地域増加。40%を超えた地域も3から9に拡大した。設置割合が多い順に並べると、①大阪府(44.5%)、②新潟県(44.4%)、③静岡県(43.8%)、④神奈川県(43.3%)、⑤群馬県(42.9%)となる。なお東京都は34.0%、愛知県が28.3%、京都府が41.1%、福岡が41.0%で、大都市圏に限るとやや「西高東低」の傾向が見られるようだ。学科数は2,773学科で、修業年限2年以上の全学科数(7,417学科)に占める割合は37.4%となる。

単位制は北海道、静岡県を除く45都府県で実施され、合計135,827人が単位制の学科で学んでいる。前年より実数で4,678人増、率にして3.6ポイント上昇した。2016年度の8,773人増(7.2ポイント)に比べると伸び率は緩やかになったが、それでもかなりの速さで単位制が浸透していることがわかる。専門学校生の23.1%、4人に1人弱が単位制を選んでいるのだ。地域別では愛知県の18,157人、福岡県の16,033人が突出している。通信制は8地域で実施され学生数も1,073人と小規模である。

修業年限は「2年～2年11ヵ月」が過半数

都道府県別の学生数は前年より増加したのが19地域、減少したのが28地域。増加した地域では大阪府が唯一千人超えの1,250人増と目を引き、職業実践専門課程の設置校数が多いことと相関する可能性をうかがわせる。

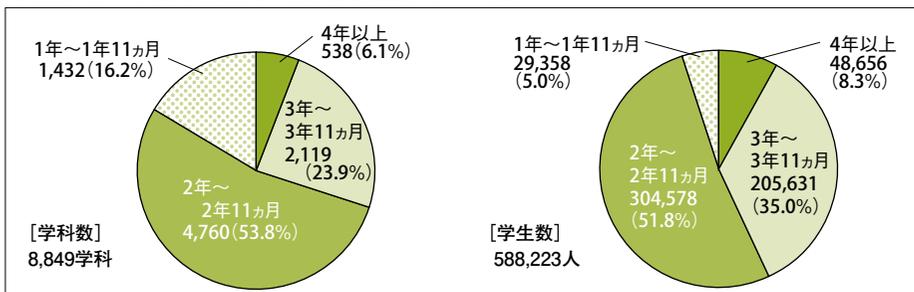
修業年限別の学科数で最も多く開設しているのは「2年～2年11ヵ月」の4,760学科。専門課程の学科別学校数の累計は4,783校なので、これは大半の学科で開設されている年限と見て差し支えないだろう。学生数も同科が51.8%と半数を超えており、実数では304,578人に上っている。「3年～3年11ヵ月」が次いで35.0%と多く、実数では205,631人。「4年以上」が48,656人(8.3%)で「1年～1年11ヵ月」29,358人(5.0%)を上回っている。

都道府県別専門学校数・学生数(2017年度)

	学校数(前年比増減)		内、職業実践専門課程設置校数※ (前年比増減)と全体に占める割合		学生数(前年比増減)		内、単位制 学科学生数		内、通信制 学科学生数	
	学校数	(前年比増減)	設置校数	割合	学生数	(前年比増減)	学科学生数		学科学生数	
北海道	151	(-3)	61	(2) 40.4%	25,337	(-1,419)	0	0		
青森県	27	(0)	4	(1) 14.8%	2,162	(7)	1,385	0		
岩手県	32	(0)	9	(1) 28.1%	4,995	(-10)	2,684	0		
宮城県	59	(1)	24	(1) 40.7%	14,291	(-114)	7,355	0		
秋田県	21	(-1)	1	(0) 4.8%	1,410	(-34)	907	0		
山形県	21	(2)	4	(1) 19.0%	2,011	(202)	1,448	0		
福島県	39	(-1)	8	(1) 20.5%	5,193	(-12)	2,440	0		
茨城県	59	(0)	15	(1) 25.4%	8,387	(-773)	3,477	0		
栃木県	53	(-1)	13	(2) 24.5%	7,940	(195)	4,012	0		
群馬県	63	(2)	27	(4) 42.9%	9,661	(457)	4,348	0		
埼玉県	99	(1)	28	(4) 28.3%	18,584	(350)	471	0		
千葉県	87	(0)	24	(3) 27.6%	17,115	(447)	5,952	0		
東京都	359	(2)	122	(4) 34.0%	133,250	(-653)	6,927	176		
神奈川県	104	(1)	45	(2) 43.3%	23,799	(4)	802	36		
新潟県	72	(0)	32	(1) 44.4%	14,565	(-337)	4,278	17		
富山県	25	(0)	2	(0) 8.0%	3,114	(21)	208	0		
石川県	35	(1)	12	(2) 34.3%	4,667	(-80)	922	0		
福井県	19	(0)	6	(0) 31.6%	1,483	(-86)	799	0		
山梨県	21	(0)	3	(0) 14.3%	2,267	(134)	1,465	0		
長野県	57	(1)	16	(2) 28.1%	6,288	(-21)	3,551	0		
岐阜県	31	(0)	6	(0) 19.4%	3,503	(-37)	2,334	0		
静岡県	80	(-2)	35	(8) 43.8%	12,270	(265)	0	0		
愛知県	166	(0)	47	(3) 28.3%	39,588	(-414)	18,157	292		
三重県	38	(-1)	1	(0) 2.6%	3,384	(-25)	2,028	0		
滋賀県	21	(0)	0	(0) 0.0%	2,290	(-5)	1,959	0		
京都府	56	(0)	23	(1) 41.1%	14,170	(141)	3,520	61		
大阪府	211	(3)	94	(5) 44.5%	67,281	(1,250)	2,936	61		
兵庫県	79	(0)	20	(0) 25.3%	17,027	(310)	1,206	0		
奈良県	28	(1)	2	(0) 7.1%	2,410	(11)	633	0		
和歌山県	20	(0)	3	(1) 15.0%	2,214	(-224)	1,359	0		
鳥取県	15	(0)	2	(1) 13.3%	1,469	(113)	481	0		
島根県	19	(0)	7	(1) 36.8%	2,388	(-45)	385	0		
岡山県	43	(-1)	13	(-2) 30.2%	9,286	(-1)	4,033	0		
広島県	74	(-2)	22	(0) 29.7%	11,539	(166)	1,241	0		
山口県	34	(-1)	11	(1) 32.4%	4,058	(-90)	469	0		
徳島県	17	(0)	5	(0) 29.4%	1,987	(-62)	1,159	0		
香川県	26	(0)	10	(0) 38.5%	3,755	(-85)	995	13		
愛媛県	33	(2)	12	(0) 36.4%	4,882	(-46)	2,548	0		
高知県	22	(0)	7	(2) 31.8%	3,349	(-128)	1,871	0		
福岡県	144	(-1)	59	(4) 41.0%	37,952	(-152)	16,033	417		
佐賀県	24	(1)	1	(0) 4.2%	2,924	(8)	1,866	0		
長崎県	33	(0)	6	(1) 18.2%	3,533	(-77)	802	0		
熊本県	48	(0)	13	(0) 27.1%	6,707	(-76)	3,437	0		
大分県	37	(-1)	13	(1) 35.1%	3,926	(-82)	460	0		
宮崎県	31	(1)	10	(2) 32.3%	3,708	(42)	2,288	0		
鹿児島県	38	(-3)	6	(3) 15.8%	6,448	(-137)	3,666	0		
沖縄県	51	(4)	18	(5) 35.3%	9,656	(275)	6,530	0		
合計	2,822	(5)	902	(69) 32.0%	588,223	-827	135,827	1,073		

※職業実践専門課程設置校数は、文部科学省資料「平成29年2月現在」の認定状況から

専門学校の修業年限別学科数と学生数(2017年度)



I-8 専門学校数・学生数(分野別)

分野別学校数は3年連続の増加

専門学校の中には複数の分野にわたり学科を設置するケースがあるため、分野別にカウントした学校数は4,783校となる。3年連続の増加で、特に今年度は実数で214校、率にして4.7ポイント上昇した。総学科数は8,849学科で、うち2,773学科を職業実践専門課程が占める(※文部科学省/平成29年2月24日現在の認定状況より)。前年までの最終認定数(認定取消を除く)から数えると233学科増加した。

分野別学校数で最も多いのは医療関係の1,341校(構成比28.0%)。以下、文化・教養781校(16.3%)、商業実務730校(15.3%)、衛生626校(13.1%)、教育・社会福祉520校(10.9%)と上位5関係が続く。全分野で前年より学校数が増え、特に商業実務は59校増と最多で構成比も14.7%から15.3%に拡大した。

なお、職業実践専門課程の分野別学科数で最も多いのは工業の616学科で、次いで商業実務の519学科、文化・教養の518学科である。

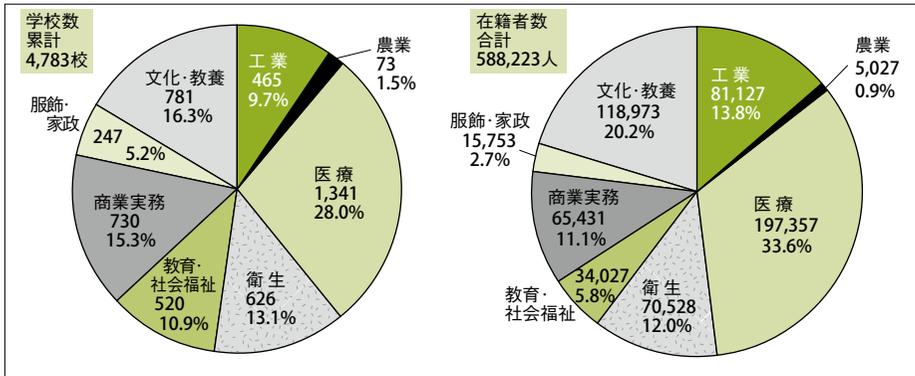
工業、文化・教養が2年連続で好調

学生数が前年より増えたのは、工業、商業実務、服飾・家政、文化・教養の4分野。特に工業と文化・教養が昨年度に引き続き2千人規模の増加で、工業が2,467人、文化・教養が2,201人のプラス。両分野とも構成比を前年から0.4ポイント伸ばし、それぞれ13.8%、20.2%になった。一昨年、昨年と3千人規模のプラス成長で躍進した商業実務は、今年度は890人増と伸び幅が鈍化したものの、構成比は0.1ポイント伸長している。服飾・家政は715人増加した。

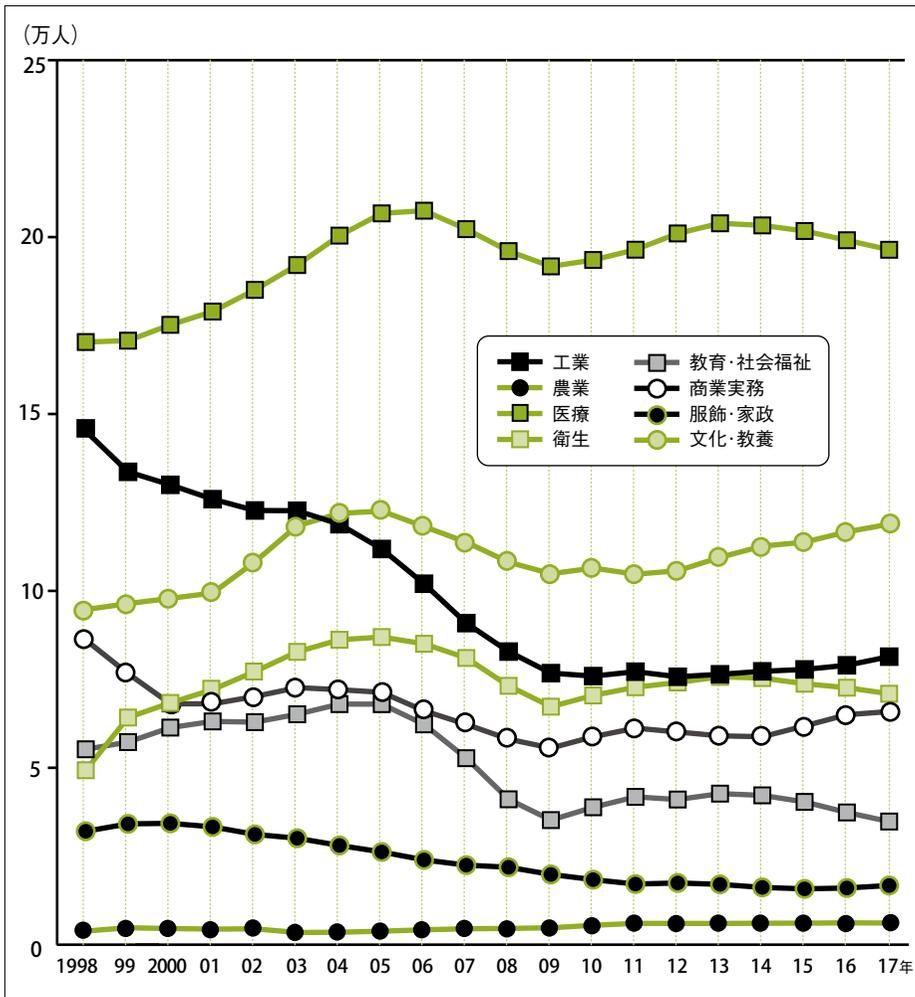
一方、前年より学生数を減らしたのは、農業、医療、衛生、教育・社会福祉の4分野。医療は前年から2,723人減少して20万人台を割ってしまったが、それでも構成比は33.6%で、全分野の中で占める割合は一位である。衛生は7万人規模の70,528人、教育・社会福祉は3万人規模の34,027人、農業が5千人規模の5,027人という分布図となっている。

1校あたりの学生数が最も多いのは工業で、今年度は約174人と前年より4人増加した。文化・教養関係152人、医療関係の147人がこれに続く。

専門学校の分野別学校数・学生数の構成比 (2017年度)



専門学校の分野別学生数の推移



I-9 専門学校の学生数の推移(工業／農業)

工業関係／5年連続増で8万人規模に

学生総数は5年連続で増加。今年度は前年より2,467人、3.1ポイント伸長して81,127人となり、9年ぶりに8万人台を回復するなど好調が際立っている。内訳を見ると、昨年度に引き続き9系統中5系統がプラス成長。なかでも「土木・建築」は7年連続で増加し、この10年で最高値を更新した。実数は13,479人で1万3千人台を突破し、分野内の構成比も15.9%から16.6%に伸長した。2020年の東京五輪に向けたインフラ整備や、建造物の老朽化による新築・改修需要増などの要因が重なり、土木・建築分野が空前の活況を呈しているなか、現場技術者として即戦力になる専門学校生の求人増加する一方だ。こうした背景を踏まえて学生数も順調に増え続けている。

関係内の構成比が最も大きいのは32.2%を占める「情報処理」で26,158人が学ぶ。5年ぶりの増加となった昨年に続きプラス成長、かつ伸び率も5.1ポイント増(1,266人)と快調だ。「その他」も2年連続のプラスで、今年度は7.4ポイント(1,132人)伸長して1万6千人台となり、構成比も20.3%と2割台を回復した。他に増加したのは「機械」「電子計算機」の2系統である。

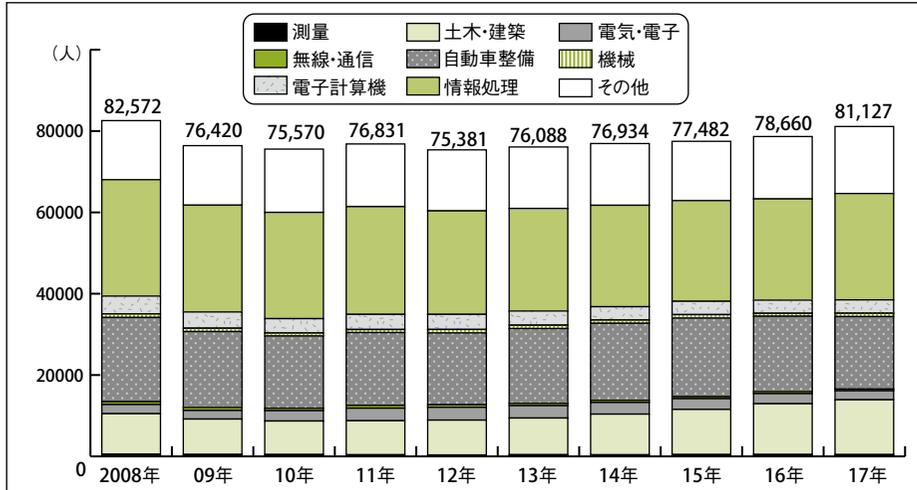
関係内2位の「自動車整備」は2年連続のマイナス成長となったが、それでも17,832人、構成比22.0%を占めており、工業関係の学生のうち5人に1人強が「自動車整備」で学んでいる。なお工業分野は職業実践専門課程の認定校が半数近くと全分野で最も多く、それも工業分野の学生増につながっていると推測されるが、特に自動車整備系統の認定が進んでいることから今後の推移が注目される。他にマイナス成長となったのは、「測量」「電気・電子」「無線・通信」である。

農業関係／5千人規模の学生が学ぶ

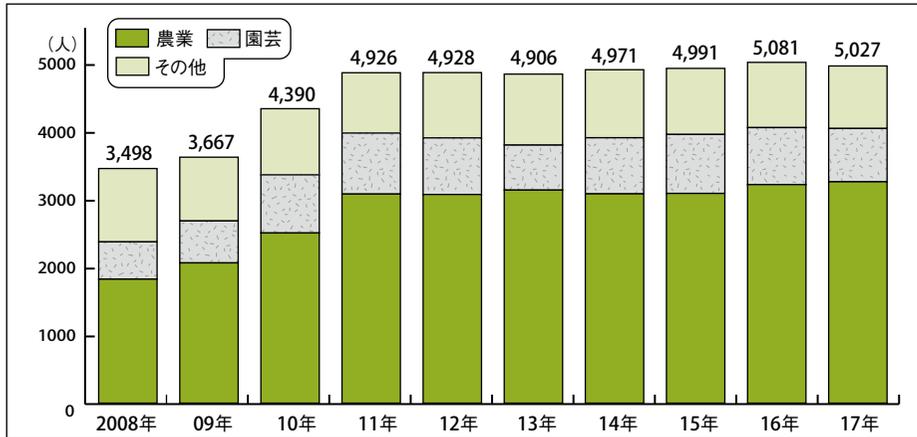
農業関係の学生数は専門学校全体の1%に満たず、5千人以下と小規模ながら、2012年まで9年連続、2016年まで3年連続で学生数を伸ばすなど、基本的には増加傾向にある。今年度は54人減ったものの、5,027人と5千人台を堅持した。

内訳では「農業」が42人の増加で、「園芸」が55人減、「その他」が41人減。これにより系統内の構成比は、「農業」が65.6%、「園芸」が15.8%、「その他」が18.5%となった。

工業関係の学科系統別学生数の推移



農業関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(工業／農業)

工業関係	2008年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
測量	538	473	457	397	354	415	390	449	463	438
土木・建築	9,959	8,708	8,240	8,368	8,565	9,018	10,005	11,107	12,482	13,479
電気・電子	2,255	2,112	2,547	3,092	3,145	3,044	2,863	2,643	2,492	2,216
無線・通信	695	737	601	697	640	571	530	485	505	412
自動車整備	20,713	18,672	17,775	17,895	17,664	18,388	18,939	19,330	18,520	17,832
機械	908	829	759	763	854	845	840	863	735	860
電子計算機	4,360	3,986	3,497	3,712	3,704	3,471	3,240	3,263	3,227	3,256
情報処理	28,621	26,266	26,143	26,501	25,448	25,236	24,948	24,764	24,892	26,158
その他	14,523	14,637	15,551	15,406	15,007	15,100	15,179	14,578	15,344	16,476
計	82,572	76,420	75,570	76,831	75,381	76,088	76,934	77,482	78,660	81,127

農業関係	2008年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
農業	1,848	2,091	2,537	3,117	3,111	3,176	3,120	3,127	3,258	3,300
園芸	556	625	867	910	844	671	837	879	850	795
その他	1,094	951	986	899	973	1,059	1,014	985	973	932
計	3,498	3,667	4,390	4,926	4,928	4,906	4,971	4,991	5,081	5,027

I-10 専門学校の学生数の推移(医療／衛生)

医療関係／「看護」が8年連続増と好調

医療関係は専門学校8分野の中で最も学生数の多い分野である。今年度は197,357人で33.6%を占め、2位の文化・教養(20.2%)を大きく引き離している。

系統別では「看護」の学生数が圧倒的に多く97,265人(構成比49.3%)。8年連続の増加で、ここ10年では最高値を更新した。団塊の世代が後期高齢者に達することで医療・介護費などが増大する、いわゆる「2025年問題」に備えて、国は「地域包括ケアシステム」に基づく訪問看護師の育成等を推進している。これを受けて4年制の看護系大学・学科の創設が相次いでいるが、看護専門学校の入学者層がそこに流出しないのは、3年課程で卒業できることはもとより、実習時間が多く実践力が身につく専門学校の強みが評価されているからだろう。

「看護」に次いで学生数が多いのは、「理学・作業療法」で34,799人。これに「臨床検査」3,833人、「診療放射線」2,999人を加えると関係内の占有率は21.1%になり、5人に1人強がコ・メディカル職(医師・看護師以外の医療従事者)を志望している。なおリハビリ現場では、理学療法士、作業療法士に加えて、高齢者に多い嚥下障害を診る言語聴覚士(学科区分では「その他」に含まれる。)のニーズも急増している。

「歯科衛生」は3年制になり全学年が揃った2012年度から過去最高値を更新。昨年度は反転したが、今年度は再び168人増加し、18,735人と関係内で第3位を堅持している。

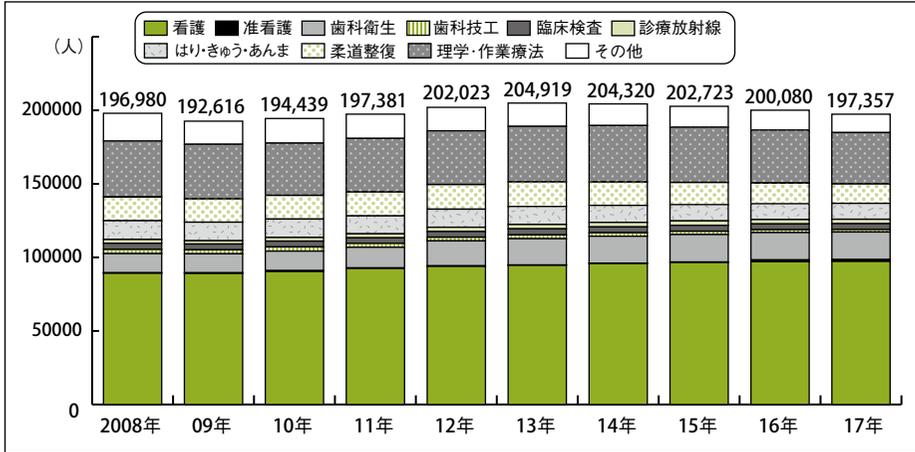
衛生関係／「理容」「美容」の学生数がほぼ半数

衛生関係の学生数は70,528人。8分野中4位で、構成比は12.0%である。

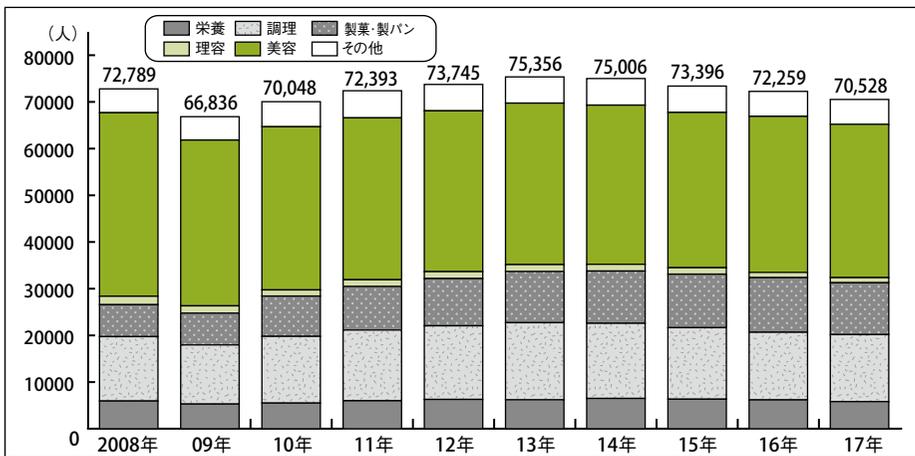
この分野では「美容」の学生数が圧倒的に多く、2017年度は32,839人。分野内の構成比46.6%を占めている。「理容」の学生数1,098人を加えると33,937人になり、理美容が48.1%と5割に迫る。今年度は「美容」「理容」とも微減したが、専門学校ならではの分野としてニーズは安定している。

「栄養」「調理」「製菓・製パン」の食関係では、「調理」が最も多く14,352人。構成比は20.3%で、衛生関係に進む学生の5人に1人が調理師を目指していることになる。「調理」と「製菓・製パン」は1年制課程の人気も高く、最近では2年間で両方を履修する学生も増えてきたという。

医療関係の学科系統別学生数の推移



衛生関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(医療／衛生)

医療関係	2008年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
看護	89,226	89,106	90,397	92,509	93,897	94,608	95,791	96,536	97,054	97,265
准看護	346	459	634	375	393	262	267	357	1,269	1,262
歯科衛生	13,000	12,882	13,234	14,004	16,925	17,837	18,316	18,657	18,567	18,735
歯科技工	2,983	2,720	2,879	2,774	2,569	2,613	2,450	2,286	1,990	1,845
臨床検査	4,074	3,938	3,932	3,646	3,827	4,108	3,861	3,961	3,883	3,833
診療放射線	2,568	2,220	2,481	2,717	2,895	2,970	3,099	3,030	2,990	2,999
はり・きゅう・あんま	12,749	12,626	12,515	12,203	12,279	12,244	11,565	11,089	10,764	10,812
柔道整復	16,224	15,946	16,155	16,370	16,822	16,800	15,984	15,087	14,148	13,331
理学・作業療法	37,988	37,013	35,473	36,302	36,458	37,653	38,300	37,548	35,928	34,799
その他	18,822	15,706	16,739	16,478	15,958	15,824	14,687	14,172	13,487	12,476
計	196,980	192,616	194,439	197,381	202,023	204,919	204,320	202,723	200,080	197,357

衛生関係	2008年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
栄養	5,944	5,292	5,500	5,999	6,290	6,221	6,504	6,338	6,183	5,821
調理	13,793	12,671	14,289	15,151	15,766	16,499	16,086	15,318	14,488	14,352
製菓・製パン	6,837	6,808	8,633	9,345	10,117	10,968	11,183	11,457	11,694	11,098
理容	1,813	1,554	1,316	1,424	1,479	1,479	1,455	1,381	1,133	1,098
美容	39,299	35,512	34,947	34,669	34,442	34,577	34,086	33,253	33,417	32,839
その他	5,103	4,999	5,363	5,805	5,651	5,612	5,692	5,649	5,344	5,320
計	72,789	66,836	70,048	72,393	73,745	75,356	75,006	73,396	72,259	70,528

I-11 専門学校の学生数の推移(教育・社会福祉/商業実務)

教育・社会福祉関係/「保育士養成」の学生数は4割を堅持

教育・社会福祉関係の学生数は34,027人で、8分野中の構成比は5.8%である。

教育関係では「保育士養成」が14,403人で、「教員養成」の2.5倍となっており、保育士養成が専門学校の主流であることがわかる。昨年度まで6年連続でプラス成長してきたが、今年度は305人(2.1ポイント)微減した。しかし関係内の構成比は40.2%から42.3%に伸長し、最大占有率4割を誇っている。

福祉関係では、「介護福祉」が9,140人。今年度は1万人を割ったものの「保育士養成」に次ぐ規模で、構成比は26.9%を占めている。「社会福祉」は3,423人である。

一般企業の就職が好調なことから大学進学率が上昇し、教育・社会福祉関係は今年度軒並みマイナス成長となったが、待機児童の問題や高齢者の増加など、保育・介護分野とも今後需要が増大する一方の職種であるのは明らかである。待遇改善も進んでいることから今後の推移に期待したい。

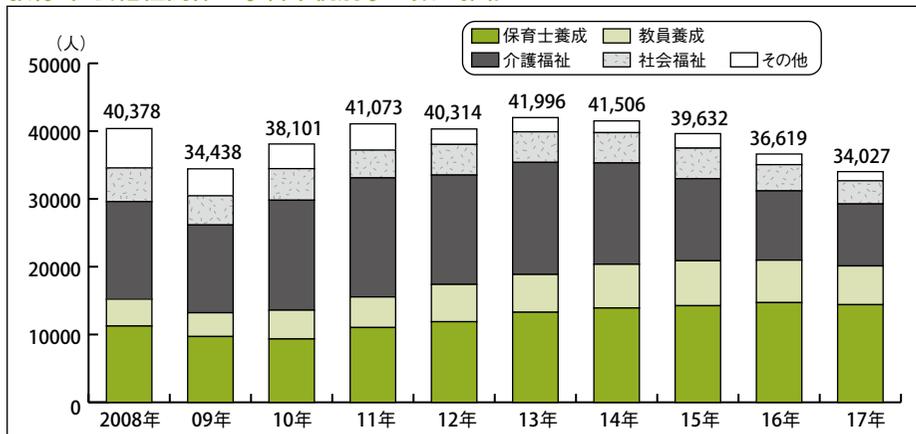
商業実務関係/3年連続で増。「旅行」が関係内トップに

商業実務関係の学生は65,431人で、3年連続で増加。一昨年と昨年度は3千人規模で大幅増加したが、今年度は890人増(1.4ポイント)と落ち着いた。しかし学生総数は6万5千人台を突破し、ここ10年で最高値を更新した。

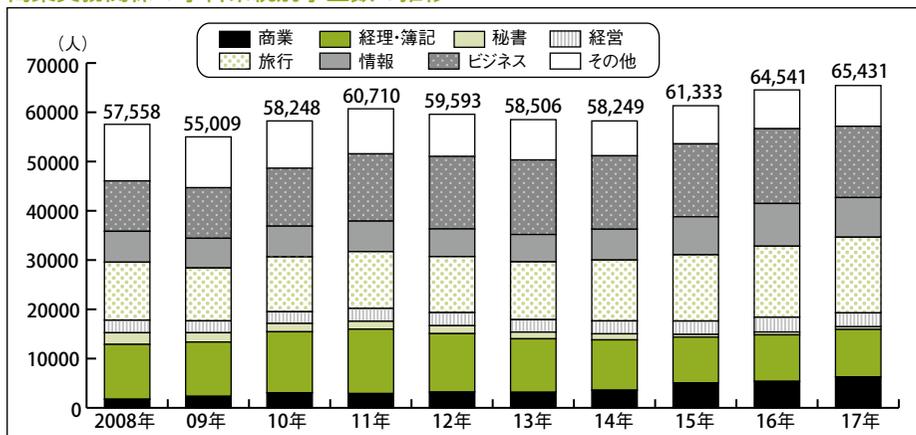
学生数が前年より増加したのは「商業」「経理・簿記」「旅行」「その他」の4系統。うち最も規模が大きいのは「旅行」の15,367人。5年連続の増加で、昨年から967人増、6.7ポイント上昇して1万5千人台を超え、統計開始から最多となった。これにより関係内の構成比も23.5%に拡大し、「ビジネス」を抜いて首位に立った。2017年の訪日外国人数が過去最多の2,869万人を記録し、政府が2020年までの訪日外国人の目標数を3千万人から4千万に上方修正したのは記憶に新しいが、こうした観光市場の活況を受けて勢いは増すばかりだ。伸び率が最も大きいのは「商業」の17.1ポイントで、6,304人とついに6千人台に載せた。構成比3位の「経理・簿記」は1.9ポイント上昇して9,620人となり1万人台に向けて回復傾向を見せている。

昨年度まで最大規模だった「ビジネス」は、今年度は反転してマイナス成長となったが、それでも14,476人、22.1%の構成比を占める。

教育・社会福祉関係の学科系統別学生数の推移



商業実務関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(教育・社会福祉／商業実務)

教育・社会福祉関係	2008年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
保育士養成	11,251	9,710	9,343	11,033	11,892	13,283	13,912	14,252	14,708	14,403
教員養成	3,970	3,501	4,248	4,509	5,497	5,574	6,449	6,620	6,261	5,713
介護福祉	14,379	12,942	16,217	17,555	16,128	16,530	14,939	12,119	10,216	9,140
社会福祉	4,974	4,314	4,658	4,108	4,517	4,511	4,473	4,498	3,869	3,423
その他	5,804	3,971	3,645	3,868	2,280	2,098	1,733	2,143	1,565	1,348
計	40,378	34,438	38,101	41,073	40,314	41,996	41,506	39,632	36,619	34,027

商業実務関係	2008年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
商業	1,753	2,343	3,072	2,908	3,210	3,163	3,589	5,060	5,383	6,304
経理・簿記	11,132	11,016	12,372	13,065	11,859	10,858	10,215	9,306	9,440	9,620
秘書	2,359	1,889	1,687	1,597	1,611	1,357	1,221	539	577	541
経営	2,576	2,416	2,391	2,649	2,669	2,537	2,632	2,735	3,021	2,818
旅行	11,753	10,736	11,144	11,520	11,373	11,740	12,351	13,452	14,400	15,367
情報	6,263	6,023	6,218	6,164	5,593	5,536	6,255	7,693	8,661	8,043
ビジネス	10,245	10,264	11,766	13,656	14,740	15,137	14,905	14,806	15,177	14,476
その他	11,477	10,322	9,598	9,151	8,538	8,178	7,081	7,742	7,882	8,262
計	57,558	55,009	58,248	60,710	59,593	58,506	58,249	61,333	64,541	65,431

I-12 専門学校の学生数の推移(服飾・家政/文化・教養)

服飾・家政関係/「ファッションビジネス」が4千人規模に

学生総数は2年連続の増加で今年度は715人増えて15,753人に。全分野中の構成比も2.6%から2.7%に微増した。

服飾・家政関係の特徴は「和洋裁」(10,359人)が1万人規模と突出していることで、今年度は1万の大台を回復した昨年に続いてプラス成長を記録した。今年度は「その他」以外の系統も全て前年を上回ったが、なかでも5年連続増と好調の「ファッションビジネス」は10.2ポイントと二桁の伸び率。実数では373人増えてついに4千人を突破した。「和洋裁」と「ファッションビジネス」を合計すると占有率は91.3%になる。

文化・教養関係/「外国語」が1995年以来の1万人台に

6年連続で学生増と順調。今年度は2,201人増加して118,973人になった。全分野中の構成比も19.8%から20.2%と2割超えを果たした。

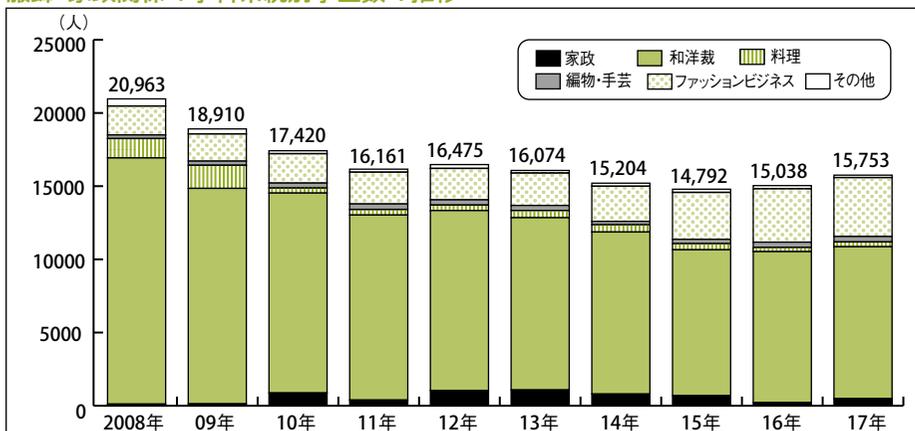
文化・教養関係は現在12系統に分かれ、ブームによって増減がめまぐるしく変動する。今年度はプラス成長が5系統、マイナスが7系統と、学生総数が増加した割にはプラスになった系統が少なく人気の偏りがうかがえる。

増加したのは「外国語」「写真」「通訳・ガイド」「法律行政」「その他」で、伸び率が最も大きいのは8年連続で上昇した「外国語」の11.2ポイント。実数で1,112人増えて11,079人になり、一気に1万人台を突破した。これは直近20年では最高値であり、最後に1万人を超えた1995年(11,919人)に次ぐ水準である。「通訳・ガイド」も昨年に続いて4千人(4,082人)を超えたことから、訪日外国人を中心とする観光業界の活性化が如実に反映された結果となった。

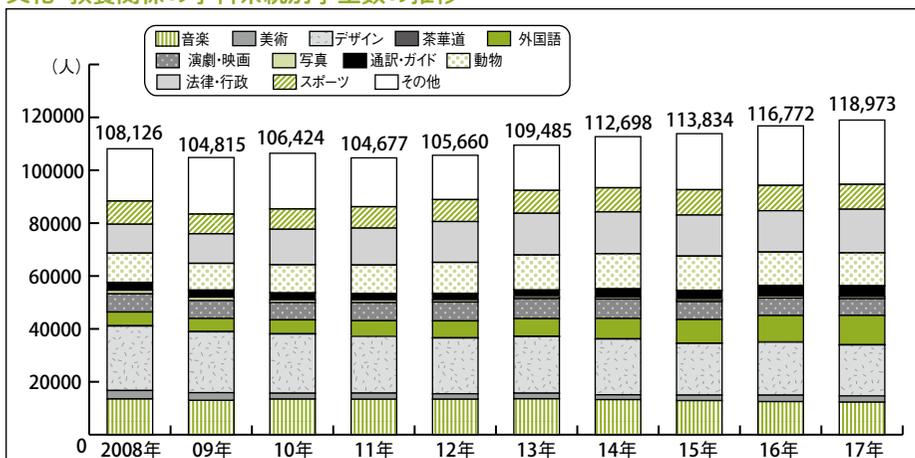
「法律行政」は5.5ポイント伸長して16,461人になり、統計開始以来の最高値。「その他」は実数では最も多い1,789人増(8.0ポイント)で24,281人を記録し、文化・教養関係内で最多の学生数(構成比20.4%)を維持している。

学生数が多い順に並べると、「その他」の次から「デザイン」(19,259人)、「法律行政」(16,461人)、「動物」(12,468人)、「音楽」(12,383人)となる。この順位は前年と変わらないが、来年度以降、「外国語」がどこまで数を伸ばすか注目される所だ。

服飾・家政関係の学科系統別学生数の推移



文化・教養関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(服飾・家政／文化・教養)

服飾・家政関係	2008年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
家政	116	131	875	390	1,050	1,080	801	697	229	503
和洋裁	16,813	14,718	13,654	12,638	12,281	11,764	11,067	9,957	10,298	10,359
調理	1,325	1,581	355	386	380	500	508	432	299	329
編物・手芸	247	280	328	370	354	340	222	285	349	373
ファッションビジネス	1,977	1,865	2,011	2,174	2,149	2,219	2,399	3,206	3,654	4,027
その他	485	335	197	203	261	171	207	215	209	162
計	20,963	18,910	17,420	16,161	16,475	16,074	15,204	14,792	15,038	15,753
文化・教養関係	2008年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
音楽	13,585	13,041	13,539	13,488	13,493	13,626	13,304	12,932	12,553	12,383
美術	3,127	2,851	2,137	2,225	1,972	2,065	1,776	2,023	2,389	2,287
デザイン	24,366	22,995	22,399	21,486	21,095	21,433	21,105	19,577	20,054	19,259
茶華道	120	88	75	99	73	64	69	85	95	88
外国語	5,192	4,987	5,268	5,784	6,393	6,703	7,705	8,941	9,967	11,079
演劇・映画	6,860	6,762	6,548	6,859	7,151	7,556	7,349	6,761	6,598	6,310
写真	1,373	1,281	1,014	1,000	891	816	812	788	824	838
通訳・ガイド	2,994	2,678	2,645	2,398	2,327	2,453	3,048	3,508	4,001	4,082
動物	11,053	10,131	10,668	10,835	11,787	13,243	13,295	12,939	12,610	12,468
法律行政	10,916	11,136	13,386	13,936	15,417	15,757	15,779	15,498	15,599	16,461
スポーツ	8,819	7,507	7,721	8,116	8,310	8,674	9,143	9,598	9,590	9,437
その他	19,721	21,358	21,024	18,451	16,751	17,095	19,313	21,184	22,492	24,281
計	108,126	104,815	106,424	104,677	105,660	109,485	112,698	113,834	116,772	118,973

I-13 高等専修学校の現状

418校に約3万8千人が学ぶ

2017年の高等専修学校(専修学校高等課程)の数は418校。内訳は国立が1校、公立が6校で、私立が411校と全体の98.3%を占める。多様な生徒のニーズに柔軟かつ迅速に対応する私学教育が、小規模ながらも後期中等教育における多彩な学習機会の提供に大きな役割を果たしていることは間違いない。

生徒数は37,585人。15歳人口は減少の一途を辿っているが、高等専修学校の生徒数はこの10年、4万人前後で増減を繰り返している。2010年代に入ってから2010年から3年連続、2014年から2年連続と上向きの波があった。昨年度からは2年連続で減少しているものの、国の就学支援金等や各自治体による助成策により、再び増加することも考えられる。なぜなら高等専修学校は、普通高校とは一線を画す後期中等教育機関としてすっかり定着しているからだ。「なりたい職業」があり、その分野を早くから勉強したいと望む生徒をはじめ、不登校などの問題を抱える子、さらには高校中退者の学び直しや、就職・転職を考える者の再チャレンジの場としてなど、高等専修学校が担う役割は幅広い。

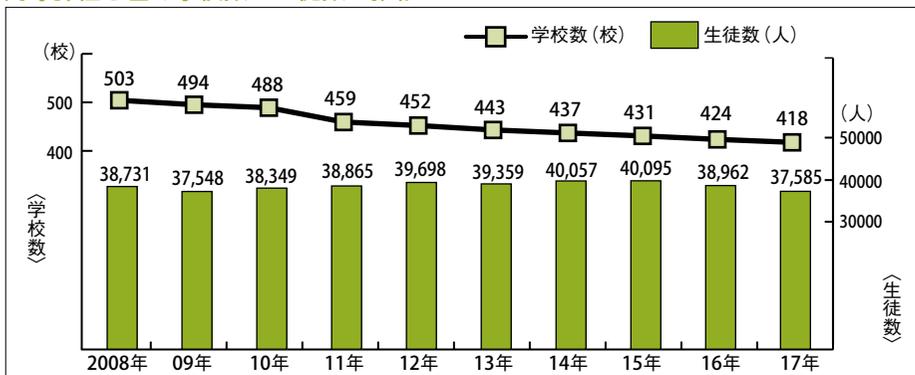
修業年限別に学科を分類すると、539学科中、5割を超える270学科(50.1%)が3年制以上である。2年～2年11ヵ月が197学科(36.5%)、1年～1年11ヵ月が65学科(12.1%)。なお今年度は全ての修業年限で学科数が増え、合計では481学科から539学科の大幅増。特に3年～3年11ヵ月が234学科から270学科に増え、多様な学びを提供していることがうかがえる。生徒は3年以上の学科に64.9%が在籍している。

「商業実務」が5年連続の生徒増

分野別に見ると生徒数が最も多いのは「医療」で10,932人。全分野の29.1%を占めている。以下、「商業実務」(8,658人)、「衛生」(5,157人)、「工業」(5,102人)の順である。今年度は「農業」「商業実務」「文化・教養」が前年比プラスになった。なかでも「商業実務」は5年連続のプラス成長で、23人の微増ながらこの10年で最高値の8,658人に。分野中の構成比も22.2%から23.0%に伸長した。「商業実務」の好調は高卒の求人増を背景にしていると思われる。

前年比マイナスとなったのは「工業」「医療」「衛生」「教育・社会福祉」「服飾・家政」の5分野である。

高等課程を置く学校数・生徒数の推移



高等課程の学校数・学科数・生徒数・入学者数(2017年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	1 0.2%	6 1.4%	411 98.3%	418 100%
学科数	1 0.2%	7 1.3%	531 98.5%	539 100%
生徒数	14 0.04%	482 1.3%	37,089 98.7%	37,585 100%
入学者数	2 0.01%	204 1.3%	14,997 98.6%	15,203 100%

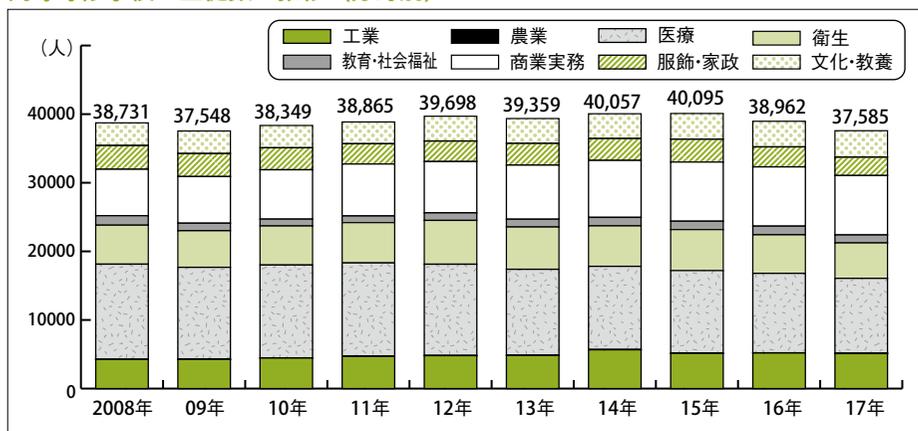
高等課程の修業年限別学科数・生徒数(2017年度)

	1年～ 1年11ヵ月	2年～ 2年11ヵ月	3年～ 3年11ヵ月	4年以上	計
学科数	65 12.1%	197 36.5%	270 50.1%	7 1.3%	539 100%
生徒数	1,012 2.7%	12,168 32.4%	24,367 64.8%	38 0.1%	37,585 100%

高等専修学校の生徒数(分野別)

	2008年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
工業	4,242	4,259	4,456	4,696	4,804	4,829	5,654	5,138	5,189	5,102
農業	9	8	9	6	6	6	38	5	21	38
医療	13,885	13,410	13,547	13,615	13,318	12,555	12,129	12,064	11,590	10,932
衛生	5,678	5,327	5,688	5,870	6,383	6,158	5,893	5,966	5,612	5,157
教育・社会福祉	1,386	1,102	999	976	1,106	1,140	1,242	1,222	1,266	1,168
商業実務	6,768	6,800	7,194	7,571	7,475	7,887	8,302	8,625	8,635	8,658
服飾・家政	3,470	3,361	3,210	2,962	2,997	3,183	3,205	3,345	2,922	2,696
文化・教養	3,293	3,281	3,246	3,169	3,609	3,601	3,594	3,730	3,727	3,834
計	38,731	37,548	38,349	38,865	39,698	39,359	40,057	40,095	38,962	37,585

高等専修学校の生徒数の推移(分野別)



I - 14 専修学校一般課程の現状

生徒数・入学者数とも2年連続で増加

専修学校一般課程の設置者は私立が大半で162校中160校(98.8%)を占める。国立はなく公立が2校である。

今年度の162校は前年より27校の増加で5年ぶりのプラス成長。これに伴い生徒数も28,637人から29,446人に増加した。昨年度は学校数が減って生徒数が増えたが、今年度は学校数、生徒数とも足並みが揃った。さらに入学者数も2年連続の増加で28,071人から28,895人に。増加した27校は私立で、公立の3名を除く29,443人が在籍している。入学者数も28,892人が私立で、生徒数・入学者数とも私立がほぼ100%と言っていい。

学科数は263で、前年より51学科増えた。修業年限別に見ると、1年～1年11ヵ月が215学科(81.7%)、2年～2年11ヵ月が37学科(14.1%)、3年制以上が11学科(4.2%)で、1年～1年11ヵ月が8割以上に達していることがわかる。生徒数で見ると28,804人、全体の97.8%が1年～1年11ヵ月の課程で学んでいる。

文化・教養関係の「受験・補習」が千人規模で増加

分野別の在籍者数では、文化・教養関係が28,462人と圧倒的。前年より943人(3.4ポイント)増加したことから、占有率も96.1%から96.7%に伸長した。残り3.3%を5分野で分け合う形である。5分野のみを対象とする構成比を見ると、衛生関係が59.7%、服飾・家政関係が28.7%を占めており、この2関係で88.4%に達する。

文化・教養関係内の系統を見ると、「受験・補習」が27,194人と最大規模である。4年ぶりに好転しただけでなく、前年から1,739人の大幅増となった。急増の理由は不明だが、2020年に大学入試改革が予定されていることも一因かもしれない。いずれにせよ、一般課程の文化・教養関係は、いわゆる予備校と学習塾の生徒数が9割以上を占めていることがわかる。他には「美術」が356人から413人に増加したが、この辺りも美大受験などと関係してくるのかもしれない。

一般課程を置く専修学校の学校数・生徒数の推移



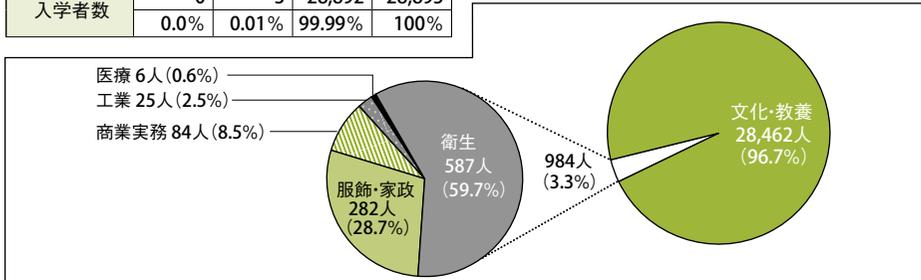
一般課程の学校数・学科数・生徒数・入学者数(2017年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	0 0.0%	2 1.2%	160 98.8%	162 100%
学科数	0 0.0%	3 1.1%	260 98.9%	263 100%
生徒数	0 0.0%	3 0.01%	29,443 99.99%	29,446 100%
入学者数	0 0.0%	3 0.01%	28,892 99.99%	28,895 100%

一般課程の修業年限別学科数・生徒数(2017年度)

	1年～ 1年11ヵ月	2年～ 2年11ヵ月	3年～ 3年11ヵ月	4年以上	計
学科数	215 81.7%	37 14.1%	11 4.2%	0 0.0%	263 100%
生徒数	28,804 97.8%	253 0.9%	389 1.3%	0 0.0%	29,446 100%

一般課程の分野別在籍者数 (2017年度)



一般課程の学科系統別学生数

	2008年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
工業関係合計	29	39	43	27	83	28	15	16	16	25
農業関係合計	0	68	0	83	0	0	0	0	0	0
医療関係合計	102	101	103	112	132	96	106	92	90	6
衛生関係合計	928	1002	933	828	760	743	644	561	593	587
調理・栄養	555	670	595	515	483	455	319	262	152	147
美容・理容	80	65	100	94	106	124	155	136	306	324
製菓・製パン	170	169	205	175	144	134	144	140	121	103
その他	123	98	33	44	27	30	26	23	14	13
教育・社会福祉関係合計	5	7	6	5	5	4	0	0	0	0
商業実務関係合計	83	85	103	90	92	94	180	93	108	84
経理・簿記	62	60	75	79	86	86	174	86	102	77
その他	21	25	28	11	6	8	6	7	6	7
服飾・家政関係合計	1,029	928	810	787	797	579	507	561	311	282
和洋裁	617	570	568	502	471	452	393	478	237	226
料理	244	213	128	179	218	42	30	0	0	0
編物・手芸	110	114	100	95	88	76	74	74	74	56
その他	58	31	14	11	20	9	10	9	0	0
文化・教養関係合計	33,731	32,386	32,910	30,885	30,815	31,845	29,055	26,505	27,519	28,462
美術	514	427	416	349	339	357	328	339	356	413
デザイン	106	166	151	114	101	69	83	103	90	89
受験・補習	32,697	31,462	32,132	30,192	29,836	31,042	28,234	25,657	25,455	27,194
その他	414	331	211	230	539	377	410	106	1,618	766
総合計	35,907	34,616	34,908	32,817	32,684	33,389	30,507	27,828	28,637	29,446

I - 15 各種学校の現状

学科数・生徒数・入学者数が増加

学校数は1,183校。国立はなく公立が6校あるが、各種学校在籍者の99.5%を1,177校の私立が担っている。しかしその私立も昨年比で17校のマイナスとなった。

ただし学科数は1,532から1,645学科と113学科も増加した。私立に限ると111学科増の1,627学科となっている。学科数が前年より増えたせいか生徒数も2年連続で増加し、120,629人から1,323人増えて121,952人になった。入学者数も4年ぶりのプラス成長で521人増の52,840人である。

在籍者数を分野別に見ると、圧倒的な割合を占めるのが予備校や自動車学校、外国人学校などを含む「その他」で、全体の68.9%を占める。前年より1,198人増加した「その他」に加え、「文化・教養」の生徒数が1,669人増えたことが、全体の生徒数・入学者数を押し上げている。

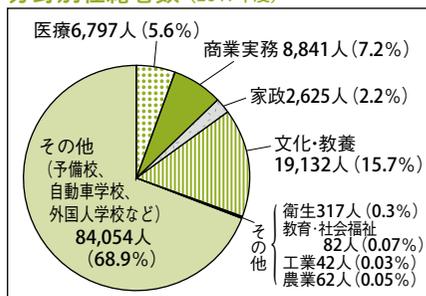
各種学校の学校数・生徒数の推移



各種学校の学校数・生徒数等 (2017年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	0	6	1,177	1,183
	-	0.5%	99.5%	100%
学科数	0	18	1,627	1,645
	-	1.1%	98.9%	100%
生徒数	0	544	121,408	121,952
	-	0.4%	99.6%	100%
入学者数	0	389	52,451	52,840
	-	0.7%	99.3%	100%

分野別在籍者数 (2017年度)



第Ⅱ部

専修学校関連データ集 【東京都編】

〔資料〕 東京都学校基本調査

Ⅱ-1 都内の高校生の進路状況

高等教育機関の進学率は約78%

2017年3月に東京都内の高等学校を卒業した者は102,326人。前年より1,904人増加した。うち専門学校、大学、短期大学の高等教育機関に進んだ者は79,408人で、進学率は77.6%。前年より1.2ポイント減少したが、全国平均70.5%を7.1ポイント上回っている。

学種別で見ると、大学進学率が63.5%、専門学校11.8%、短期大学2.3%。いずれも微減ながら3学種全てで前年より下回っている。特に大学進学率は、全国平均では過去最高を更新しているが、東京ではマイナス成長と対照的。ただし全国平均49.4%と比べて、東京の大学進学率は14.1ポイントも高い。逆に専門学校（全国16.2%）と短大（同4.8%）は全国平均を下回っており、東京の大学指向の高さがうかがえる。就職率も全国（17.8%）に比べて11.1ポイント低い6.7%で、今年度は6年ぶりにマイナス反転して0.1ポイント微減した。男女別で見ると、専門学校の進学率は男子10.0%、女子13.5%で女子が男子より高い。大学進学率は、男子が1.0ポイント減って61.4%、逆に女子は0.3ポイント増えて65.6%になった。就職率は男子8.2%、女子5.2%で、男女とも前年より0.1ポイント減少した。

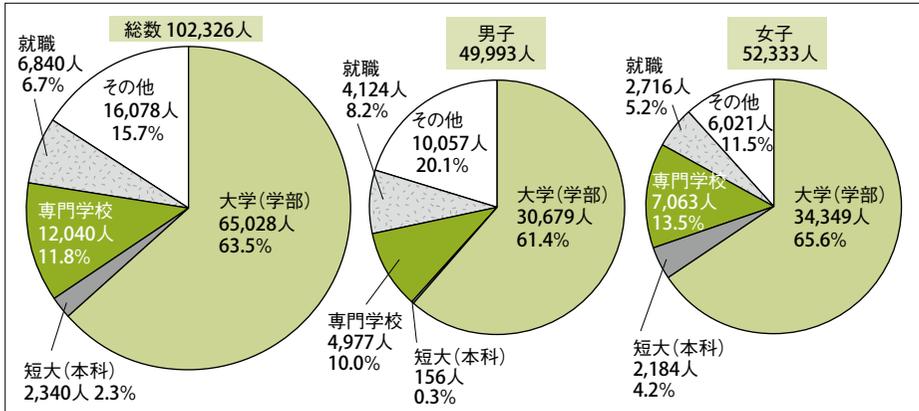
男子は専門学校、大学、短大、就職とも前年よりマイナス成長となり、その分「その他」が18.2%から20.1%に拡大したのが気になるところだ。実数でも「その他」は久しぶりに1万人台を超えている。女子も大学以外は「その他」が0.7ポイント増え、11.5%になっている。

総合学科の専門学校進学率が上昇

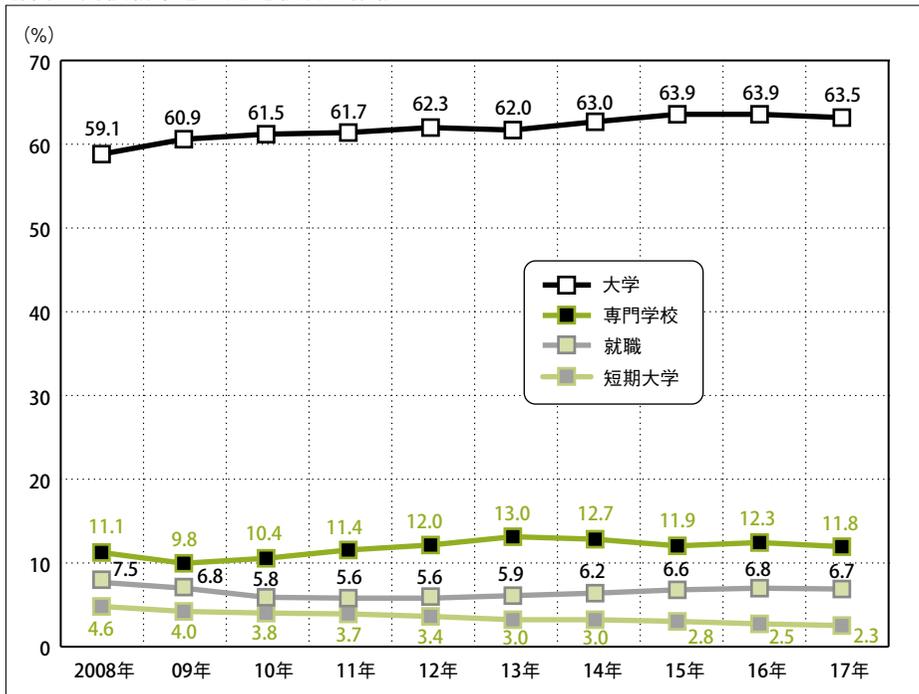
高校新卒者の出身学科別に進路状況を見ると、専門学校の進学率が最も高いのは総合学科で27.4%。前年より2.6ポイント伸長した。以下、商業科22.1%、工業科16.5%と続き、工業科も0.3ポイント増加した。

大学の進学率は普通科が最も高く67.9%。以下、総合学科42.9%、商業科28.6%、工業科24.7%と続く。就職率は工業科が47.8%と最も高く、次いで商業科の37.9%。総合学科は7.5%、普通科は3.3%に過ぎない。

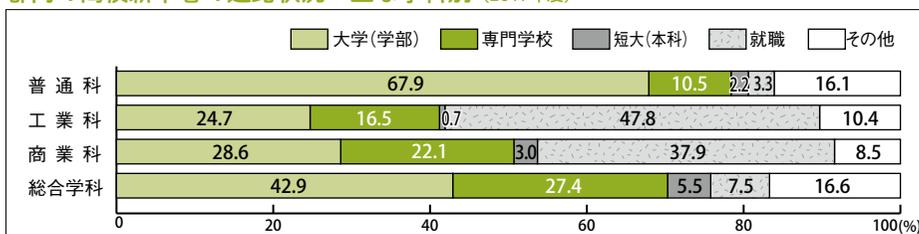
都内の高校新卒者の男女別進路状況 (2017年度)



都内の高校新卒者の進路状況の推移



都内の高校新卒者の進路状況・主な学科別 (2017年度)



Ⅱ-2 都内専修学校の状況(区市別)

都内専修学校生は5年連続で増加

東京都内には、全国の専修学校（専門課程・高等課程・一般課程）3,172校の12.7%にあたる403校が設置されている。2017年の学生・生徒数は145,719人で、112人の微増ながら5年連続の増加となった。全国の学生・生徒総数は前年度より減少したので、これは東京独自の傾向と言える。全国の専修学校生の24.8%、約4人に1人が東京で学んでいることになる。

右表は、2017年現在における東京の専修学校の主要データを地域別に表記したもので、23区内に都内全体の85.6%にあたる345校が開校していることがわかる。その在籍者数は125,923人で、都内全在籍者の86.4%を占めている。特に渋谷区、新宿区、豊島区、千代田区といった山手線内または沿線の都心部に、学校数、在籍者数とも集中している。この4区を合わせた161校の専修学校には、都内全体の半数近い71,470人(49.0%)が在籍しており、各区1万2千人から2万4千人規模の在籍者数は、埼玉、千葉、神奈川などの首都圏や、地方の大都市にも匹敵する数である。今年度は千代田区を除く3区で学生数が前年より増加し、特に新宿区は841人、3.8ポイント上昇した。豊島区も515人、2.7ポイントの増加で、両区に多い外国人留学生の更なる増加を読み取れる。

23区以外では、学校数では八王子市と立川市の9校が最も多く、町田市の8校、武蔵野市の6校、三鷹市・小金井市・国分寺市・多摩市の3校と続く。在籍者数の順では、八王子市(7,154人)、町田市(3,137人)、立川市(2,212人)、武蔵野市(2,029人)、小金井市(1,717人)の5位までが千人規模だ。

入学者数が好転 約7万5千人に

2017年度の入学者数は74,999人で2年ぶりの増加。前年より1,678人、2.3ポイント増加した。専修学校のない6地域を除く43地域中で増加したのは24地域で、前年より9地域増と好調だ。実数では豊島区の711人増と新宿の604人増が抜きん出ており、ここにも外国人留学生の増加がうかがえる。

本務教員と兼務教員を合計した教員数は24,022人。今年度は本務教員が前年比プラス(33人増)、兼務教員がマイナス(311人減)という、昨年とは逆の傾向になった。全体では278人の減少である。

都内の専修学校数・在籍者数・入学者数・教員数(2017年度)

	学校数(校)	在籍者数	前年増減	入学者数	前年増減	本務教員数	兼務教員数
千代田区	27	11,907	-221	7,557	-85	621	1,399
中央区	6	830	33	422	26	55	114
港区	10	1,847	-125	932	62	146	430
新宿区	53	23,138	841	12,093	604	1,151	2,318
文京区	14	5,110	-126	2,743	-152	331	524
台東区	8	2,892	-107	1,594	143	166	235
墨田区	9	2,068	-1	960	87	143	105
江東区	6	1,732	-105	783	-45	72	231
品川区	10	1,135	-63	495	-34	90	280
目黒区	3	821	-39	327	48	45	124
大田区	13	8,716	199	4,114	306	296	951
世田谷区	13	2,313	-48	1,059	-1	176	280
渋谷区	41	17,037	131	8,416	11	929	1,552
中野区	19	5,124	-87	2,661	121	286	480
杉並区	14	3,072	-18	1,541	85	148	422
豊島区	40	19,388	515	11,306	711	769	1,709
北区	6	2,730	-45	1,386	18	156	272
荒川区	8	1,925	-60	761	-24	136	678
板橋区	13	2,754	-169	1,093	2	176	610
練馬区	3	951	-59	424	-31	35	102
足立区	4	497	-2	200	-16	38	149
葛飾区	6	1,622	-43	726	3	81	171
江戸川区	19	8,314	-412	3,649	-138	353	813
八王子市	9	7,154	78	3,159	6	298	640
立川市	9	2,212	108	1,595	133	115	165
武蔵野市	6	2,029	115	948	94	115	77
三鷹市	3	530	-19	234	15	39	206
青梅市	1	242	11	83	3	20	90
府中市	2	334	-10	129	1	27	101
昭島市	1	223	6	80	1	7	51
調布市	0	0	0	0	0	0	0
町田市	8	3,137	-17	1,846	-52	157	207
小金井市	3	1,717	89	760	48	98	319
小平市	2	88	-2	43	1	8	44
日野市	1	134	-3	55	-3	13	123
東村山市	1	41	4	21	1	7	66
国分寺市	3	790	-61	350	-26	48	28
国立市	1	121	-39	43	-24	13	32
福生市	0	0	0	0	0	0	0
狛江市	1	159	-3	51	0	12	136
東大和市	1	363	3	120	0	27	96
清瀬市	1	0	-197	0	-196	0	0
東久留米市	0	0	0	0	0	0	0
武蔵村山市	0	0	0	0	0	0	0
多摩市	3	446	63	204	-21	35	153
稲城市	1	76	-3	36	-4	8	93
羽村市	0	0	0	0	0	0	0
あきるの市	1	0	0	0	0	0	0
西東京市	0	0	0	0	0	0	0
計	403	145,719	112	74,999	1,678	7,446	16,576

(注)学校の設置されていない郡部と島部を除く。

Ⅱ-3 都内専修学校の状況(学科系統別)

26 系統の在籍者数が前年を上回る

右表は、都内の専修学校（専門課程、高等課程、一般課程）が開設する学科8関係58系統について、その延べ学校数、在籍者数、入学者数を記したものである。なお学校によっては複数の分野にまたがって学科を設けるケースがあるため、学校数は、実際の設置校数（403校）よりも多く表記されている。

学科系統別の学校数は678校で2年ぶりに増加し、前年より23校のプラス。工業の1校減、農業の増減ゼロを除く6関係で増加している。実数の伸びが最も高いのは教育・社会福祉関係の8校増（66校）だが、学校数自体が多いのは文化・教養の168校、次いで医療の140校、衛生の111校。この3関係で全体の61.8%に達している。

在籍者数も5年連続で増加しているが、増減の内訳は学校数の傾向とは異なり、工業、商業実務、服飾・家政、文化・教養の4関係がプラス。特に学校数が減った工業が、在籍者の実数では最も多い712人増加している。逆に学校数が増えた医療は738人のマイナス。もっとも、医療関係は在籍者規模が約2万5千人と文化・教養に次いで大きいので微減に過ぎない。全体的には学校数、在籍者数とも増加傾向を示している。

系統で見ると58系統中26系統が前年の在籍者数を上回るが、系統の半分に満たず、やや偏りが見られる。伸び数で目立つのは工業の「その他」578人のほか、工業の「土木・建築」277人、商業実務の「旅行」253人、文化・教養の「外国語」274人、そして「受験・補習」の833人といったところで、時勢を端的に反映しているといえる。

文化・教養関係の入学者数が3万人を超える

入学者数は74,999人。関係別に見ると工業、衛生、商業実務、服飾・家政、文化・教養の5つで前年より増加している。伸び数が最も多いのは文化・教養で、1,176人増えて30,322人となり3万人台を突破した。

卒業者数では文化・教養の26,578人が群を抜いており、衛生の9,912人、医療の8,018人が続く。

都内の専修学校の学科系統別学校数・在籍者数・入学者数・卒業者数(2017年度)

学科系統	学校数(校)	前年増減	在籍者数(人)	前年増減	入学者数(人)	前年増減	卒業者数(人)	前年増減
測量	1	0	117	-19	104	-24	119	9
土木・建築	11	0	4,331	277	2,107	89	1,487	240
電気・電子	7	0	1,062	-257	558	-70	515	-108
無線・通信	1	0	173	16	97	21	79	9
自動車整備	7	0	3,113	-134	1,368	-127	1,340	58
機械	2	0	220	37	99	10	100	34
電子計算機	2	0	628	90	332	61	185	37
情報処理	12	-1	3,828	124	1,884	196	1,520	175
その他	14	0	7,053	578	3,096	387	1,933	-97
工業関係計	57	-1	20,525	712	9,645	543	7,278	357
農業関係その他	1	0	373	-32	105	-13	121	20
農業関係計	1	0	373	-32	105	-13	121	20
看護	37	0	6,719	-183	2,326	-128	2,320	-97
准看護	8	-1	703	-143	350	-41	378	-3
歯科衛生	16	1	3,228	138	1,121	17	965	9
歯科技工	4	0	279	-13	120	2	119	-9
臨床検査	5	0	882	-26	323	-6	271	2
診療放射線	4	0	1,145	6	364	-4	267	0
はり・きゆう・あんま	20	-1	3,405	10	1,176	-24	1,015	-82
柔道整復	20	0	2,948	-340	966	-73	960	-128
理学・作業療法	14	1	3,462	33	934	4	876	139
その他	12	2	1,898	-220	888	26	847	-37
医療関係計	140	2	24,669	-738	8,568	-227	8,018	-206
栄養	10	0	2,607	-124	1,184	-27	1,150	33
調理	32	0	4,833	-46	2,854	-48	2,735	55
理容	7	0	293	-34	155	14	184	37
美容	34	0	9,777	-33	5,151	72	4,121	-309
製菓・製パン	20	2	2,491	141	1,568	131	1,436	193
その他	8	0	474	-97	272	-42	286	5
衛生関係計	111	2	20,475	-193	11,184	100	9,912	14
保育士養成	23	5	3,044	-200	1,252	-97	1,164	220
教員養成	9	0	1,487	-45	724	11	653	-10
介護福祉	22	1	1,073	-69	584	13	525	-125
社会福祉	6	0	781	-101	517	-83	560	49
その他	6	2	326	46	242	50	88	-40
教育・社会福祉関係計	66	8	6,711	-369	3,319	-106	2,990	94
商業	8	1	844	30	511	52	248	10
経理・簿記	12	0	1,796	103	842	-39	868	53
秘書	1	0	24	6	13	2	6	-4
経営	10	0	1,753	138	889	86	535	-3
旅行	14	2	5,490	253	2,843	94	2,501	268
情報	17	0	2,428	-491	1,099	-355	1,162	174
ビジネス	15	0	2,090	-79	1,161	19	1,003	26
その他	15	1	1,965	250	1,129	165	541	148
商業実務関係計	92	4	16,390	210	8,487	24	6,864	672
家政	1	0	2	-3	2	0	2	2
和洋裁	30	3	4,782	-91	2,409	92	2,012	82
料理	1	0	316	24	170	-1	114	-57
編物・手芸	1	0	7	-5	3	0	7	3
ファッションビジネス	9	1	1,488	179	772	94	606	6
その他	1	0	16	-6	13	-4	10	0
服飾・家政関係計	43	4	6,611	98	3,369	181	2,751	36
音楽	14	-1	6,429	-217	3,351	-35	2,773	-80
美術	13	0	1,530	-56	1,016	-9	726	-118
デザイン	23	0	7,424	-344	3,255	-92	2,806	69
茶華道	1	0	56	-2	31	4	30	13
外国語	13	0	6,330	274	3,588	211	2,627	476
演劇・映画	16	0	3,592	-229	1,878	65	1,770	-54
写真	2	0	407	3	211	-1	167	20
通訳・ガイド	6	0	2,281	35	1,249	74	999	183
受験・補習	15	0	9,025	837	9,025	837	8,871	778
動物	11	1	2,792	-209	1,386	-9	1,365	30
法律行政	8	0	1,924	163	1,155	39	842	27
スポーツ	13	1	2,638	-63	1,333	47	1,151	18
その他	33	3	5,537	232	2,844	45	2,451	86
文化・教養関係計	168	4	49,965	424	30,322	1,176	26,578	1,448
総計	678	23	145,719	112	74,999	1,678	64,512	2,435

(注)開設校のない学科系統を除く。

Ⅱ-4 都内専門学校の現状

学校数 350 校 入学者数が 2 年ぶりに増加

東京都内に開設する専門学校は 359 校。うち私立学校は 350 校で、全体の 97.5% を占める。国立は 1 校、公立は 8 校。もちろん学科数、学生数、入学者数も私立が圧倒的で、順に 99.4%、98.5%、99.0% の占有率だ。

学生数 133,250 人は 5 年ぶりに減少したが、下げ幅は 0.5 ポイント、実数で 653 人の微減に過ぎず、ここ 5 年間は増加基調にある。昨年マイナス反転した入学者数が今年度は 64,124 人と上昇しているのがその証左だ。

分野別の学生構成比では、29.8% を占める文化・教養が最多。以下、医療 18.0%、工業 15.4%、衛生 14.4% と続く。特に文化・教養の占有率は、全国(20.2%) を 10 ポイント近く上回っており、東京ならではの特色が明らかだ。工業、衛生、商業実務、服飾・家政も全国平均を超えている。

職業実践専門課程の学科設置数最多は工業分野

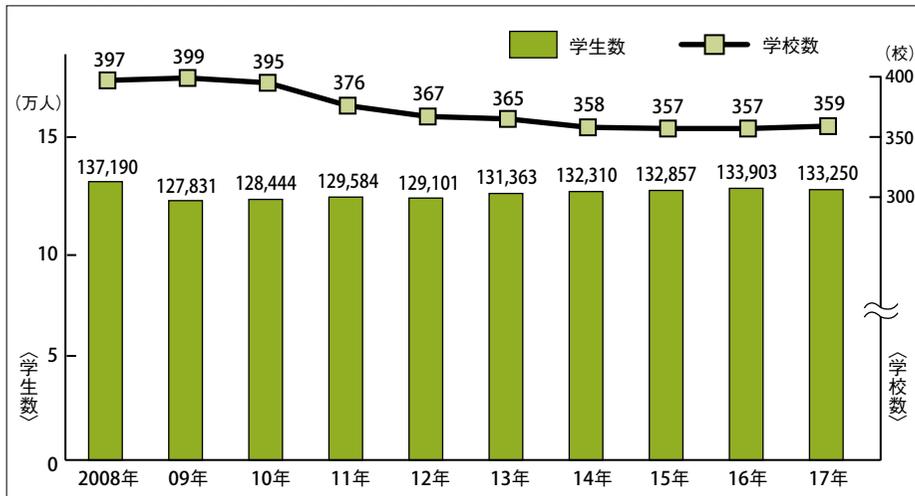
都内の職業実践専門課程は 2017 年度まで 122 校 467 学科が認定されている。設置校数では全国 902 校の 13.5%、学科数では 2,773 学科の 16.8% を占め、いずれも最多である。ただし学校数では前年より 0.7 ポイント、学科数では 0.4 ポイント占有率が下がり、東京以外の地域にも職業実践専門課程が定着しつつあることがうかがえる。

分野別に見ると工業が 116 学科 (24.8%)、文化・教養が 111 学科 (23.8%) と 2 割を超え、医療 86 学科 (18.4%)、衛生 47 学科 (10.1%) と続く。

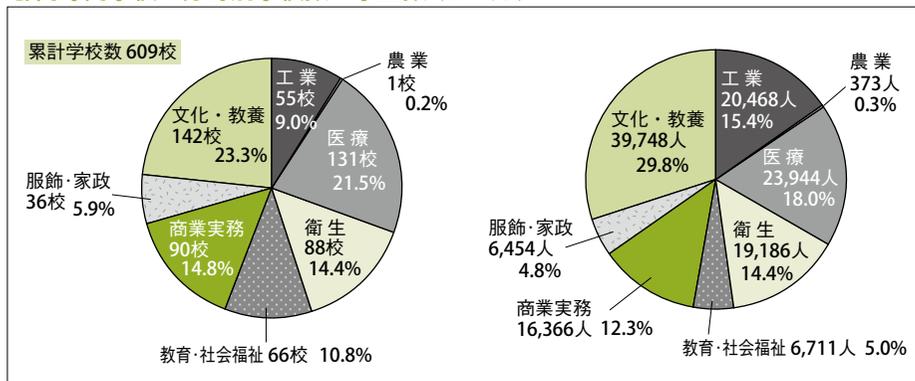
2017 年 5 月に専門職大学・専門職短期大学制度の創設が決まり、2019 年度から開学の運びとなるのは周知の通り。初年度の申請校数は 16 校と少ないものの、職業教育に特化した新たな高等教育機関の創設により、専門学校にはますます独自の特色強化が求められている。職業実践専門課程は専門学校の特色を認定要件として明確に規定していることから、専門学校の魅力を発信する 1 つの指標になることは間違いない。首都東京を中心に今後、職業実践専門課程の認定校数がどこまで増えるか注目される。

都内の専門学校入学者のうち、大学等卒業者は 5,413 人で、全入学者の 8.4% を占める。うち 5,265 人 (97.3%) が私立校出身者と圧倒的だ。

都内専門学校の学校数・学生数の推移



都内専門学校の分野別学校数・学生数 (2017年度)

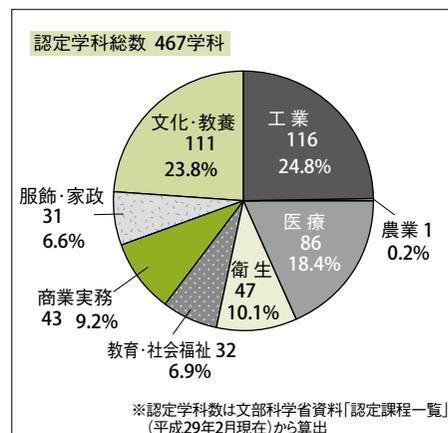


都内専門学校の学校数・学生数(2017年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	1 0.3%	8 2.2%	350 97.5%	359 100%
学科数	1 0.1%	8 0.5%	1,450 99.4%	1,459 100%
学生数	41 0.03%	1,921 1.4%	131,288 98.5%	133,250 100%
入学者数	21 0.03%	644 1.0%	63,459 99.0%	64,124 100%

都内専門学校の職業実践専門課程

分野別学科数 (2017年度)



都内専門学校入学者のうち大学等卒業生数(2017年度)

	国立出身	公立出身	私立出身	計
大学	3	120	4,533	4,656
短期大学	6	19	702	727
高等専門学校	0	0	30	30
計	9	139	5,265	5,413

Ⅱ-5 都内専門学校の学生数の推移(工業／農業)

工業関係／8年連続増で2万人台を回復

学生数は8年連続で増加し20,468人。2006年以来、11年ぶりに2万人台を回復した。都内専門学校における分野別構成比も14.8%から15.4%に伸長し、昨年に引き続き文化・教養、医療に次ぐ3位を堅持している。

系統別では9系統中6つがプラス成長。「その他」の578人増を除くと、実数で最も伸びたのは「土木・建築」の277人である。昨年から4千人台に達して「情報処理」の学生数を抜いたが、今年度も4,331人と数を伸ばし、伸び率は6.8ポイント。ここ数年の2ケタ成長よりは鈍化したものの8年連続の上昇で、関係内の構成比も20.5%から21.2%に拡大した。「土木・建築」と並び4年連続学生増と好調だった「測量」は、今年は19人微減したが、土木・建築業界の活況が少なくとも2020年まで続くと思われるなか、再びの好転が期待できる。

昨年度から3位に甘んじた「情報処理」は、今年度は114人プラスの3,799人に増加。学生規模は小さいものの「電子計算機」は3年連続、「機械」は6年連続のプラス成長で、IT・機械系の実学がじわじわと人気を高めている。

他に学生規模が大きいのは、第4位の「自動車整備」で3,113人。この系統が目されるのは、1級自動車整備士のニーズの高まりを踏まえて修業年限の長期化が進んでいること、さらに職業実践専門課程の認定学科数が目覚ましく増えていることにある。大学に勝るとも劣らない魅力を備える同系統が、今後どのように推移するか注視したい。

学生数の多い順に系統を並べると、「その他」(7,053人)、「土木・建築」(4,331人)、「情報処理」(3,799人)、「自動車整備」(3,113人)、「電気・電子」(1,034人)となり、この5系統が学生数1千人を超えている。

農業関係／「その他」の1校に373人が学ぶ

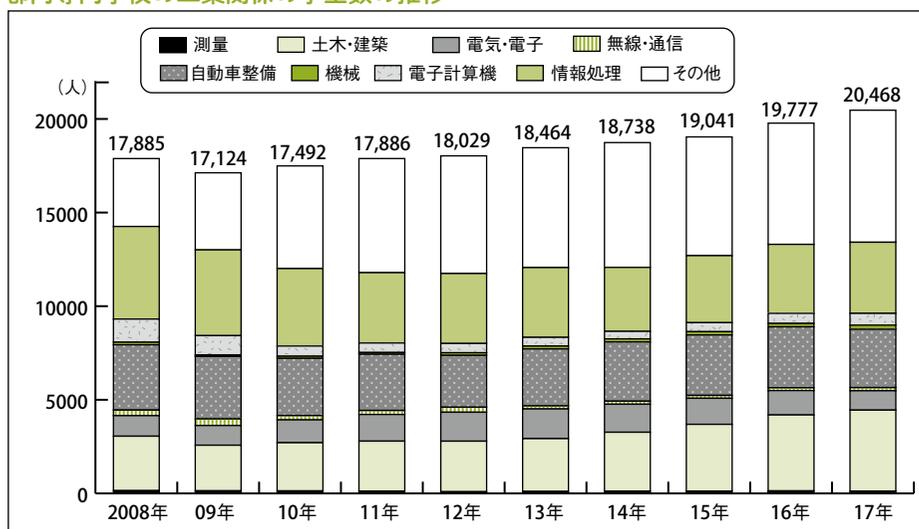
2005年の統計から新しく「園芸」が加わり、農業関係は3系統となったが、東京都には2000年度以降、「その他(バイオテクノロジー)」が1校あるだけである。2017年の学生数は373人で、昨年より32人減少している。

都内専門学校の学科系統別学生数(工業／農業)

工業関係	2008年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
測量	148	139	135	128	90	105	120	122	136	117
土木・建築	2,908	2,435	2,571	2,664	2,700	2,820	3,147	3,567	4,054	4,331
電気・電子	1,096	1,051	1,221	1,423	1,546	1,585	1,495	1,391	1,302	1,034
無線・通信	301	362	237	220	268	172	165	157	157	173
自動車整備	3,484	3,328	3,050	2,997	2,768	3,036	3,166	3,228	3,247	3,113
機械	137	75	113	94	142	151	161	174	183	220
電子計算機	1,239	1,038	545	508	495	466	401	481	538	628
情報処理	4,944	4,578	4,136	3,756	3,736	3,727	3,417	3,579	3,685	3,799
その他	3,628	4,118	5,484	6,096	6,284	6,402	6,666	6,342	6,475	7,053
計	17,885	17,124	17,492	17,886	18,029	18,464	18,738	19,041	19,777	20,468

農業関係	2008年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
園芸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	240	241	292	350	370	395	420	397	405	373
計	240	241	292	350	370	395	420	397	405	373

都内専門学校の工業関係の学生数の推移



都内専門学校の農業関係の学生数の推移



Ⅱ-6 都内専門学校の学生数の推移(医療／衛生)

医療関係／「看護」が約6千700人の最大規模

医療関係の学生数は23,944人で、都内では文化・教養に次ぐ第2位の規模を有している。分野別構成比は18.0%で、全国値の33.6%（第1位）と比較すると15.6ポイントの差がある。

医療で最も学生が多い系統別は「看護」で6,719人。今年度は183人微減したものの、関係内の構成比28.1%は前年と同率で、およそ3割を占めている。2位は「理学・作業療法」の3,462人（構成比14.5%）、3位は「はり・きゅう・あんまマッサージ指圧」の3,383人（同14.1%）、4位は「歯科衛生」の3,228人（同13.5%）で、この3系統はいずれも前年より増加した。他に「診療放射線」が実数6名の微増ながら3年ぶりに好転した。

前年比マイナスになったのは、「看護」の他に「歯科技工」「臨床検査」「柔道整復」「その他」の4系統である。

衛生関係／「製菓・製パン」が3年連続で増加

学生数は19,186人で8分野中4位の規模。構成比は14.4%である。全国統計では12.0%なので、衛生の学生占有率は東京がやや上回っている。

衛生関係は「栄養」「調理」「製菓・製パン」の食関係と、理美容関係、「その他」の3つに分かれる。食関係では前年まで2年連続して学生増となった「製菓・製パン」が、今年度も6.9ポイント伸びて2,338人になった。特に今年度は衛生関係の中で唯一のプラス成長であり、好調さが際立っている。これにより衛生関係内の構成比は11.3%から12.2%に伸長した。食関係に限ると26.2%である。ただ食関係では「調理」が3,986人、「栄養」が2,607人と「製菓・製パン」より規模が大きい。

関係内で最大規模の「美容」は、今年度は反転したものの39人の微減で9,559人。「理容」も29人のマイナスに留まった。2系統を合計すると9,794人で、占有率は51.0%と過半数に達する。全国統計では48.1%と2.9ポイントの差があり、理美容における東京の強さがわかる。

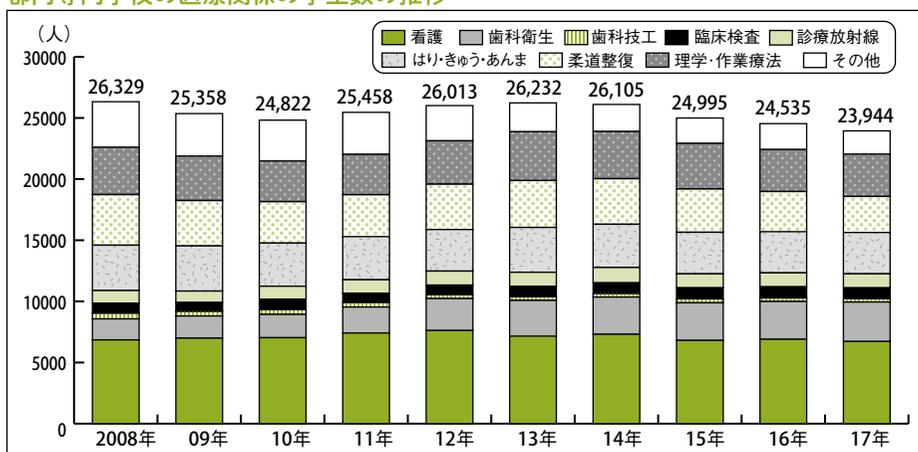
「その他」は2015年まで5年連続のプラスと快調だったが、昨年度に引き続きマイナス成長となった。下げ幅も18.0ポイントと急落した。

都内専門学校の学科系統別学生数(医療／衛生)

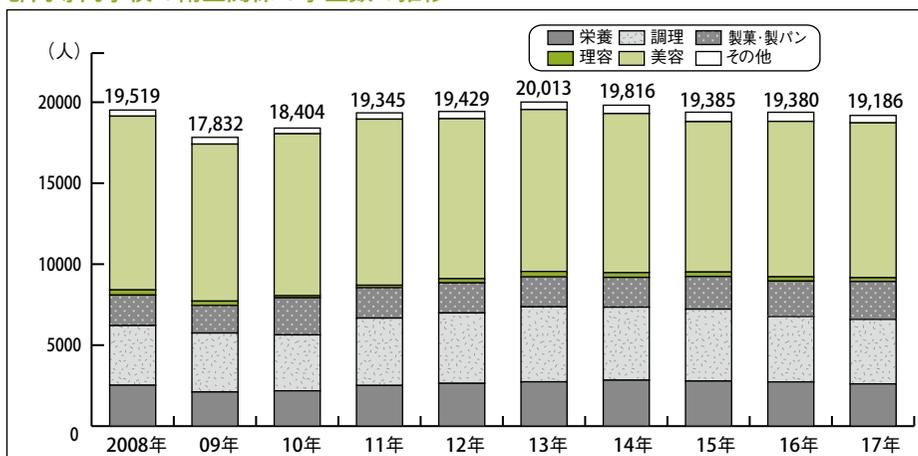
医療関係	2008年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
看護	6,853	6,993	7,031	7,412	7,618	7,158	7,309	6,808	6,902	6,719
歯科衛生	1,715	1,813	1,903	2,125	2,610	2,921	3,042	3,075	3,090	3,228
歯科技工	474	388	401	376	322	307	300	325	292	279
臨床検査	817	717	848	752	782	844	866	902	908	882
診療放射線	1,027	933	1,057	1,103	1,145	1,153	1,254	1,141	1,139	1,145
はりきゅう・あんま	3,710	3,693	3,527	3,528	3,398	3,665	3,536	3,401	3,369	3,383
柔道整復	4,143	3,715	3,396	3,436	3,727	3,839	3,733	3,556	3,288	2,948
理学・作業療法	3,868	3,631	3,318	3,290	3,531	3,985	3,851	3,712	3,429	3,462
その他	3,722	3,475	3,341	3,436	2,880	2,360	2,214	2,075	2,118	1,898
計	26,329	25,358	24,822	25,458	26,013	26,232	26,105	24,995	24,535	23,944

衛生関係	2008年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
栄養	2,525	2,109	2,181	2,512	2,642	2,738	2,838	2,784	2,731	2,607
調理	3,684	3,640	3,453	4,159	4,345	4,625	4,508	4,439	4,037	3,986
製菓・製パン	1,884	1,704	2,294	1,878	1,857	1,861	1,839	2,016	2,188	2,338
理容	317	268	136	150	264	325	293	276	264	235
美容	10,732	9,696	9,989	10,257	9,875	9,999	9,820	9,284	9,598	9,559
その他	377	415	351	389	446	465	518	586	562	461
計	19,519	17,832	18,404	19,345	19,429	20,013	19,816	19,385	19,380	19,186

都内専門学校の医療関係の学生数の推移



都内専門学校の衛生関係の学生数の推移



Ⅱ-7 都内専門学校の学生数の推移(教育・社会福祉/商業実務)

教育・社会福祉関係/「保育士養成」が3千人規模

学生数は6,711人。全分野に占める割合は5.0%である。

系統別で学生数が多いのは「保育士養成」で3,044人。昨年10年ぶりに3千人台を超え、今年度は200人減となったものの3千人規模を維持している。構成比は45.4%で、教育関係に絞ると67.2%が「保育士養成」を選択している。専門学校の「教員養成」はほぼ幼稚園教諭に特化しており、近年は認定こども園の制度化で保育士養成課程でも幼稚園教諭の免許を取得できる学校が増えた。さらに保育士の待遇改善も進められていることから、「保育士養成」は当分3千人規模で順調に推移すると見られる。

福祉関係では「介護福祉」が1,073人、「社会福祉」が781人。構成比は「介護福祉」16.0%、「社会福祉」11.6%で、ここ数年大きな変動は見られない。なお介護福祉士の取得に関しては、平成29年度から養成施設卒業者に受験資格を付与することになった。平成33年度末の卒業者までは、移行措置により暫定的に受験なしで資格が付与されるが、この制度変更がどう影響するか注目される。

商業実務関係/4年連続増「旅行」が34%を占める

商業実務関係の学生数は16,366人で4年連続の増加。今年度は222人、1.4ポイントの微増だが、全分野に占める構成比は12.3%に拡大した。

好調を反映して全8系統中6つがプラス成長。なかでも最大規模の「旅行」は実数で最も多い253人(4.8ポイント)増えて5,490人になった。占有率も32.4%から33.5%に伸長し、関係内で唯一3割規模を誇っている。

実数で「旅行」に次いで増加したのは「その他」250人、「経営」138人、「経理・簿記」115人のほか、「商業」(30人)と「秘書」(6人)も微増した。「経営」は1,753人となり、この10年で最高値を記録した。

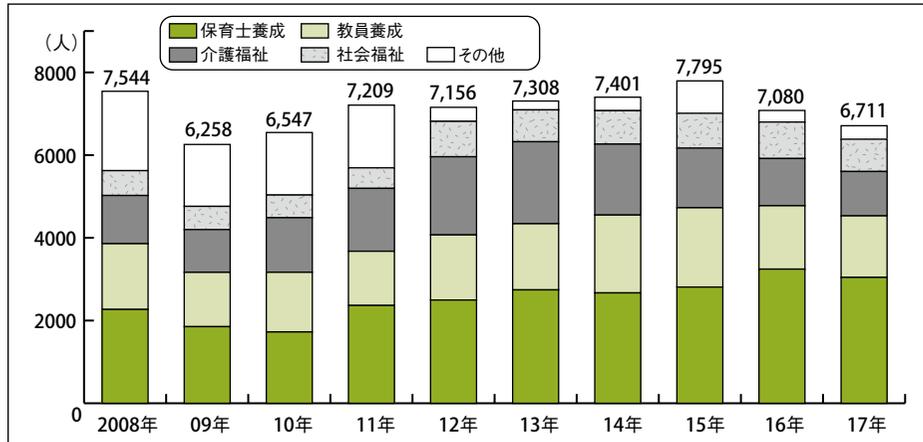
昨年度、2千人台に乗せた「ビジネス」は、今年度は反転したものの2,090人と2千人台を維持。関係内の占有率(12.8%)も第3位をキープしている。第2位の「情報」は2,428人で占有率14.8%。「情報」は前年まで3年連続、「ビジネス」は2年連続で上昇し、いずれも過去最高を更新したが、今年度は伸びが一段落した形だ。

都内専門学校の学科系統別学生数(教育・社会福祉／商業実務)

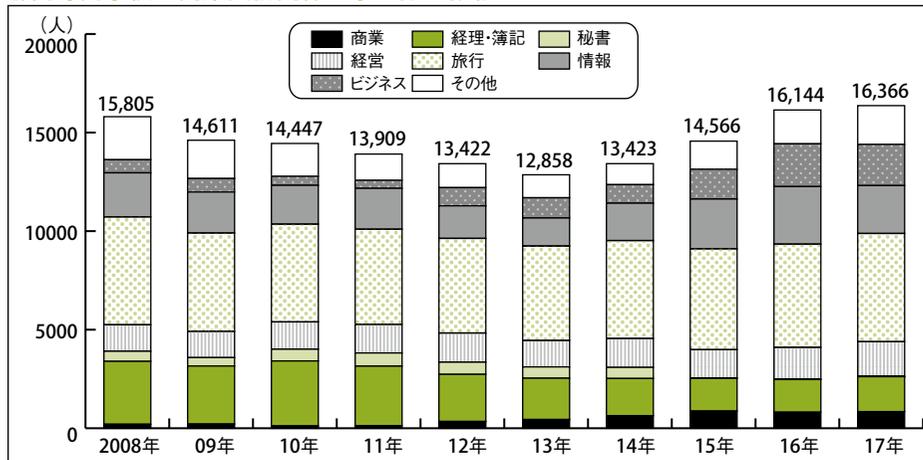
教育・社会福祉関係	2008年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
保育士養成	2,269	1,853	1,725	2,365	2,497	2,742	2,669	2,810	3,244	3,044
教員養成	1,589	1,313	1,442	1,311	1,573	1,599	1,882	1,917	1,532	1,487
介護福祉	1,166	1,034	1,319	1,520	1,891	1,983	1,715	1,443	1,142	1,073
社会福祉	601	561	549	497	855	770	809	842	882	781
その他	1,919	1,497	1,512	1,516	340	214	326	783	280	326
計	7,544	6,258	6,547	7,209	7,156	7,308	7,401	7,795	7,080	6,711

商業実務関係	2008年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
商業	204	214	118	131	346	445	635	872	814	844
経理・簿記	3,189	2,944	3,296	3,020	2,389	2,094	1,890	1,657	1,657	1,772
秘書	514	427	596	668	617	573	563	18	18	24
経営	1,344	1,333	1,386	1,452	1,481	1,342	1,468	1,441	1,615	1,753
旅行	5,474	4,987	4,960	4,827	4,799	4,791	4,967	5,118	5,237	5,490
情報	2,232	2,078	1,967	2,072	1,652	1,420	1,894	2,521	2,919	2,428
ビジネス	665	686	458	410	923	1,029	941	1,513	2,169	2,090
その他	2,183	1,942	1,666	1,329	1,215	1,164	1,065	1,426	1,715	1,965
計	15,805	14,611	14,447	13,909	13,422	12,858	13,423	14,566	16,144	16,366

都内専門学校の教育・社会福祉関係の学生数の推移



都内専門学校の商業実務関係の学生数の推移



Ⅱ-8 都内専門学校の学生数の推移(服飾・家政/文化・教養)

服飾・家政関係/「和洋裁」と「ファッションビジネス」で約95%

学生数は6,454人で4年ぶりに増加。全分野に占める構成比は4.8%で、全国統計2.7%を2.1ポイント上回っている。

東京の場合は全6系統のうち、「和洋裁」「ファッションビジネス」「料理」「その他」の4系統がある。最大規模は「和洋裁」の4,627人で、関係内の71.7%を占め、服飾・家政関係の7割以上が「和洋裁」で学んでいることになる。2015年まで5年連続増の「ファッションビジネス」は昨年度反転したが、今年は再び上昇して1,488人になった。これは直近10年の最高値で占有率も20.6%から23.1%に拡大。「和洋裁」と「ファッションビジネス」を合計すると、この2系統で94.7%を占める。

文化・教養関係/「外国語」「通訳・ガイド」が8年連続で増加

文化・教養関係は都内専門学校生が最も多い分野である。2017年度の学生数は39,748人で全分野の29.8%を占める。全国では2位の文化・教養の占有率(20.2%)を9.6ポイント上回っており、東京の際立った特徴と言える。

東京には「茶華道」がなく系統は11になる。学生数は最少規模の「写真」でも407人と数百人規模を有し、最大関は「デザイン」の7,418人。以下「音楽」6,334人、「外国語」6,330人、「その他」4,973人と続く。

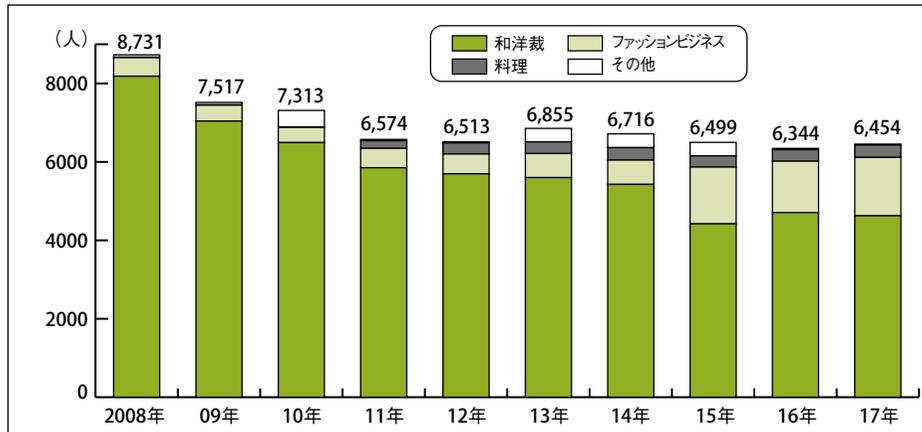
系統別の動きで最も目覚ましいのは8年連続して上昇している「外国語」である。昨年度は21年ぶりに6千人を突破したが、今年度も45ポイント(274人)増えて6,330人に。3位の「音楽」にわずか4人と迫っている。「通訳・ガイド」も同じく8年連続の増加で、今年度は35人の微増ながら2,281人と、この10年の最高値を記録。訪日外国人数と外国人留学生数が過去最高を更新し、東京五輪を目前に日本ブームが続くなか、「外国語」やそれに関連する系統の学習ニーズは今後も増加する一方と予測される。

「外国語」と「通訳・ガイド」の他に増加したのは「法律・行政」「写真」「その他」の3系統。なかでも「法律・行政」は163人、9.3ポイント増え、直近10年の最高値となる1,924人に達している。

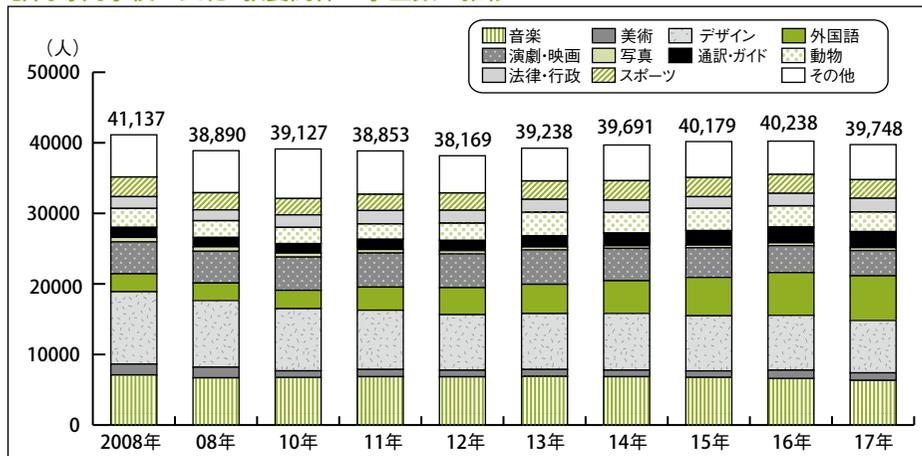
都内専門学校の学科系統別学生数(服飾・家政／文化・教養)

服飾・家政関係	2008年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
和洋裁	8,186	7,042	6,493	5,852	5,697	5,601	5,427	4,421	4,709	4,627
ファッションビジネス	471	404	385	493	504	612	619	1,448	1,309	1,488
料理	0	0	0	195	283	298	318	285	292	316
その他	74	71	435	34	29	344	352	345	34	23
計	8,731	7,517	7,313	6,574	6,513	6,855	6,716	6,499	6,344	6,454
文化・教養関係	2008年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
音楽	7,113	6,702	6,736	6,857	6,845	6,921	6,856	6,758	6,590	6,334
美術	1,526	1,496	949	1,018	924	955	928	916	1,192	1,068
デザイン	10,250	9,444	8,805	8,401	7,871	7,919	8,035	7,807	7,767	7,418
外国語	2,544	2,483	2,607	3,270	3,834	4,154	4,635	5,442	6,056	6,330
演劇・映画	4,532	4,496	4,707	4,833	4,787	4,881	4,583	4,205	3,821	3,583
写真	630	639	570	504	453	410	374	373	404	407
通訳・ガイド	1,424	1,331	1,346	1,441	1,461	1,566	1,808	2,061	2,246	2,281
動物	2,683	2,380	2,300	2,197	2,455	3,368	2,911	3,150	3,001	2,792
法律・行政	1,666	1,526	1,763	1,883	1,810	1,817	1,742	1,654	1,761	1,924
スポーツ	2,798	2,433	2,324	2,321	2,467	2,614	2,761	2,727	2,701	2,638
その他	5,971	5,960	7,020	6,128	5,262	4,633	5,058	5,086	4,699	4,973
計	41,137	38,890	39,127	38,853	38,169	39,238	39,691	40,179	40,238	39,748

都内専門学校の服飾・家政関係の学生数の推移



都内専門学校の文化・教養関係の学生数の推移



Ⅱ-9 都内高等専修学校の現状

41校の私立高等専修学校に2,743人が学ぶ

東京都内に開設する高等専修学校（専修学校高等課程）はすべて私立である。2017年の学校数は前年より1校増えて41校、生徒数は106人減少して2,743人になった。

東京の特徴は1校当たりの生徒数にあり、全国平均89.9人に対し、東京は66.9人と23.0ポイントも開いている。その分、きめ細やかな少人数教育という高等専修学校の特色をより反映できるともいえる。

「衛生」「医療」「文化・教養」が約94%

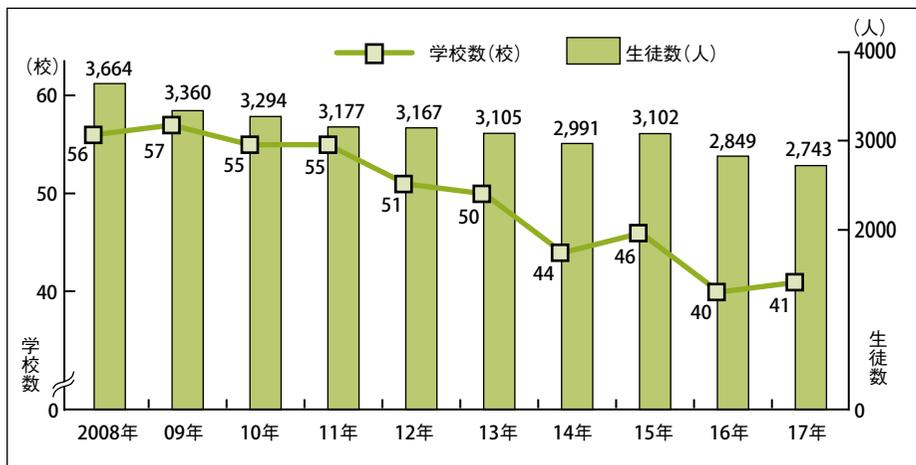
東京には2017年現在、農業と教育・社会福祉がなく全部で6分野になる。生徒数が最も多いのは衛生関係の1,233人で、以下、医療関係725人、文化・教養関係615人と続く。上位3つを合計すると93.8%（2,573人）に達し、高等専修学校生の10人に9人強がこの3分野のいずれかで学んでいることがわかる。工業の生徒数は57人、服飾・家政は113人である。今年度は工業と文化・教養関係の生徒数が増加した。

分野内の構成率を全国統計と比較すると、全国では高い順に医療が29.1%、商業実務が23.0%、衛生が13.7%の占有率で、東京は6分野のみとはいえ、衛生50.0%、医療26.4%、文化・教養22.4%と、明らかに傾向が異なる。文化・教養が全国（10.2%）より10ポイント以上高いのは専門課程でも同様だが、専門課程の衛生は東京も全国も10%台前半の近似値だ。これを踏まえると、4割超という都内高等専修学校の衛生がいかに独自の傾向を示しているかわかる。

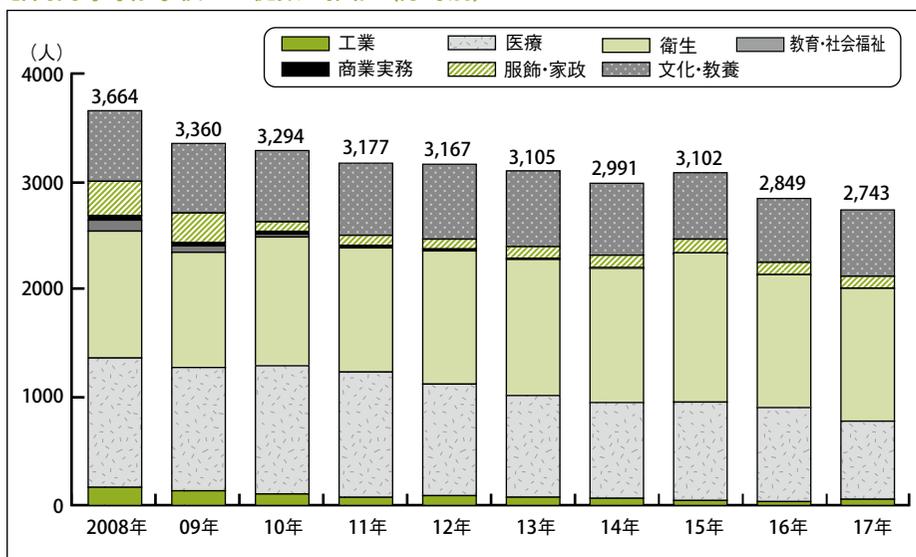
衛生関係の学びは医療と同様、「調理」「理容」「美容」など、業務独占資格または名称独占資格の取得に直結する系統が大半である。生徒数の多さからすると、恐らくこうした仕事を志す者にとって、中学新卒・既卒を問わず、学びの場として高等専修学校のニーズが高まっていると推測される。

教育行政においても、高等専修学校の充実のための施策に力を入れており、学校の質保証・向上のための情報公開の取り組みや、学年の縛りのない単位制学科の制度化などが実現している。後期中等教育機関の中で存在感を発揮する高等専修学校の行方に注目したい。

都内高等専修学校の学校数・生徒数の推移



都内高等専修学校の生徒数の推移(分業別)



都内高等専修学校の生徒数(分業別)

	2008年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
工業	168	136	106	75	91	76	66	46	36	57
医療	1,200	1,144	1,190	1,163	1,035	944	889	913	872	725
衛生	1,178	1,069	1,195	1,152	1,236	1,263	1,246	1,386	1,234	1,233
教育・社会福祉	102	60	27	0	0	0	0	0	0	0
商業実務	43	30	27	23	19	11	7	8	0	0
服飾・家政	318	276	88	95	91	109	116	133	118	113
文化・教養	655	645	661	669	695	702	667	616	589	615
計	3,664	3,360	3,294	3,177	3,167	3,105	2,991	3,102	2,849	2,743

II-10 都内各種学校の現状

学校数、生徒数とも増加

2017年度現在、東京都内に開設する各種学校は154校・236課程。今年度は学校数、生徒数とも増加し、学校は2校増、生徒数は658人増の24,696人になった。生徒数は2年連続の増加で、直近10年では2010年に次ぐ数値を記録している。これにより1校あたりの生徒数は158.1人から160.4人に増加した。

なお、他県では各種学校として認可されることもある自動車学校(教習所)は、東京都では管轄外となっている。

「外国人学校」が1万3千人規模に

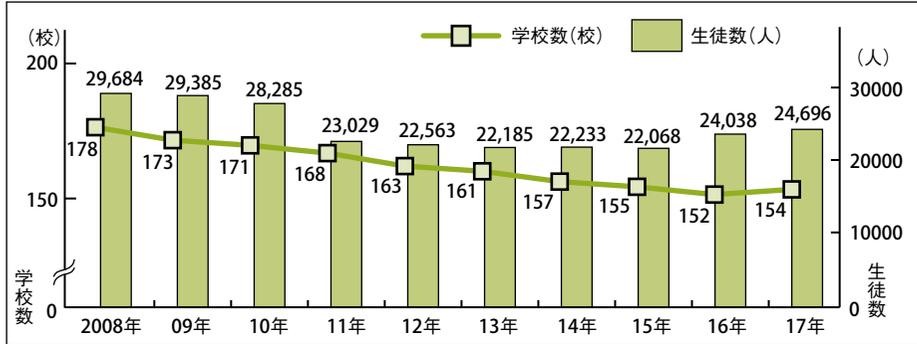
分野別の在籍者が最も多いのは「外国人学校」で13,273人。次に「文化・教養」の7,867人と続き、この2系統だけで全分野の85.6%を占めている。

「外国人学校」は各種学校のみにある課程で、外国籍の児童・生徒を対象とするインターナショナルスクールなどを指す。ちなみに2017年末の在留外国人数は約256万人で過去最多を更新しているが、在留資格別では「永住者」29.2%と「特別永住者」12.9%が全体の4割を占める。「定住者」も含めて長期にわたり日本で暮らす外国人は年々増加しており、この背景のもと子弟の多くが通う「外国人学校」も4年連続で伸長している。ただし今年度は259人増、率にして2.0ポイントと伸び率はかなり鈍化した。

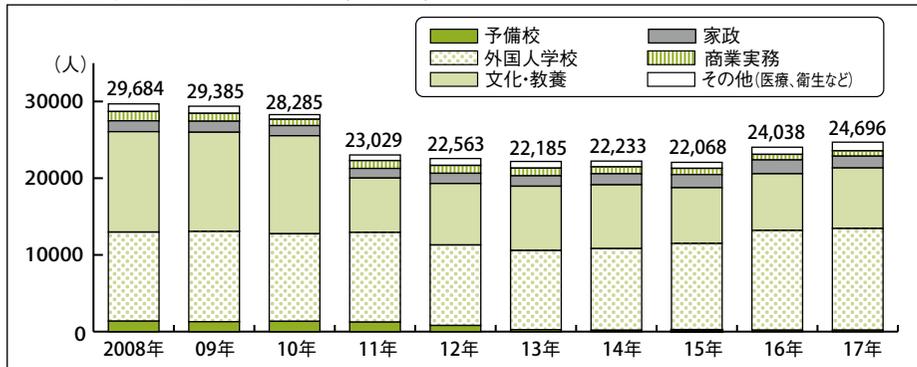
一方、文化・教養関係の「その他」には、各種学校認可の日本語学校が含まれる。今年度の「その他」は523人増えて7,002人になり、関係内の89.0%を占めているが、ここも日本語学校の留学生増が押し上げていると推測される。今後もベトナム、ネパールをはじめとする東南アジアの留学生が順調に増えていることから、次年度の推移に注目したい。

なお文化・教養関係の課程では、昨年度から「デザイン」が加わった。今年度は前年より実数で18人多い299人を有している。

都内各種学校の学校数・生徒数の推移



都内各種学校の生徒数の推移(分野別)



都内各種学校の生徒数(分野別)

	2008年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
予備校	1,363	1,291	1,344	1,240	805	243	183	191	192	194
外国人学校	11,621	11,783	11,415	11,714	10,500	10,351	10,645	11,314	13,014	13,273
文化・教養	13,080	12,914	12,772	7,063	8,000	8,362	8,309	7,252	7,371	7,867
家政	1,413	1,437	1,324	1,255	1,337	1,352	1,435	1,712	1,805	1,541
商業実務	1,216	1,035	833	1,034	1,032	1,010	921	820	728	710
その他	991	922	597	723	889	867	740	779	928	1,111
計	29,684	29,382	28,285	23,029	22,563	22,185	22,233	22,068	24,038	24,696

都内各種学校の学科系統別生徒数(2017年度)

		課程数	前年増減	生徒数	前年増減
医療関係	看護	1	0	123	3
	はり・きゅう・あんま	2	0	286	-16
	その他	1	0	61	-7
衛生関係		1	0	15	4
教育・社会福祉関係		2	0	14	-3
商業実務関係(珠算・経理・簿記)		12	0	710	-18
家政関係	和洋裁	2	0	32	2
	料理	8	-1	1,509	-266
文化・教養関係	音楽	4	0	193	-6
	美術	5	0	242	54
	デザイン	2	0	299	18
	外国語	2	0	76	-87
	演劇・映画	3	0	14	0
	スポーツ	1	0	41	-6
	その他(日本語学校など)	87	6	7,002	523
	予備校	6	0	194	2
各種学校のみにある課程	学習・補習	4	1	381	208
	外国人学校	90	-1	13,273	259
	その他	3	0	231	-6

II-11 都内各種学校の現状(区市別)

154校に約2万5千人が学ぶ

東京都内に154校ある各種学校は23区13市町に設置されている。昨年より2校増え、その内訳は文京区、墨田区、中野区、豊島区で1校増、渋谷区、江戸川区で1校減である。都内で10校以上の各種学校が開設するのは新宿区(19校)、北区(15校)、渋谷区(14校)、世田谷区(10校)の4地域である。在籍者24,696人のうち21,280人、86.2%が23区内で学んでいる。なお、3区4市町の9校は2017年度の在籍者がゼロとなっている。

教員総数は3,358人で前年より130人増加した。うち本務教員が1,938人、兼務教員が1,420人で、本務教員が前年から111人増、兼務教員が19人増という内訳になった。

都内の各種学校数・在籍者数・入学者数・教員数(2017年度)

	学校数	前年度		前年増減	在籍者数		前年度		前年増減	本務教員数	兼務教員数
		前年度	前年度		前年度	前年度					
千代田区	7	7	0	1,386	1,356	30	41	158			
中央区	3	3	0	533	483	50	50	42			
港区	5	5	0	644	597	47	84	9			
新宿区	19	19	0	4,344	4,703	-359	210	371			
文京区	7	6	1	904	567	337	34	146			
台東区	3	3	0	79	78	1	4	0			
墨田区	5	4	1	569	336	233	27	19			
江東区	4	4	0	1,528	1,437	91	161	2			
品川区	1	1	0	0	0	0	0	0			
目黒区	4	4	0	130	143	-13	6	12			
大田区	6	6	0	670	633	37	43	48			
世田谷区	10	10	0	2,378	2,320	58	261	54			
渋谷区	14	15	-1	1,795	1,746	49	209	71			
中野区	5	4	1	237	305	-68	9	27			
杉並区	2	2	0	48	52	-4	7	0			
豊島区	8	7	1	1,316	1,113	203	77	93			
北区	15	15	0	2,319	2,446	-127	162	27			
荒川区	3	3	0	1,376	1,276	100	103	38			
板橋区	4	4	0	455	561	-106	29	16			
練馬区	1	1	0	0	0	0	0	0			
足立区	6	6	0	305	309	-4	31	53			
葛飾区	2	2	0	0	0	0	0	0			
江戸川区	1	2	-1	264	279	-15	9	8			
立川市	3	3	0	221	230	-9	19	5			
武蔵野市	2	2	0	191	140	51	3	13			
三鷹市	1	1	0	11	14	-3	3	16			
青梅市	1	1	0	0	0	0	0	1			
調布市	1	1	0	1,516	1,511	5	184	0			
町田市	2	2	0	103	98	5	15	39			
小金井市	1	1	0	0	0	0	1	0			
小平市	1	1	0	647	598	49	78	93			
日野市	1	1	0	38	40	-2	1	1			
国立市	2	2	0	0	0	0	0	0			
福生市	1	1	0	81	71	10	2	0			
東久留米市	2	2	0	608	596	12	75	58			
瑞穂町	1	1	0	0	0	0	0	0			
計	154	152	2	24,696	24,038	658	1,938	1,420			

(注)学校の設置されていない市・郡部・島部を除く。

調査研究事業部 「在籍調査」等から

[資料]公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
調査研究事業部

第Ⅲ部

■ 在籍調査

回収率／専門課程 68.0% 高等課程 71.4%
一般課程 65.2% 各種学校 66.0%

■ 平成29年3月専門課程卒業生の就職状況調査 回収率／ 68.0%

■ 学生・生徒納付金調査

回収率／専門課程 68.9% 高等課程 73.8%
一般課程 60.9% 各種学校 67.0%

■ 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価の実施に関する調査 回収率 67.1%

■ 企業内実習に関する調査 回収率 71.5%

[以上、平成29年6月実施]

■ 平成30年3月専門課程就職希望者内定状況調査

回収率／平成29年10月末実施 65.7%
平成29年12月末実施 62.3%
平成30年 2月末実施 60.9%

■ 専修学校・各種学校における防災対応に関する調査 平成29年12月～平成30年1月実施 回収率／ 53.9%

Ⅲ-1 【専門課程編】入学者の状況(1)

入学者の約77%が首都圏の学校の出身

2017年4月に都内の専門学校昼間部に入学した者のうち、高校および高等専修学校新卒者について出身校を所在地別に分けると、東京が32.4%。以下、埼玉18.1%、神奈川と千葉が同率で13.3%と続き、これらを合計した首都圏の学校からの出身者は77.1%になる。関東圏を基準にすると、茨城・栃木・群馬を加えた83.4%が、遠距離も含めて通学可能なエリアの出身者で、その他の地方出身者は16.6%の割合になる。

居住地別に見ると、東京52.6%、埼玉16.9%、神奈川12.8%、千葉11.6%の順。東京以外の首都圏は3県とも出身校所在地の構成比を下回っており、かつ昼間部は高校新卒の割合が高いことから、専門学校進学にあたり転居した者の大半は都内に居を構えていると推測される。茨城・栃木・群馬から通学する者は2.8%、「その他」は3.3%である。

昼間部の留学生在が4年連続増で構成比15%に

昼間部における入学者の学歴は、占有率の順に、高校新卒67.6%、留学生15.0%、大学・短大等卒業者7.3%、高校既卒7.2%となる。

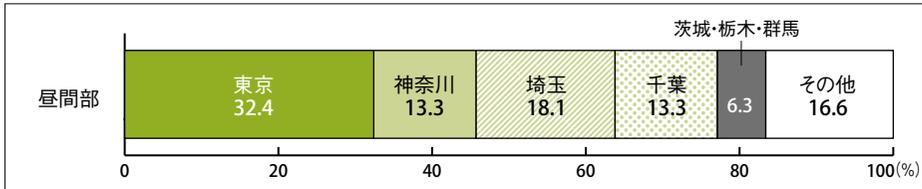
傾向として際立っているのは留学生の順調な伸びで、今年度で4年連続して上昇。前年より1.6ポイント伸長し、昨年に続き2008年以降の10年間で最高値(15.0%)を更新した。昼間部入学者の7人に1人強が留学生ということになる。特に男子留学生は1.3ポイント上昇して18.6%に。専門学校の進学者は日本語学校からがメインルートだが、日本語学校の入学者数が右肩上がりが増加する現在、男子の留学生は遠からず2割を超えるかもしれない。

留学生がいない夜間部では、大学・短大等卒業者の構成比が最も高く44.2%を占める。今年度は前年より2.4ポイント増加して、男女ともに上昇したが、特に男子は50.0%に達し、2人に1人が大学・短大等卒業者である。また男子は高校既卒も22.5%から24.6%に増加している。逆に女子は高校新卒の割合が31.3%と3割を突破している。

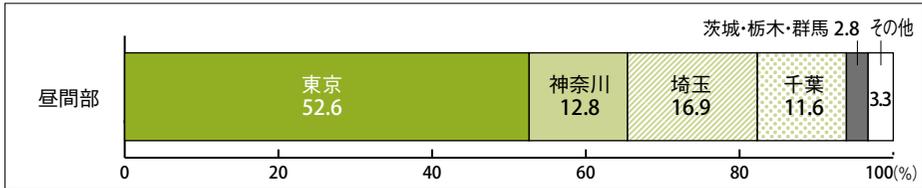
入学者のうち、一定期間職業経験がある者は、通信制が46.9%、夜間部が46.6%と4割を超えている。昨年度は夜間部が49.0%と突出していたが、今年度は通信制が16.8ポイント上昇して夜間部を逆転した。

2017年4月入学者の出身校所在地別構成比

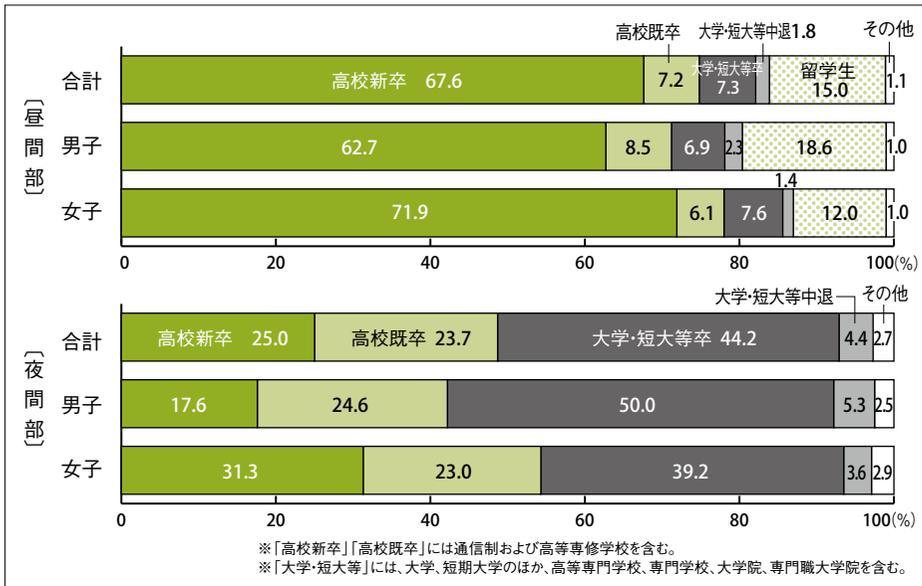
※高校および高等専修学校新卒のみ



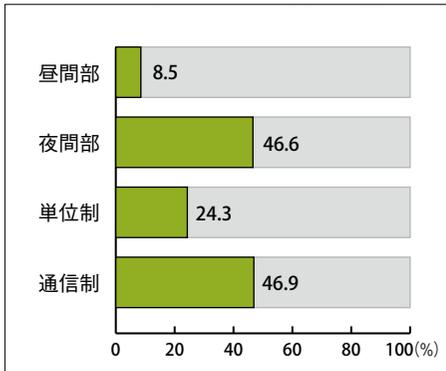
2017年4月入学者の居住地別構成比



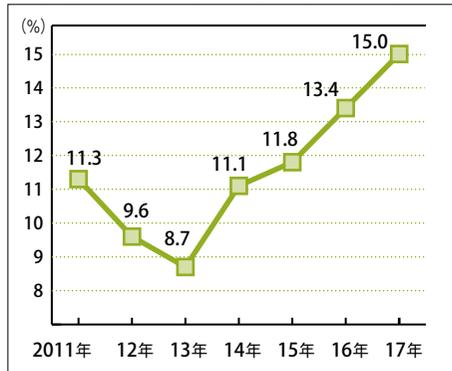
2017年4月入学者の学歴別構成比



2017年4月入学者のうち、一定期間職業経験ある者



入学者に占める「留学生」の構成比の推移



Ⅲ-2 【専門課程編】入学者の状況(2)

教育・社会福祉の高校新卒入学者は約9割が関東の学校出身

2017年4月に都内の専門学校昼間部に入学した者を学歴別に見ると、高校新卒では衛生関係が81.1%で最も高い。以下、農業(72.0%)、文化・教養(70.9%)、工業(66.3%)、医療(61.7%)と続き、この5関係が6割を超えている。高校既卒の割合が多いのは農業で16.9%。大学等卒業者(大・短・院・高専・専門学校卒)の割合が多いのは教育・社会福祉(23.9%)と医療(21.9%)の2関係である。なお学歴ではないが外国人留学生の場合は、商業実務(40.5%)と服飾・家政(30.6%)が群を抜いている。

高校新卒(高等専修学校新卒を含む)に限って出身校所在地を分野別に見ると、東京の学校出身者の割合が最も多いのは教育・社会福祉の46.4%。次いで医療37.9%、工業35.7%、衛生30.3%の順で、ここまでが3割以上だ。教育・社会福祉は関東圏を合計した占有率も90.9%と最も高く、唯一9割を超えている。逆に低いのは衛生と文化・教養の2関係で構成比はいずれも81.3%。「その他」の18.7%、すなわち2割近くが関東圏以外の地方出身者ということで、全国から高校新卒の学生が特に集まるのはこの2関係とわかる。

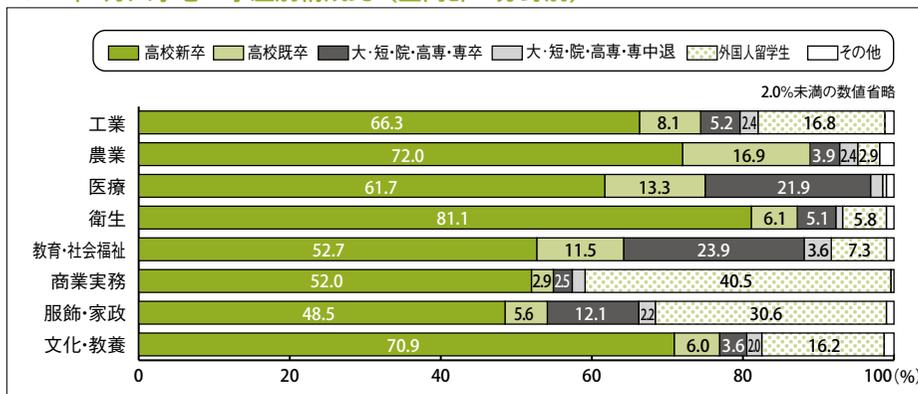
首都圏以外の出身者が最も多いのは「アニメ、声優、ゲーム」

系統別に見ると、高校新卒者の割合が最も高いのは、衛生関係の「理容・美容」で93.4%。以下、文化・教養関係の「動物」(86.8%)、「スポーツ」(86.0%)と続く。上位3系統もその順位も前年度と変わらず安定している。

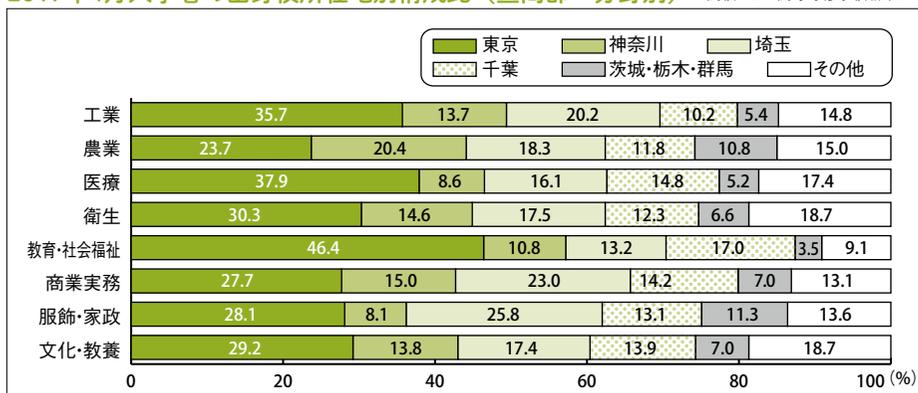
大卒等入学者が多い系統は、教育・社会福祉関係の「社会福祉」(79.9%)、医療関係の「その他」(63.2%)、「はり・きゅう、あんまマッサージ、指圧」(58.1%)の順となる。

首都圏以外の国内出身者が多い分野は、文化・教養の「アニメ、声優、ゲーム」が1位で42.9%。次いで商業実務の「その他」34.6%、文化・教養の「音楽、演劇、映画、放送」33.9%となる。前年と比べると「アニメ、声優、ゲーム」が2位から1位に、「音楽、演劇、映画、放送」が1位から3位に動いたほか、2位に新たに商業実務の「その他」が入った。いずれにせよ東京で最も学生数の多い文化・教養関係の強さが際立っている。

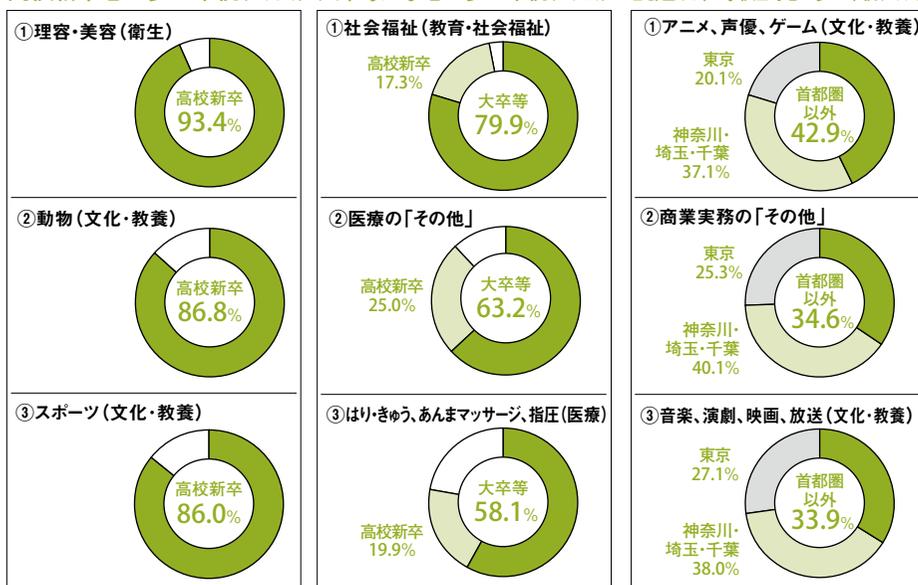
2017年4月入学者の学歴別構成比(昼間部・分野別)



2017年4月入学者の出身校所在地別構成比(昼間部・分野別) ※高校および高等専修学校新卒のみ



高校新卒者が多い系統(昼間部) 大卒等入学者が多い系統(昼夜計) 首都圏以外の学校出身者が多い系統(昼間部)



※「高校」には、高等専修学校を含む。 ※「大卒等」には、大学、短期大学、高等専門学校、大学院、専門職大学院、専門学校の卒業生及び中退者を含む。
 ※「首都圏」は、1都3県(東京、神奈川、埼玉、千葉)の合計。

Ⅲ-3 【専門課程編】卒業者の状況(1)

都内専門学校生の就職率は約78%

2016年4月から2017年3月までの間に、都内の専門学校（昼間部）を卒業して就職した者の割合は78.2%。前年から好転して1.7ポイント伸長した。男女別に見ると、男子76.0%、女子79.6%で、女子の就職率が上回っているが、伸び率では男子2.8ポイント、女子0.8ポイントと男子の伸長が著しい。

逆に進学率は前年よりマイナス成長となり、8.0%から7.2%に後退した。男女別では男子が8.5%、女子が6.4%である。内訳を見ると専門学校が59.0%、大学が30.0%で、進学者のほぼ6割が専門学校に、3割が大学に進んでいる。残りの1割では「留学」が伸び、7.0%から7.9%に増加した。新卒の好調な求人状況を受けて進学率は若干下がったものの、進学先の内訳で大学、大学院、短大、留学が前年より上がったのは、専門学校を進学先に選んでさらに専門性を深める指向のほかに、学びたいことを追求するという余裕が出てきたこともうかがえる。

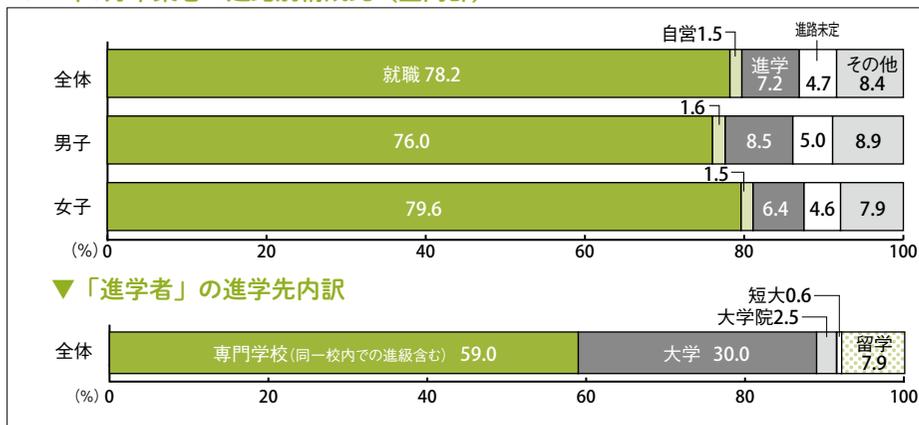
「旅行・ホテル・観光」が就職率トップに

都内の専門学校（昼間部）卒業生の進路を系統別に見ると、就職者の構成比が9割を超えているのは8系統。比率の高い順に「旅行・ホテル・観光」94.9%、「看護」94.6%、「歯科技工、歯科衛生」94.2%、「理学療法、作業療法」93.7%、「介護福祉」91.6%が上位5系統となる。

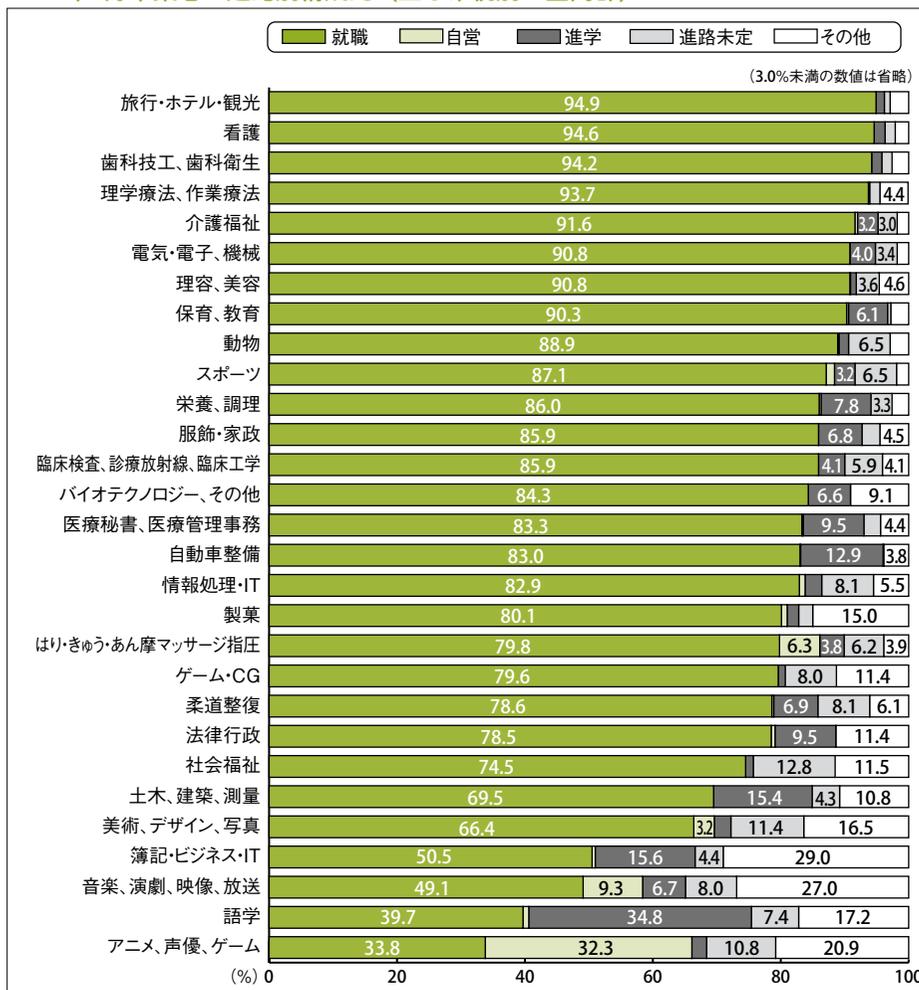
今年度の傾向で出色なのは、ここ数年、順調に就職率を伸ばしてきた「旅行・ホテル・観光」が前年の5位からついにトップに立ったことで、観光業界の活況による求人増が数値にも表れている。前年トップの「歯科技工、歯科衛生」は3位に後退したが、2位の「看護」と4位の「理学療法、作業療法」の3系統は順番こそ変動したものの前年のトップ3と同じ顔触れで、好不況に左右されない医療関係の安定ぶりがうかがえる。また前年の6位から5位に浮上した「介護福祉」と、同じく教育・社会福祉のカテゴリーに入る8位の「保育、教育」（90.3%）も9割を超えており、この分野の人材需要を証明している。

他に9割超えの系統で目を引くのは、12位から6位に躍進した「電気・電子、機械」（90.8%）で7.7ポイントの大幅増。専門学校の特色である即戦力の中堅技術者が求められていることがわかる。

2017年3月卒業者の進路別構成比(昼間部)



2017年3月卒業者の進路別構成比(主な系統別・昼間部)



2018年2月末までの就職内定率が約8割に

2018年4月に就職を希望する学生のうち、2018年2月末までに内定を獲得した割合は79.3%。前年より0.7ポイント上昇して8割が目前だ。関連分野職種への内定率も94.3%から95.5%に上がり、学びと直結した就職がより実現している。勤務地が都内、すなわち事業所が都内にある会社への内定率は72.8%であり、卒業後もそのまま都内で就職する傾向が高いことがわかる。

就職活動の開始時期は「4月以前」が37.7%で前年より2.0ポイント増えた。一方で「5月」と「6月」が下がり、「7月」「8月」が前年より上昇、「9月」は同率で「10月以上」は若干マイナスとなった。就職活動の早期化とともに、夏休みのインターンシップが就職活動の端緒として台頭しつつあるのかもしれない。1人あたりの平均訪問企業数は「1～3社」が57.8%である。

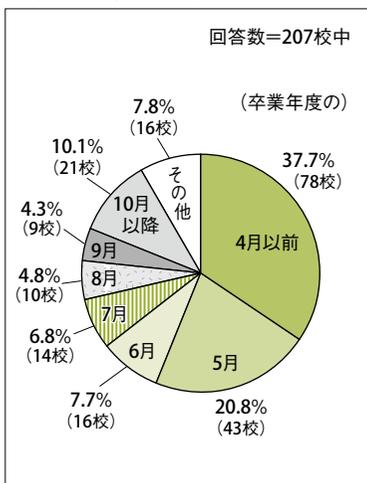
2月末までの内定率が6関係でアップ

分野別就職内定率を2018年2月末で見ると、内定率の高い順に、工業関係91.3%、農業関係91.2%、衛生関係89.4%、商業実務関係88.4%となり、この4関係が8割を超えている。

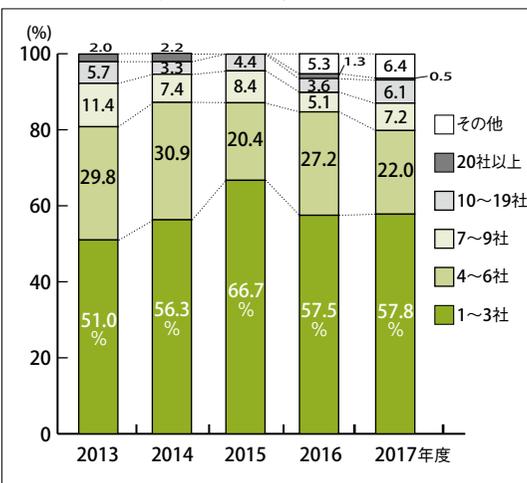
求人市場の好調を反映して、農業を除く上位3関係だけでなく、教育・社会福祉、医療、服飾・家政の3関係も前年より内定率が上昇した。特に伸び率が高いのは服飾・家政の68.0%で5.6ポイントのアップ。医療も4.2ポイント伸長して65.2%になった。医療関係は国家資格取得が内定の条件となることが多いため、受験前の2月末までの内定率は6割前後が通例だが、ここ数年プラス成長を続けているのは「合格見込み」の採用が増えていると推測できる。学生規模の少ない農業を除くと文化・教養が唯一7.2ポイント減の64.6%に後退したのは、「いつでも就職できる」という感覚が逆に作用したのかもしれない。

修業年限別の内定率が高い順は、2018年2月末時点で4年制学科83.9%、1年制学科83.6%、2年制学科81.9%。前年度、唯一マイナス成長となった4年制学科が12.8ポイント急伸して首位に返り咲いた。4年制学科は関連分野職種への内定率も97.7%と最も高く、高度な専門性を備えた卒業生への企業ニーズが高まっている。

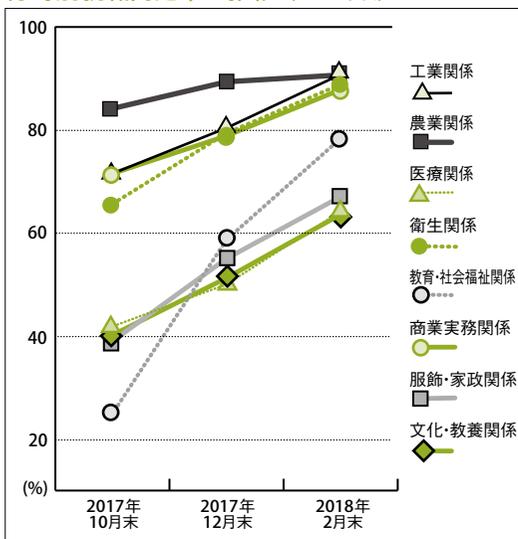
就職活動平均開始時期 (2017年度)



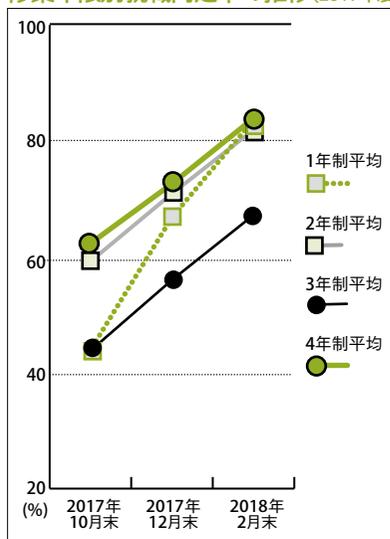
1人あたりの平均訪問企業数



分野別就職内定率の推移 (2017年度)



修業年限別就職内定率の推移(2017年度)



	2017年10月末	2017年12月末	2018年2月末	関連分野職種への内定率	事業所が都内にある内定率
工業関係	72.4%	81.1%	91.3%	96.9%	73.8%
農業関係	84.8%	89.9%	91.2%	100.0%	96.8%
医療関係	42.2%	51.3%	65.2%	98.3%	63.1%
衛生関係	66.6%	80.1%	89.4%	98.8%	76.2%
教育・社会福祉関係	26.6%	59.8%	79.1%	97.1%	67.8%
商業実務関係	72.4%	79.6%	88.4%	95.6%	73.8%
服飾・家政関係	40.1%	56.2%	68.0%	98.1%	46.0%
文化・教養関係	40.9%	52.2%	64.6%	85.2%	78.8%
全体	55.3%	68.0%	79.3%	95.5%	72.8%

	2017年10月末	2017年12月末	2018年2月末	関連分野職種への内定率
1年制	43.9%	66.8%	83.6%	94.8%
2年制	59.2%	70.9%	81.9%	95.4%
3年制	43.8%	56.0%	67.2%	95.6%
4年制	62.3%	72.6%	83.9%	97.7%
全体	55.3%	68.0%	79.3%	95.5%

※国家資格試験の発表時期などの関係から、分野・学科によっては就職内定時期が4月になる場合がある。

日本語教育機関の留学生数が大学を抜いて首位に

日本学生支援機構（JASSO）が公表している2017年5月1日現在の留学生数は267,042人。実数では27,755人増、伸び率は11.6%と過去2年より鈍化したものの、5年連続の増加となった。

在学段階別では留学生の多い順に、日本語教育機関78,658人、大学（学部）77,546人、専門学校58,771人、大学院46,373人となる。JASSO分類の7学種のうち、高等専門学校を除くすべてで前年より増加したが、特に目を惹くのは唯一1万人規模で増加した日本語教育機関（10,493人増）である。大学の伸び率が7.4ポイント（5,317人増）に留まったことから、長らく留学生数トップだった大学を逆転した。次いで増加数が多いのは専門学校の8,536人で、伸び率（17.0ポイント）では日本語学校の15.4ポイントを上回る。これにより高等教育機関に占める割合は30.0%から31.7%に上昇した。

以下、調査研究事業部の調査によると、2017年4月に専門学校に入学した留学生の経路は、日本の日本語教育機関が74.8%。前年より3.0ポイント上昇したが、日本語教育機関の留学生数が依然として増加の一途を辿っていることから、次年度以降もさらに伸びると予測される。逆に母国からの直接入学は19.6%から16.3%に縮小した。

留学生の在籍分野で最も多いのは商業実務の35.3%。次いで文化・教養の24.9%となり、この2分野を合計すると60.2%と6割を超える。他に今年度は工業が5.8ポイント増加して18.4%と2割に迫った。

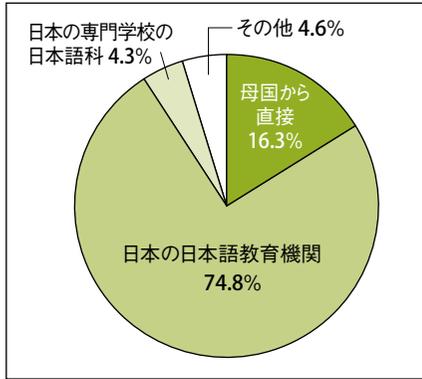
2017年4月入学者に占める留学生の割合が最も多い学科系統は「簿記、ビジネス、IT」で84.8%。教育・社会福祉の「その他」（58.8%）を別にとすると、3位以下を50%近く引き離している。

中国・ベトナム・ネパールで7割超

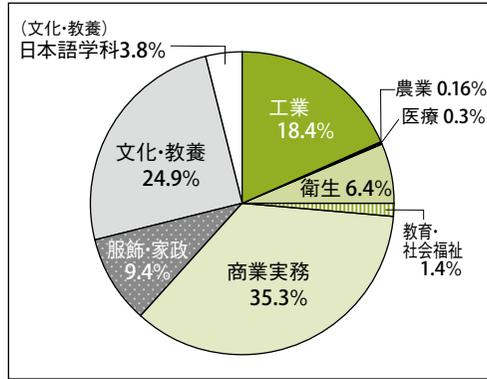
2017年4月入学留学生の出身国・地域の上位3位は、中国、ベトナム、ネパール。この3地域で72.9%を占めている。なお今年度からミャンマーが「その他」から独立して3.5%と徐々に存在感を発揮している。

母国での最終学歴は、高校既卒42.1%、大学卒33.5%となっている。

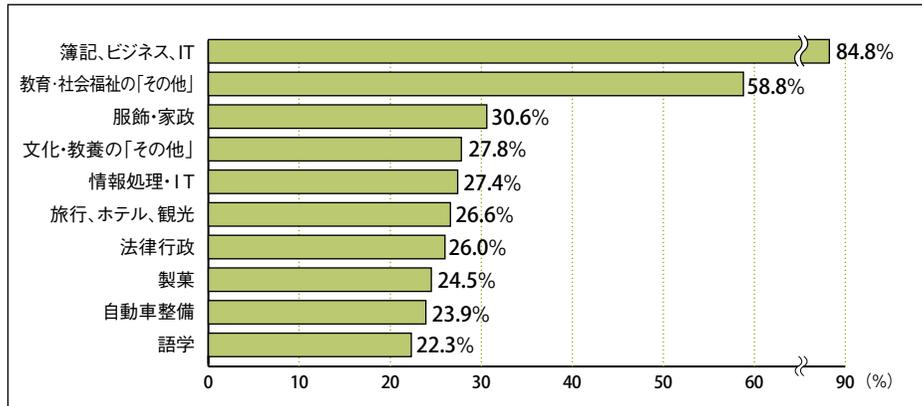
2017年4月入学留学生の入学経路



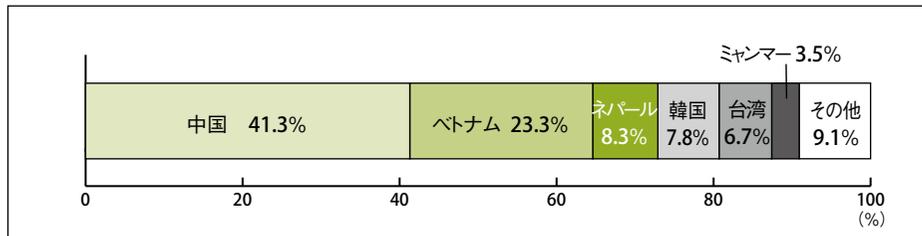
留学生の在籍分野別内訳 (2017年度)



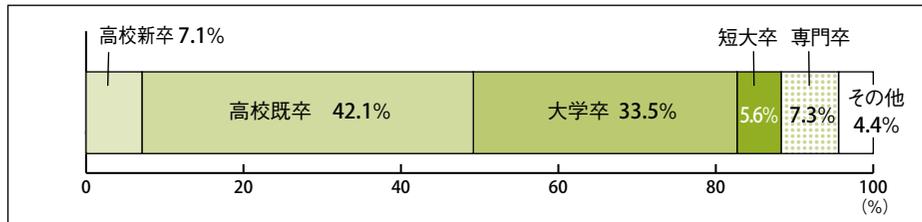
2017年4月入学者に占める留学生の割合が多い主な学科系統(日本語学科は除く)



2017年4月入学留学生の出身国・地域別



2017年4月入学留学生の母国での最終学歴



Ⅲ-6 【高等課程編】入学者の状況

出身校が東京の入学者は約74%

2017年4月に、都内の高等専修学校に入学した者を出身校所在地別に分けると、東京に出身校がある者は73.8%。居住地別で見ると78.8%だから、進学のため東京に転居などした者は差し引き5.0%という計算になる。この比較では神奈川が出身校7.0%に対して現在の居住地8.1%、千葉が3.5%に対して4.0%と若干増え、埼玉が6.6%から6.2%に減少している。出身校、すなわち地元を離れる者の大半は東京に住むが、神奈川、千葉の首都圏にも居住地が若干分散するということだろう。出身校所在地だけで見ると東京の73.8%は専門学校の32.4%の2倍超であり、高等専修学校生の“地元志向”が明らかだ。

「医療」の入学者は高校既卒が約6割

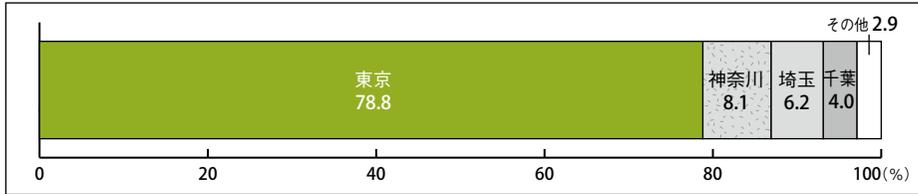
昼間部の入学者の学歴は、「中学卒業後すぐ」が74.4%で7割を超えており、中学生の進路の1つとして高等専修学校が定着していることがわかる。

内訳を見ると、昼間部の5分野6系統のうち、「中学卒業後すぐ」が最も多いのは工業の100%、以下、文化・教養98.7%、調理・製菓98.4%、服飾・家政98.3%、理容・美容91.1%と続き、6系統中5系統で9割を超えている。

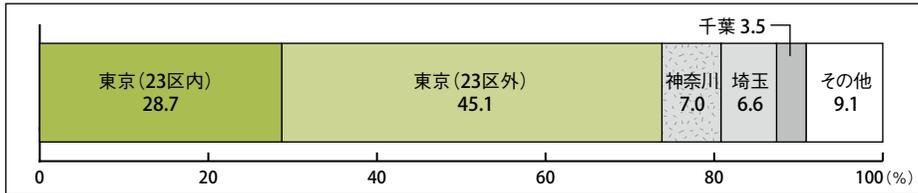
唯一、傾向が明らかに異なるのは医療で、「中学卒業後すぐ」はゼロ。最も多いのが「高校既卒」(59.3%)ではほぼ6割に達している。全分野系統の構成比でも「高校既卒」は「中学卒業後すぐ」に次ぐ14.3%を占めているが、この数値は医療が押し上げており、さらに医療の中でも准看護師養成学科が大半という独特の事情によるものだ。なお医療の「高校既卒」に「高校新卒」を加えると69.5%と7割に迫る。高校既卒者と高校新卒者は看護系専門学校にも進学できるが、准看護師の資格取得からスタートしようとする者にとっても高等専修学校は1つの選択肢となっている。

年齢別構成比では、昼間部は「15歳」が最も多く69.2%だが、次に多いのは「30歳以上」の14.1%、「20～29歳」7.6%と二極化している。「20歳から30歳以上」にまとめると21.7%に達し、恐らくこの層は医療または「高校中退」の比率が最も高い理容・美容を中心に学んでいると推測される。夜間部では「20～29歳」が33.1%、「30歳以上」が35.2%で、成人が68.3%に達している。

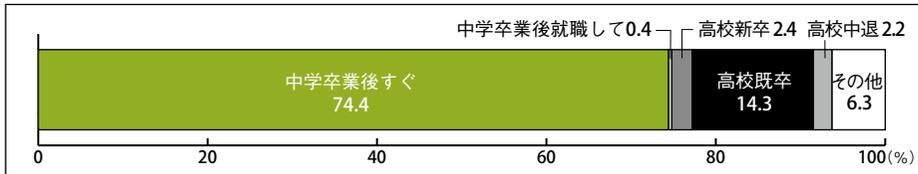
2017年4月入学者の居住地別構成比（昼間部）



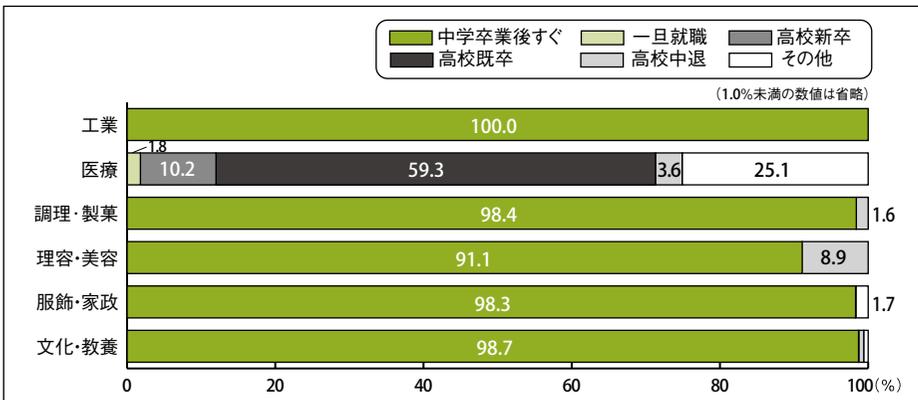
2017年4月入学者の出身校所在地別構成比（昼間部）



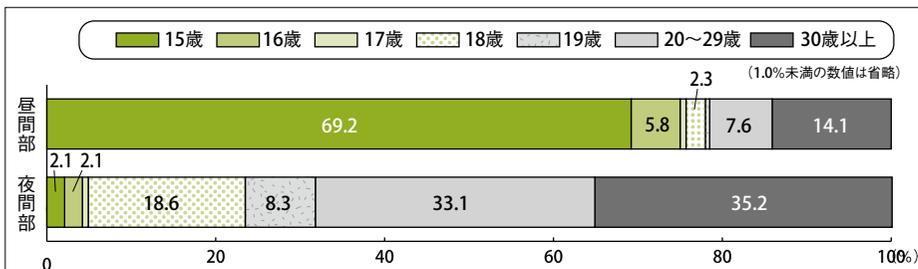
2017年4月入学者の学歴（昼間部）



2017年4月入学者の学歴（昼間部・分野系統別）



2017年4月入学者の年齢別構成比



Ⅲ-7 【高等課程編】卒業者の状況

男女比は男子は工業、女子は服飾・家政が最多

2017年3月に都内の高等専修学校を卒業した者（昼間部）の男女別構成比は男子38.3%、女子61.7%で、女子が圧倒的に多い。分野別では服飾・家政の女子が95.1%と突出しているほか、医療（79.1%）と理容・美容（62.5%）で男子を上回っている。男女とも同率なのは調理・製菓で、ここを分岐に文化・教養（男子50.9%）、工業（同83.3%）と男子が上回る。服飾・家政と理容・美容、工業は男女差が表れやすい系統で、医療の女子約8割も看護によるものと思われる。調理・製菓、文化・教養はほぼ拮抗している。

女子の進学率が就職率を上回る

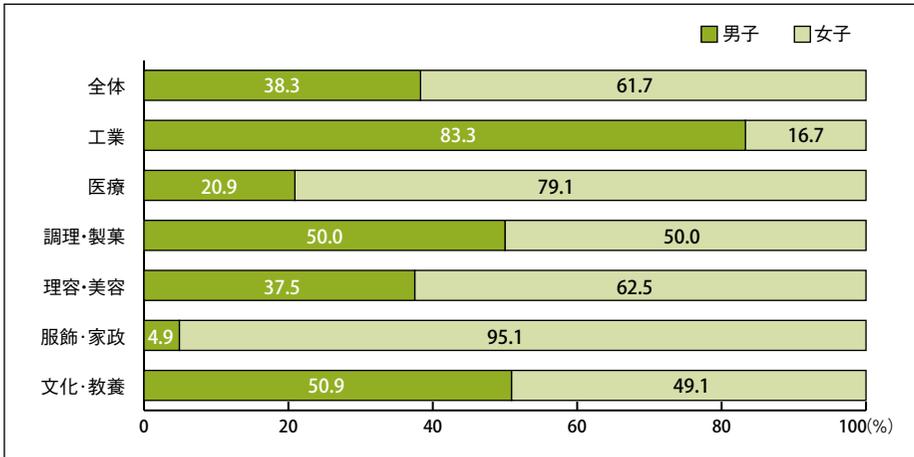
2017年3月卒業生（昼間部）の進学率は48.9%。前年より14.4ポイントも回復して5割近くに上昇した。逆に就職率は52.8%から44.2%に減少した。これは、一部では上級学校の学費支弁ができるほど家庭の経済状況が好転したという見方もできるだろう。事実、進学と就職を合わせた「進路決定率」は昨年の87.3%から93.1%に上昇している。代わりに「その他」が6.6%とほぼ半減した。男女別でも共に前年より進学率が上昇、就職率が下降したが、男子の就職率は55.9%で進学率40.0%を上回っている。一方、女子の進学率は15.4ポイントの大幅増で54.4%と過半数に達し、就職率（37.0%）を逆転した。

進学先の内訳では専門学校が88.8%と圧倒的で、大学が8.9%。専門学校と大学で97.7%を占めている。

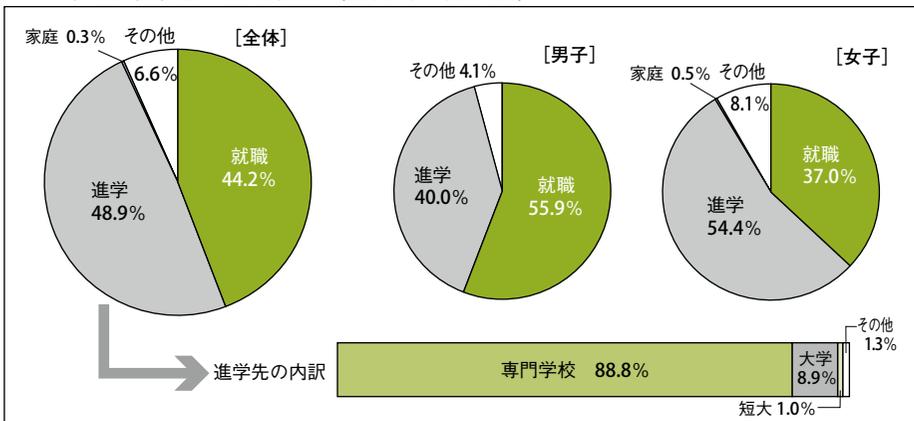
2017年3月卒業生の進路別構成比では、就職率が最も高いのが「理容・美容」の72.5%。以下、医療60.1%、文化・教養41.3%と続く。「理容・美容」の就職率はこのところ8～9割で推移しており、昨年は98.6%に達したが、今年度は26.1ポイントも減少している。その分、進学率が25.0%に上昇した。

逆に進学率が最も高いのは、「服飾・家政」の80.3%。実に卒業生の8割以上が進学を選んでいる。分野特性から恐らく上級課程（専門学校）への進学が大半と思われるが、特に販売系は高等教育機関出身者のほうが就職に有利なことも一因だろう。「工業」が66.7%、「調理・製菓」が57.7%と続くのも、さらに専門性を磨くための進路選択であることがうかがえる。

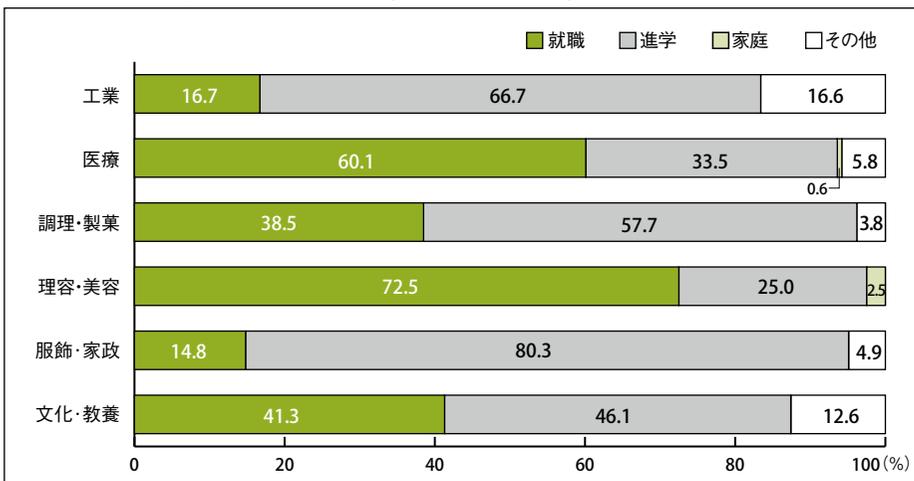
2017年3月卒業者の男女別構成比（昼間部・分野別）



2017年3月卒業者の進路状況（昼間部・男女別）



2017年3月卒業者の進路別構成比（昼間部・分野別）



Ⅲ-8 【各種学校編】入学者・卒業者の状況

「19歳未満」の入学者が7割に

2017年に都内の各種学校で学んだ者の年齢層で、最も多いのは「15～19歳」の46.6%。以下、「15歳未満」が23.6%、「20～29歳」が15.0%と続き、ここまでが10%を超えている。20歳を境目にするると「19歳未満」が70.2%と7割を超えている。昼間部に限ると75.1%とさらに「未成年率」が高くなる。また例年は「20歳以上」が過半数となる夜間部も、今年度は「19歳未満」が60.3%を占めており、昨年から16.4ポイントも増加した。特に「15歳未満」は9.3ポイント増と急伸。中学受験熱の高まりや2020年の大学入試改革に備えて、塾・予備校等の入学者が増加しているのだろうか。

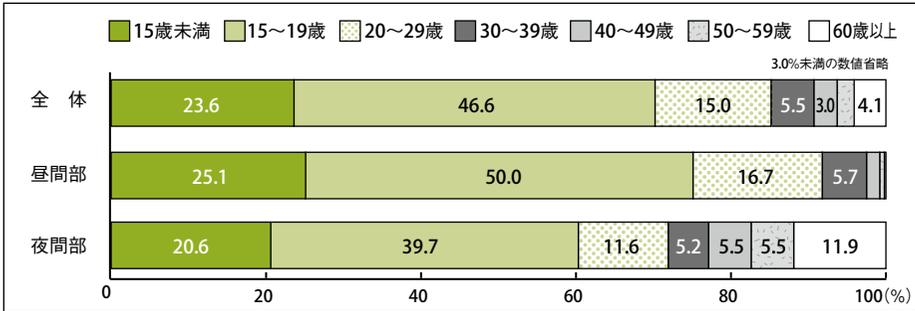
日本で進学・就職する日本語学校生は約8割

2016年度の間外国人学校を卒業した者の進路状況を見ると、最も多いのは「帰国または海外で進学等」の77.4%。日本国内の専門学校、大学等に進学した者は8.0%、日本国内で就職した者は12.4%である。

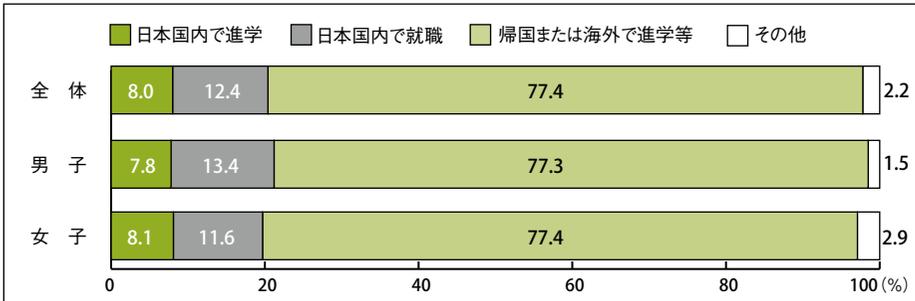
日本語学校入学者の多い出身国・地域のベスト3は中国(41.4%)、ベトナム(18.1%)、韓国(11.5%)で前年と変わらないが、好調が続くベトナムは前年の15.6%から18.1%とさらに構成比を拡大した。特に女子は16.9%から21.0%に増加して2割を超え、3位の韓国の2倍となっている。男子は昨年、韓国に逆転されて3位に甘んじたが、今年度は15.5%に伸びて2位に返り咲いた。逆に韓国は男女とも前年比マイナスになっている。トップの中国はここ数年構成比が縮小しつつあったが、今年度は4割を回復。特に男子は36.7%から43.1%と伸び幅が高い。

2017年3月に日本語学校を卒業した者で、日本国内で進学または就職した者は79.9%。うち進学率は73.8%だが、国内に留まった者を100とした場合は92.4%になり、ほとんどが進学を選んでいる。内訳は専門学校が39.0%で最も多く、大学26.2%、大学院7.5%と続く。男女別では男子の専門学校進学率が40.2%、女子が37.6%と男子のほうが高い。進学先に専門学校を選ぶ率が最も多い日本語学校の留学生は、今年度も依然として増え続けていることから、専門学校の首位は当分揺らがないと思える。2019年に開学する専門職大学がここにどう影響するか今から気になるところだ。

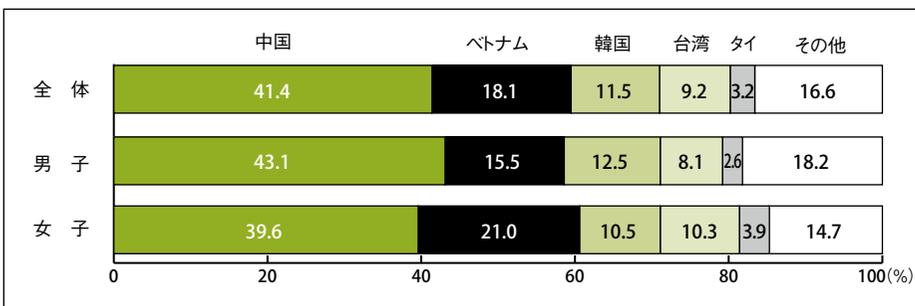
2017年4月～5月入学者の年齢別内訳（外国人学校、日本語学校を除く）



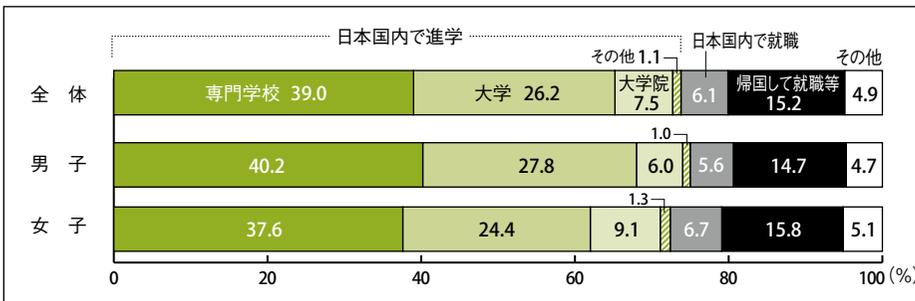
外国人学校卒業者の進路状況（2016年度間）



日本語学校入学者の出身国・地域内訳（2016年10月と2017年4月入学者の合計）



日本語学校卒業者の進路状況（2017年3月卒業）



Ⅲ-9 都内の専修学校・各種学校の学納金

専門課程平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

分野	学科区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額
工業関係	土木、建築、測量	207	690	49	265	33	1,244	1,388	970
		129	349	19	84	17	599	1,030	350
	自動車整備	247	469	272	224	91	1,303	1,451	779
		150	250	219	116	56	791	(1校)	-
	情報処理、IT	173	596	142	268	28	1,206	1,388	750
		100	324	114	168	3	709	(1校)	-
	電気・電子、機械、その他	199	637	89	303	27	1,255	1,520	1,150
		100	324	114	168	3	709	(1校)	-
ゲーム、CG	187	636	158	347	11	1,340	1,409	980	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	198	656	155	288	18	1,315	1,387	1,045	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業関係	バイオテクノロジー、その他	180	542	232	297	36	1,287	1,402	1,178
		50	570	360	198	-	1,178	(1校)	-
医療関係	看護	192	553	56	107	68	975	1,534	460
		250	480	-	-	-	730	(1校)	-
	臨床検査、診療放射線、臨床工学	220	678	338	160	5	1,401	1,490	1,304
		260	455	180	238	12	1,146	1,260	1,027
	理学療法、作業療法	343	867	220	215	43	1,687	2,012	1,100
		336	685	188	191	45	1,445	1,700	1,075
	柔道整復	275	990	34	165	67	1,531	1,970	900
		250	910	67	119	-	1,346	1,750	900
	はり、きゅう、あん摩マッサージ指圧	378	1,041	22	154	38	1,633	2,420	900
		440	1,020	28	195	24	1,707	2,420	900
歯科技工、歯科衛生	273	702	216	18	62	1,272	1,750	1,050	
	220	544	182	20	49	1,015	1,200	880	
その他	290	909	193	244	3	1,637	2,090	1,290	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衛生関係	栄養、調理	180	605	319	208	88	1,400	1,945	984
		143	431	272	98	50	992	1,086	903
	製菓	208	569	497	196	119	1,588	2,272	1,130
		150	400	300	-	90	940	(1校)	-
	理容、美容	108	542	185	176	277	1,290	2,777	560
		128	321	132	185	503	1,269	1,402	1,135
その他	108	534	228	194	495	1,557	1,800	1,150	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・社会福祉関係	保育、教育	176	636	65	185	127	1,189	1,996	500
		144	436	27	94	84	785	1,020	465
	介護福祉	142	631	105	145	46	1,070	1,321	600
		-	-	-	-	-	-	-	-
	社会福祉	128	763	133	122	46	1,192	1,360	888
103		700	138	80	60	1,080	1,238	661	
その他	100	788	50	100	141	1,179	1,246	1,111	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商業実務関係	簿記、ビジネス、IT	157	594	43	150	40	984	1,400	650
		80	620	30	50	60	840	(1校)	-
	旅行、ホテル、観光	134	814	88	191	26	1,253	1,598	700
		41	558	17	121	34	719	961	282
	医療秘書、医療管理事務	98	705	76	155	117	1,152	2,060	854
100		740	-	260	-	1,100	(1校)	-	
その他	139	768	76	134	123	1,238	1,418	1,085	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
服飾・家政関係	服飾・家政	179	591	35	151	59	1,014	1,388	516
		103	228	17	36	120	504	560	328
文化・教養関係	語学	125	910	7	157	31	1,231	1,676	750
		50	420	-	60	2	532	(1校)	-
	美術、デザイン、写真	177	744	109	198	37	1,265	1,580	627
		111	410	36	76	136	769	915	620
	音楽、演劇、映画、放送	171	799	62	320	5	1,356	1,436	1,180
		200	440	128	150	-	918	(1校)	-
	法律行政	144	727	3	145	53	1,071	1,125	960
		80	620	30	50	60	282	(1校)	-
	スポーツ	141	682	87	192	98	1,198	1,520	600
		50	500	-	-	160	710	(1校)	-
	動物	193	531	206	202	159	1,292	1,526	980
		-	-	-	-	-	-	-	-
	アニメ、声優、ゲーム	162	696	113	275	10	1,255	1,409	750
-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	142	735	39	188	8	1,112	1,598	693	
	-	648	-	151	-	799	(1校)	-	
日本語科	90	716	29	45	22	902	1,398	660	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総平均	180	691	120	200	66	1,257	2,777	460	
	180	556	81	116	55	978	2,420	282	

高等課程平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

区分		入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額
工業関係		-	596	-	100	-	696	(1校)	
		80	300	-	-	-	380	(1校)	
医療関係		205	553	91	109	17	975	1,950	654
		-	-	-	-	-	-	-	-
衛生関係	調理	139	469	207	144	50	1,010	1,398	696
		144	382	241	123	44	934	1,086	790
	製菓	100	400	200	150	146	996	(1校)	
		168	345	330	170	108	1,120	1,178	960
	理容、美容	160	456	216	160	549	1,541	(1校)	
		50	432	228	93	599	1,402	(1校)	
服飾・家政関係	190	404	23	133	60	810	1,115	591	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文化・教養関係	167	601	12	272	9	1,060	1,340	796	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総平均		163	505	100	161	55	984	1,950	591
		138	366	250	126	114	994	1,402	380

一般課程平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

区分		入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額
衛生関係(理容、美容)		100	360	120	200	452	1,232	(1校)	
		-	-	-	-	-	-	-	-
服飾・家政関係		60	360	-	40	47	507	513	502
		98	1,030	2	-	2	1,132	3,500	500
文化・教養関係(予備校)		20	371	59	-	-	450	(1校)	
		98	1,026	2	1	5	1,133	3,500	500
総平均		33	367	39	13	16	469	513	450

各種学校平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

区分		入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額	
医療関係		300	633	363	183	-	1,480	1,740	1,200	
		-	-	-	-	-	-	-	-	
衛生関係		11	124	54	18	8	215	241	137	
		17	173	57	35	10	293	395	241	
商業実務関係		1	84	-	-	-	85	(1校)		
		5	60	-	-	-	65	(1校)		
服飾・家政関係		30	440	60	100	30	660	660	660	
		-	-	-	-	-	-	-	-	
文化・教養関係	予備校等	100	643	-	-	-	743	750	735	
		-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	117	649	64	79	57	965	1,830	48	
		21	223	-	11	-	255	525	54	
	日本語学校	(午前)	53	628	16	30	28	755	1,529	276
		(午後)	55	629	18	30	27	758	1,529	200
(全日)		76	535	14	56	33	714	890	410	
外国人学校	221	1,128	12	98	173	1,632	3,576	167		
総平均		66	603	31	40	29	770	1,830	48	
		18	197	14	16	3	248	525	54	

注：各科目ごとの平均値を集計しているため、横の合計は一致しない。金額表示は千円以下四捨五入。

情報公開の実施率は約75%、自己点検・評価は7割近く

2007年の学校教育法等の改正により、専修学校では自己点検・自己評価の実施と情報公開が義務化、学校関係者評価が努力義務化されている。また職業実践専門課程では、学校関係者評価と情報公開が事実上の義務化となる認定要件に定められている。第三者評価については法令上の義務はないが、専門職大学・短期大学制度が創設され、2019年度の開学に向けて準備が進んでいる現在、第三者評価が義務づけられる大学に移行する学校は当然として、専門学校も社会的評価を高めるために、特に職業実践専門課程を中心に第三者評価が不可欠になると予測されている。こうした背景を踏まえ、専修学校の情報公開・評価の実施状況をまとめた。

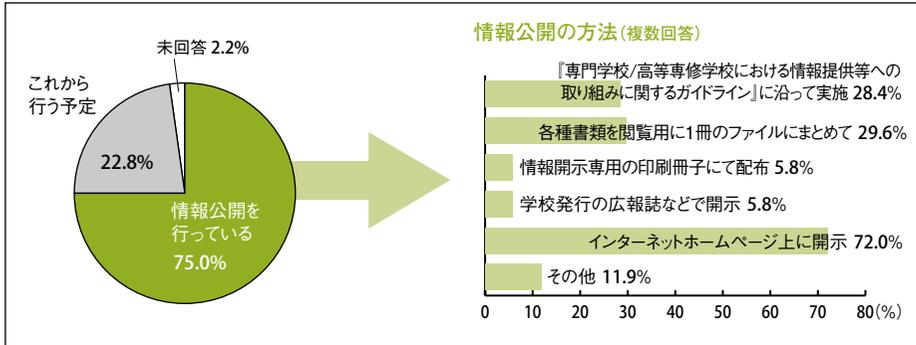
まず情報公開は前年から4.5ポイント増の75.0%の学校が実施している。うち2013年に文部科学省が定めたガイドラインに沿って実施した学校は28.4%。公開方法を紙とWeb媒体に分けると、学校ホームページでの公開が72.0%で、ファイルや冊子、広報誌などの紙媒体41.2%を上回っている。学校ホームページでの公開は前年の45.9%から26.1ポイント増と大きく伸び、ホームページでの公開が主流となっていることがうかがえる。

自己点検・自己評価の実施校は68.8%。前年より5.0ポイント増えたが、「まだ対応していない」も28.0%から28.7%と若干増加したのが気になる。評価方法ではガイドラインに沿ったものが53.4%と過半数に達したが、「私立専門学校等評価研究機構のマニュアル」も22.5%から35.4%と増加している。公開方法ではWebが58.3%である。

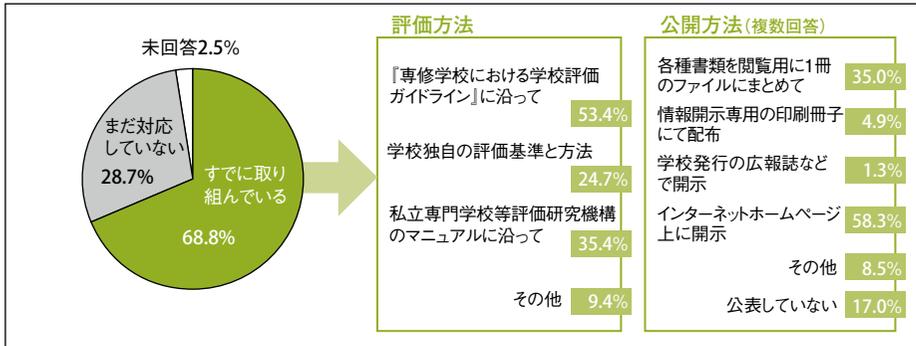
学校関係者評価を「教育の質向上に役立った」と8割が認識

学校関係者評価をすでに実施しているのは34.9%で、「まだ対応していない」60.8%を大きく下回っている。評価の効果は「教育の質向上に役立った」(84.1%)が初めて8割を超えた。第三者評価は実施校12.0%、「今年度受ける準備をしている」が1.9%、「30年度以降に受ける準備をしている」が14.5%。合計しても28.4%で、「当面受ける予定がない」63.9%とは35.5ポイントもの開きがある。その理由は「実施体制が準備できない」が67.1%と突出している。

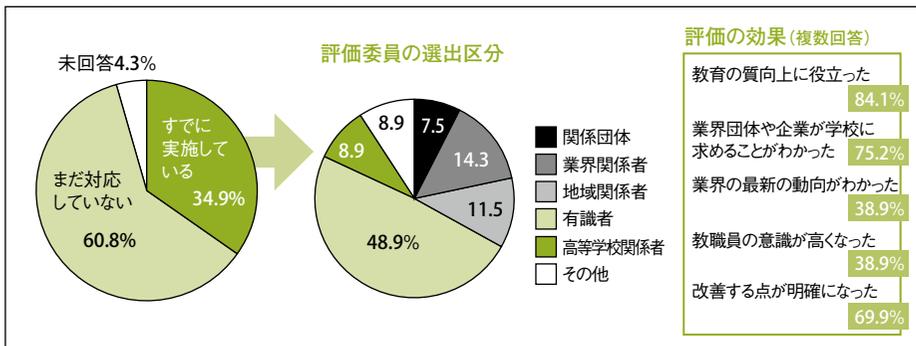
情報公開について



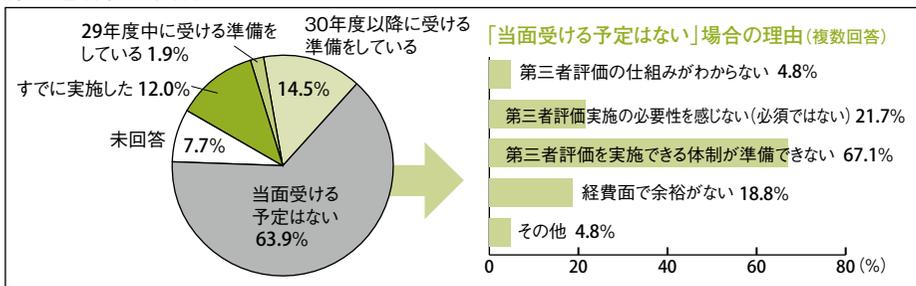
自己点検自己評価の実施について



学校関係者評価の実施について



第三者評価の実施について



Ⅲ-11 専修学校における企業内実習実施状況

実施率の平均値を上回るのは 21 系統

職業教育を核とする専門学校では、職場理解や実践力養成のために企業内実習（インターンシップを含む）が重視されている。職業実践専門課程でも「企業等と連携して、演習・実習等を実施」することが認定要件の1つに定められている。ここでは企業内実習の実施状況の調査結果をまとめた。

回答校 387 校のうち企業内実習を実施しているのは全体で 62.5%。専門学校は分野によって企業内実習の必要度が異なるので、この平均値は1つの目安と見てほしい。重要なのは分野系統別の調査結果で、「電気・電子、機械」「工業関係その他」「臨床検査、診療放射線、臨床工学」「社会福祉」「医療秘書、医療管理事務」の5系統で実施率が100%に達している。医療系の臨床実習は当然として、福祉施設や観光・宿泊施設、整備工場など、実習が欠かせない系統が100%も含めてやはり上位に位置している。

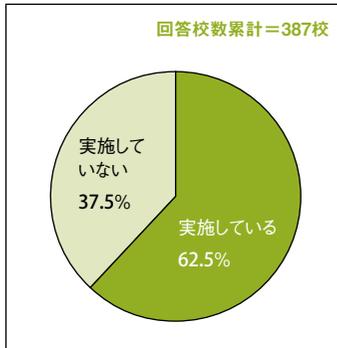
全体の平均値 62.5%を境にすると、平均を上回るのは21系統で、前年より5系統が増加した。大半が資格取得系だが、昨年は平均値を下回っていた「ゲーム、CG」が66.7%に増加したのが目を引く。これを除くと下位10位は、「語学」や「音楽、演劇、映像、放送」などやはり文化・教養系が目立つ。

学年別実施学校数の割合は、2年制の多い専門学校では最終学年となる2年次が41.5%と最多だが、1年次に実施する学校も34.8%と4割近く。実習時間数は1年次が最も少ないので、職場見学などの形で早くから現場に触れる早期実習が定着しつつあるのかもしれない。

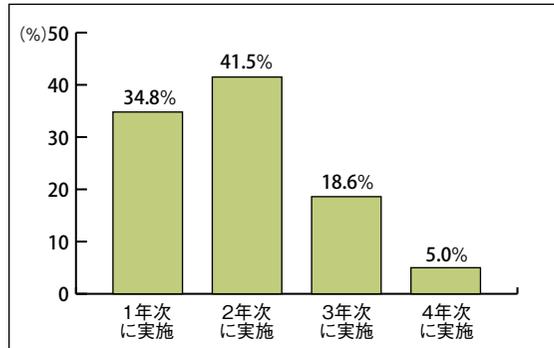
4年次の企業内実習は平均518時間に及ぶ

学年別平均実施時間では、高度な専門性を養う4年次が最も多く41.6%。平均総授業時間数1,244時間のうち41.6%、518時間を企業内実習の時間に費やしている。以下、3年次41.3%、2年次22.5%、1年次15.2%と続く。前年との比較では、3年次の実習時間割合が1.8ポイント増加し、逆に4年次が6.6ポイント減少したが、これは4年次の平均総授業時間数が1,051時間から1,244時間に増えたためと考えられる。平均実習時間そのものは507時間から518時間に増加している。

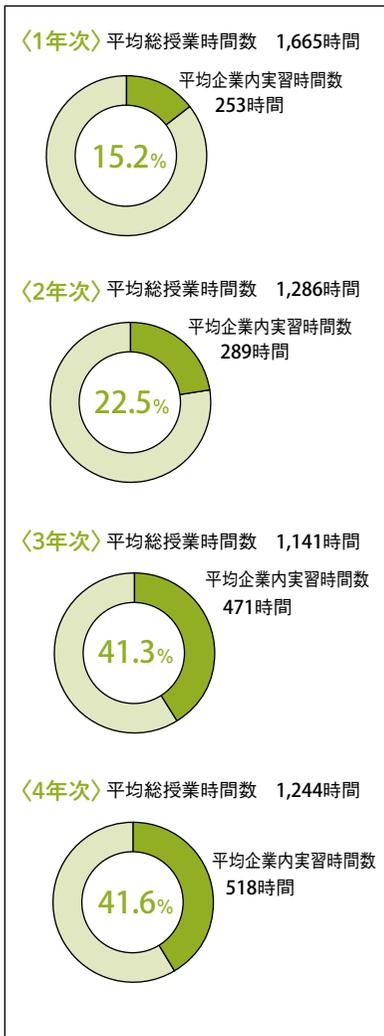
企業内実習の実施状況



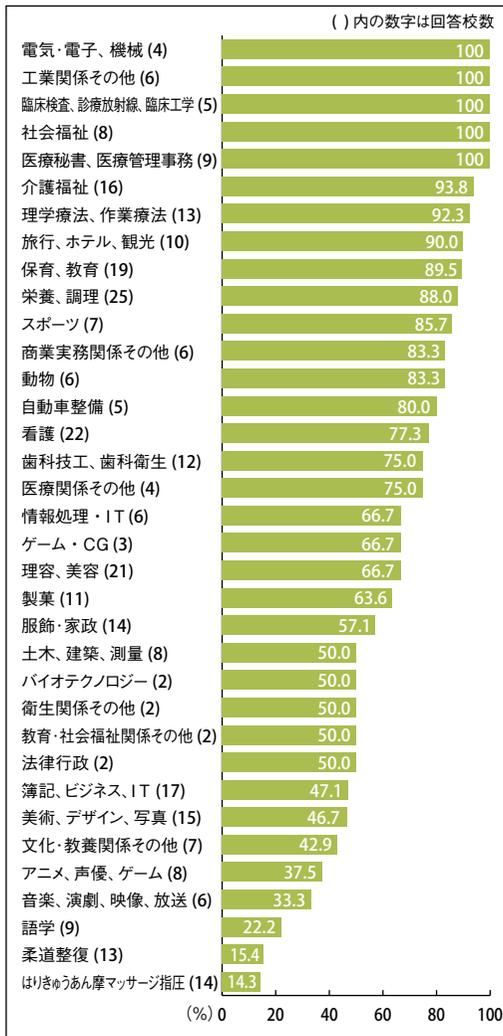
学年別実施学校数の割合



学年別平均実施時間の割合



分野系統別実施率 (専門課程のみ)



Ⅲ-12 専修学校・各種学校における防災対応の状況

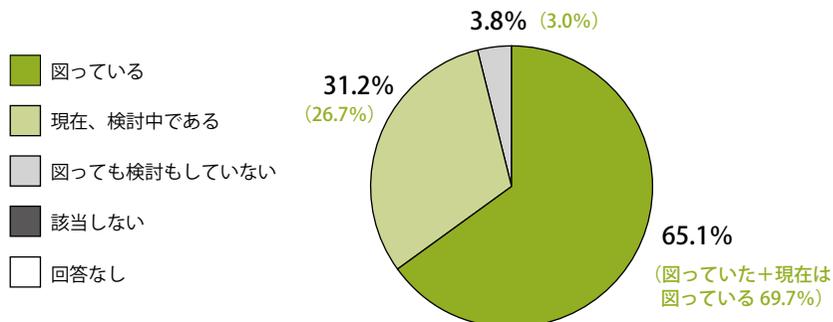
「教職員間で共通理解を図っている」回答が前回より減少

東日本大震災から7年が過ぎ、記憶の風化とともに防災意識の低下が懸念されている。だが東京では依然として首都直下型地震の警鐘が鳴らされており、教育機関においても災害対策のさらなる強化が求められている。そこで東専各協会では会員校に対し防災対応に関するアンケート調査を実施した。これは東京都発行の『震災対応マニュアル改訂支援の手引き』の震災対応マニュアルのチェック項目(全77項目)に準拠したもので、第1回目の調査は平成25年度に行っている。2回目となる今回のおもな調査結果を前回と比較しつつ見てみよう。

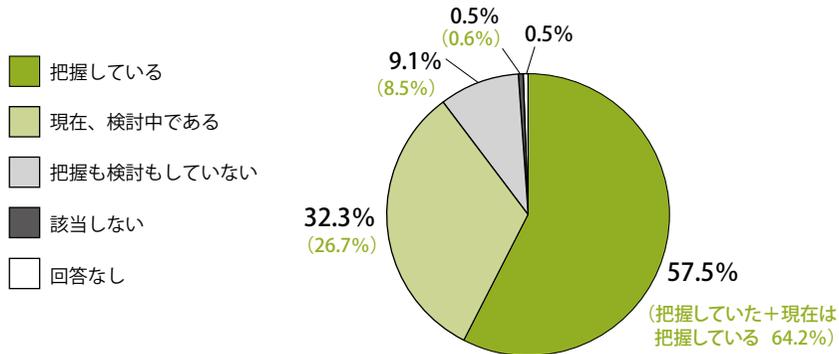
ここに掲載した10項目のうち、前回より意識や体制が向上した項目と、逆に低下した項目はちょうど5対5になった。「図っている」「整えている」などの回答率が上がったのは「4.地震発生時の地域連携体制」「6.防災品や医薬品等の備え」「7.避難訓練の計画的な実施」「8.蛍光灯やガラスの飛散など危険個所の点検」「10.専門家と連携した心のケア」の5項目。一方、「1.安全確保対策等の教職員間の共通理解」「2.学校の立地環境の把握」「3.休日等の教職員の参集体制」「5.緊急連絡カードの準備や安否伝達の取り決め」「9.避難者の学校受け入れの方策等」は前回より下がった。避難や地域連携など、災害発生の時系列で緊急性の高いものが主に上昇しているが、その前提ともいえる「1.教職員間の共通理解」への対応が減少したことが若干懸念される。

※()内の緑字は前回、平成25年度調査時の数値。前回は「東日本大震災時点对応していた」「東日本大震災以降、現在は対応している」「検討中」「対応も検討もしていない」「該当しない」の五肢選択であった。

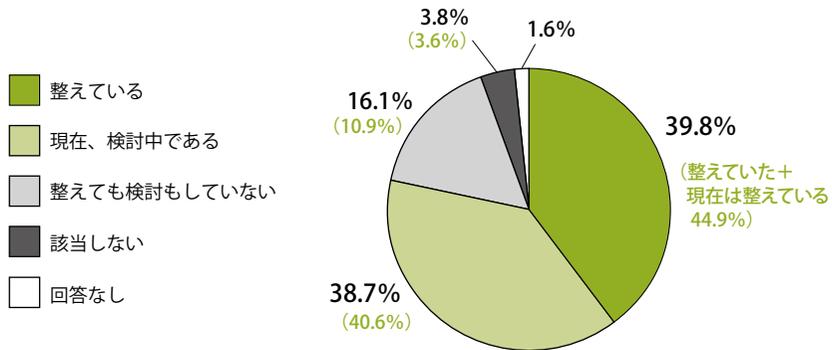
【1】学校の実情に応じた震災対応マニュアルを作成し、生徒等の地震発生時の安全確保対策等について教職員間で共通理解を図っているか。



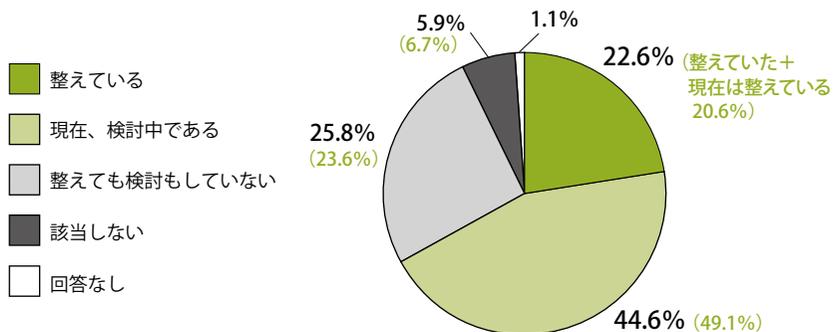
【2】自治体が作成しているハザードマップや地域の歴史、研究機関（大学等）等の助言等、多角的な情報をもとにして学校が立地している自然的環境について把握しているか。



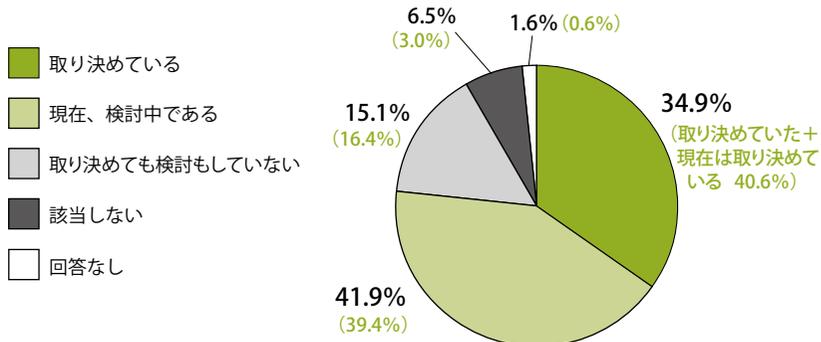
【3】夜間、休日等に地震が発生した場合、教職員の学校への参集体制を整えているか。



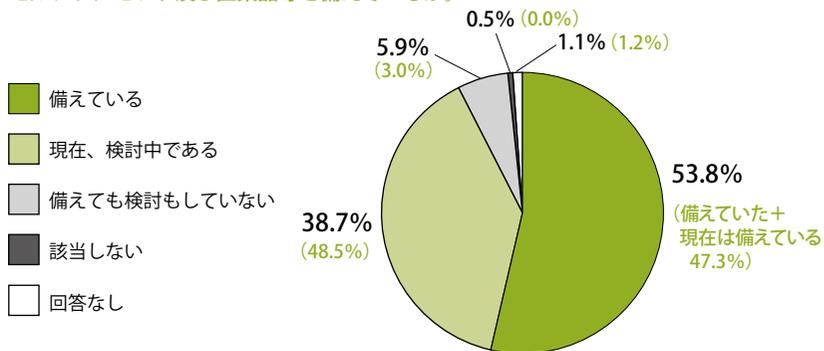
【4】関係機関及び地域住民が一体となって実施する総合防災訓練等に教職員、生徒等が積極的に参加、協力するなどし、区市町村等の防災関係機関、保護者、町内会や地域の防災組織、近隣の学校・幼稚園等と連携して、日頃から学校周辺における地震発生時の連携ができる体制を整えているか。



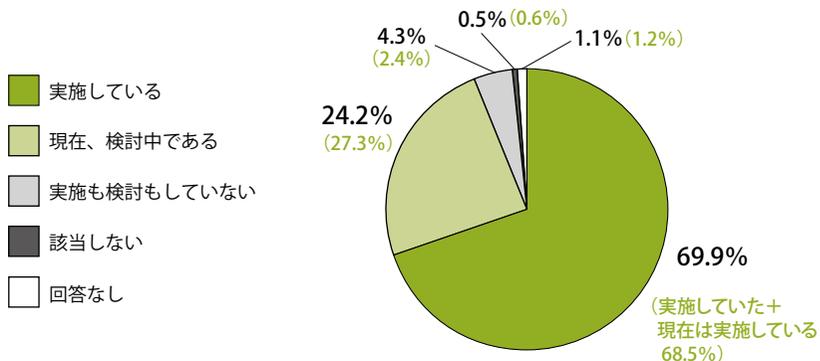
【5】生徒等の緊急連絡カード等は準備しているか。また、保護者へ生徒等の安否情報を伝えるための方法を複数用意し、あらかじめその方法等を保護者と取り決めてあるか。



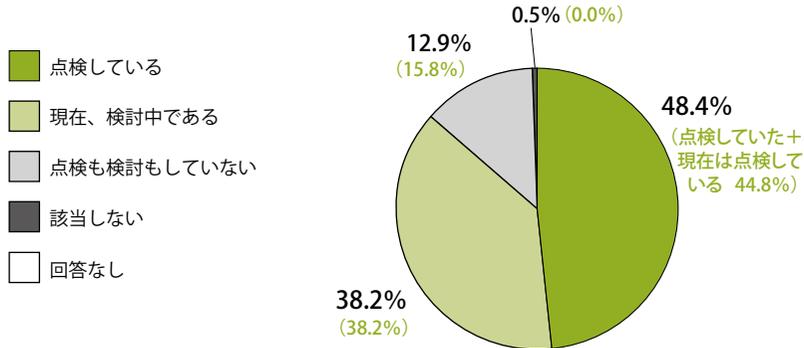
【6】地震発生時、安全に避難するためのヘルメット、防災ずきん、生徒等を少なくとも3日間保護するために必要な食糧、毛布、その他必要なもの、けがや病気に対処するためのセルフケアセット及び医薬品等を備えているか。



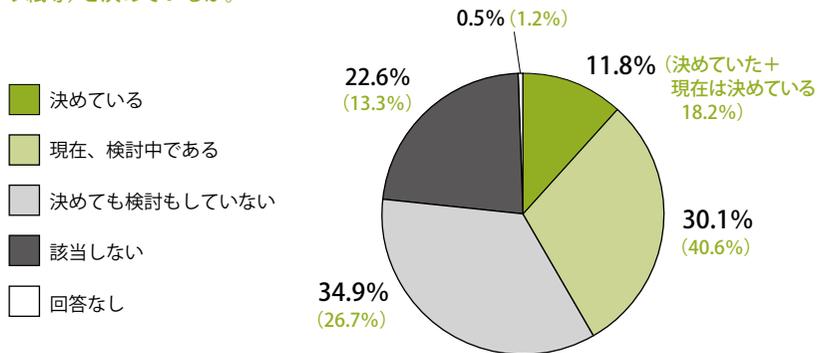
【7】地震発生時に、生徒等が安全に避難することができる態度や能力を養うための避難訓練を複数回、計画的に実施しているか。



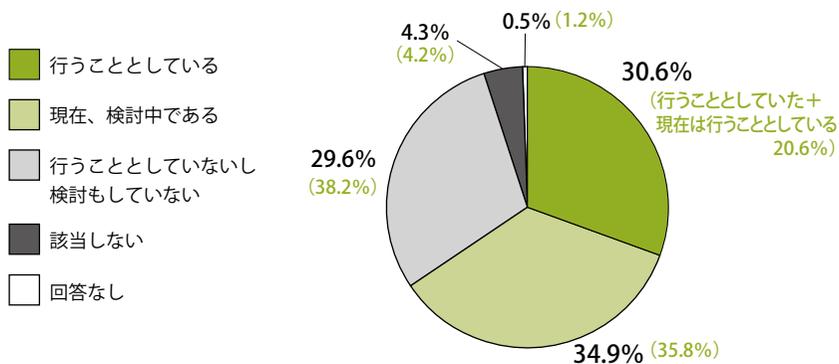
【8】地震発生時に校内において注意を払うべき箇所（蛍光灯の下、ガラスの飛散防止、棚やピアノの転倒防止等）の点検リストを作成し、定期的に危険の有無を点検しているか。



【9】地震発生時に備え、地域の避難者を受け入れるかどうかの方針、受け入れる場合の開放部分と非開放部分との区別を明確化、非開放部分への避難者の立入防止のための方策（貼り紙等）を決めているか。



【10】生徒等、保護者、教職員への心のケア対策を、専門家と連携して行うこととしているか。



平成29年度 専修学校教育白書

発行日 平成30年3月31日

発行人 山中 祥弘（会長）

編集人 後藤 修司（調査研究事業部長）

発行所 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-58-1 石山ビル

TEL03-3378-9601 FAX03-3378-9625

URL <http://www.tsk.or.jp>

E.mail info@tsk.or.jp
